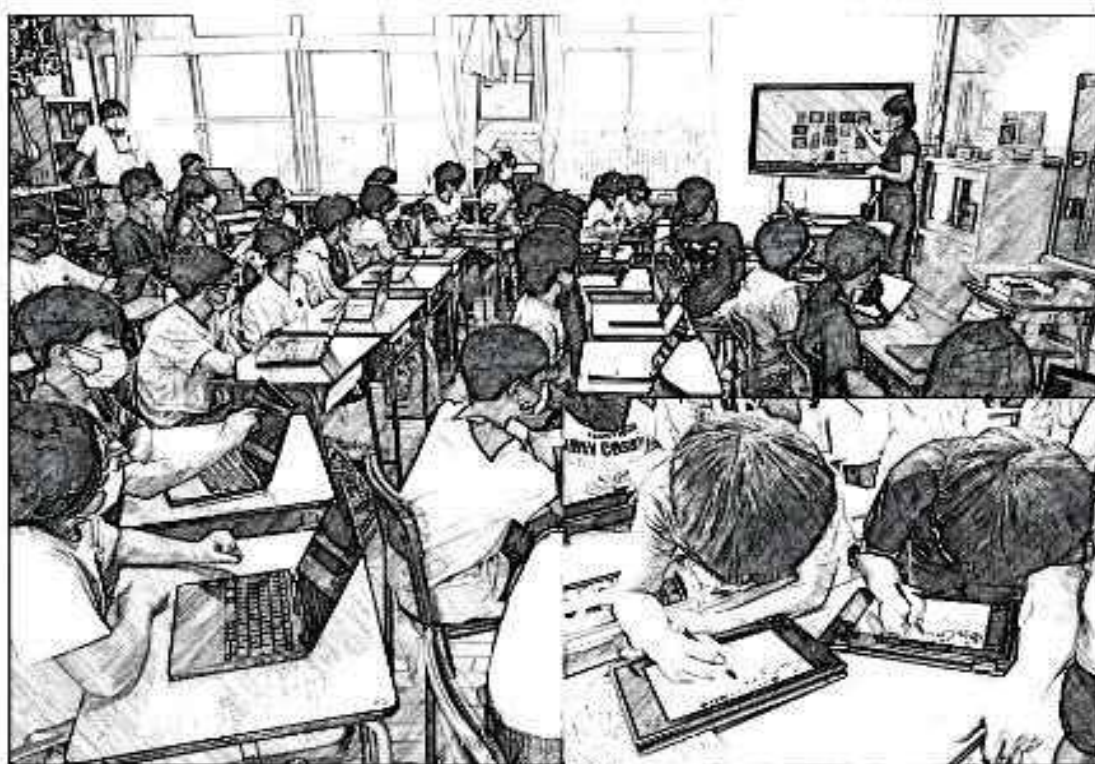


尼崎の教育

(令和2年度)



尼崎市教育委員会

目 次

< 市勢の概要 >

1	尼崎の歴史	1
2	尼崎市の位置と面積	1
3	市 章	2
4	市の花・市の木・市の草花	2
5	姉妹都市・友好都市	2
6	人口・世帯数	3

< 教育行政 >

1	教育委員会	
(1)	教育委員会の組織	4
(2)	歴代教育長等在任期間	5
(3)	教育委員会会議（平成31年度 令和元年度）	7
(4)	教育委員協議会（令和元年度）	10
2	教育方針（尼崎市教育振興基本計画）	
(1)	教育の基本方針	11
(2)	教育を通じて目指す人間像	12
(3)	教育委員会、学校園、家庭・地域社会の役割	12
3	教育委員会事務局・教育機関	
(1)	事務局の所在地	13
(2)	事務局の機構	13
(3)	事務分掌	14
(4)	事務局等の職員数	21
(5)	学校の教職員数	22
	教職員数、年齢別教諭数、教諭の平均年齢、交流人事数、新採用数	
4	学校、児童及び生徒数	
(1)	校種別	25
(2)	児童・生徒数の推移	25
(3)	高等学校 生徒数	26
(4)	幼稚園 園児数	26

< 教育財政 >

1	令和2年度一般会計予算	27
2	令和2年度教育費歳出予算	
(1)	目的別内訳	28
(2)	性質別内訳	28
(3)	投資的事業一覧	29
3	教育費の推移	30
4	令和2年度主要施策	31

< 人権教育 >

1	指導の重点	34
2	令和2年度の主な施策	
(1)	指導体制の充実	35
(2)	教育の機会均等の推進	35
(3)	教育条件の整備	36
(4)	市民啓発の推進	36

(5) 総合的な人権教育の推進	38
< 学校教育 >	
1 学校教育の重点取組、施策体系	40
2 学校施設の整備充実	
(1) 主要施策	41
(2) 学校園施設整備事業	42
(3) 学校施設一覧	43
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園	
3 小・中学校適正規模・適正配置推進事業	
(1) 経過	46
(2) 推進計画の主な内容	46
(3) これまでの主な取組	46
(4) 過大規模・過小規模学校対策検討事業	47
4 幼稚園等の教育振興	
(1) 尼崎市立幼稚園教育振興プログラムの主な内容	48
(2) 今年度の取組	48
(3) 今後の取組	49
5 学校教育の振興	
(1) 主要施策	50
(2) 教育課程と教科書	51
(3) 教育内容の充実	53
(4) キャリア教育の推進（進路指導の充実）	57
(5) 生徒指導の推進	60
(6) 課外クラブ活動の振興	61
6 特別支援教育の推進	
(1) 指導の方針	61
(2) 特別支援学校及び特別支援学級設置一覧	62
(3) 特別支援学校（知的）及び特別支援学級在籍者の推移	64
(4) 就学相談	65
7 こども自立支援活動の推進	
(1) 不登校の児童生徒に対する指導・支援	66
(2) 心の教育相談事業	66
8 就学の助成	
(1) 就学援助制度	68
(2) 修学援助金制度	69
(3) 実費徴収に係る補足給付制度	69
9 学校保健	
(1) 保健指導	70
(2) 健康管理	70
(3) 環境衛生	73
(4) 学校保健会	73
10 学校給食	
(1) 学校給食の目標	74
(2) 実施状況	74
(3) 小学校の給食ができるまで	76
(4) 給食指導	77

(5) 尼崎市学校給食協会	77
1 1 中学校弁当事業	78
1 2 中学校給食関係事業	78
1 3 学校安全	
(1) 安全教育	78
(2) 安全管理	78
(3) 教育職員に対する研修	78
(4) 学校・幼稚園の警備・防災	78
(5) 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度	79
(6) 尼崎市学校災害見舞金給付制度	79
(7) 安全パトロール活動	79
(8) 災害発生状況	79
1 4 教職員の資質向上、情報教育の充実	
(1) 設置目的	80
(2) 機能	80
(3) 施設の概要	80
(4) 主要施策	80
(5) 事業内容	82
< 社会教育 >	
1 社会教育・社会体育の推進	
(1) 【生涯学習】生涯を通じて学び、スポーツに親しめるまち	91
(2) 【子ども・子育て支援】健やかに子どもが育ち、笑顔が輝くまち	91
(3) 【人権尊重・多文化共生】互いの人権を尊重し、ともに生きるまち	91
(4) 【魅力創造・発信】歴史や文化を守り活かし、人をひきつける魅力あふれるまち	91
2 社会教育関連施策	
(1) 施策の体系	92
(2) 尼崎市総合計画における社会教育関連施策と事業	93
3 社会教育施設	
(1) 文化財施設	99
(2) 図書館	105
(3) スポーツ施設	108
(4) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	115
4 社会教育関係団体	118
5 青少年教育施設	
(1) 美方高原自然の家	120
(2) 丹波少年自然の家	120
(3) 青少年いこいの家	120
< 付録 >	
1 附属機関一覧表	121
2 尼崎市内の学校及び教育機関等一覧表	124

< 市勢の概要 >

1 尼崎の歴史

近代都市としてたくましく躍動を続けている尼崎は、豊かな歴史を持つ都市です。紀元前から進んだ文化を持った人々が、自然条件にも恵まれた西摂平野に定住し、近畿地方のなかでも先進的な地域でした。弥生時代・古墳時代を経て、白鳳文化の花が咲く頃、尼崎にも法隆寺と同じ伽藍配置を持つ寺が猪名寺の地に創建され、往来する人々の目を見張らせていました。

都が平城京から長岡京へ移された翌年の延暦4(785)年に淀川と神崎川を結ぶ水路が開削されたのを契機として、河口の河尻は瀬戸内海航路の発着点としてその名を都に知られるようになり、また、神崎は貴族の遊宴の地として賑わうようになりました。

平安時代から鎌倉時代にかけて、河口地域には新たな集落が形成され尼崎と呼ばれるようになり、河尻にかわって瀬戸内海有数の港町として発達していきました。鎌倉時代以降、船舶の関所や市場、倉庫などの施設が整備され、材木を始めとする西国の物資を都へ中継する港湾都市として栄えま

した。

江戸時代になると徳川幕府は尼崎を大阪の西の守りとするために、元和3(1617)年に現在の城内のあたりに尼崎城の築城を命じました。そして、尼崎藩は神崎川を東限として、西は須磨に至る広い藩領を持ち、阪神間ただ一つの城下町を形成しました。

明治維新に際し、尼崎は廃藩置県、廃城令等のため、かつての城下町としての活気を失いましたが、明治中期には紡績業を中心として近代工業都市への脱皮が始まり、大正・昭和初期にかけて重化学工業が発展し、昭和18(1943)年には人口33万を超える工業都市を実現するに至りました。なお、この間、大正5(1916)年には尼崎町を中心に尼崎市が誕生。昭和11(1936)年には小田村と、続いて大庄・立花・武庫・園田の各村を相次いで合併して現市域が形成されました。

2 尼崎市の位置と面積

阪神広域圏に属する尼崎市は、大阪平野の西部にあって、兵庫県の東南部に位置し、総面積50.72平方キロメートルの都市です。市域の東は神崎川、左門殿川を隔てて大阪市と、猪名川を挟んで豊中市と接し、北は伊丹市と、西は武庫川を境に西宮市と接し、南は大阪湾に面しています。

尼崎市は、北方の六甲、妙見山系と伊丹洪積層台地がゆるやかな傾斜を描いて大阪湾に下る広大な三角洲上に立地しています。大部分が武庫川、猪名川及びその分流の運んできた砂礫によって形成された沖積層平地です。この三角洲が形成さ

れる過程で、比較的軟質の武庫川流砂が猪名川流砂よりも多く流入し、市西部は東部よりやや高くなっています。



また、北部は伊丹市との市境に沿って、おおむね9メートルの等高線が東西に走り、南方に向けてゆるい傾斜で低くなり、市域の約30パーセン

トにあたる地域が海水面(0.Pプラス2.10メートル)以下となっています。

3 市章



工都を表わす「工」と「アマガサキ」の「ア」「マ」を図案化したもの。はじめは中央両脇の丸印がなかったのですが、昭和11

年小田村との合併の際、丸印を加え、現在の市章となりました。

4 市の花・市の木・市の草花

昭和27年4月、市の花として、夏を盛りに紅色の花を咲かせ、繁殖力が旺盛で害虫にも強いキョウチクトウが選定されました。さらに、平成5年1月には、市の木とし



キョウチクトウ ハナミズキ ベゴニア

て四季折々に白や淡紅の花や紅葉を見せるなど変化に富んだハナミズキが、また、市の草花として、開花期間が長く、育てやすいベゴニアが選定されました。

5 姉妹都市・友好都市

尼崎市では、外国との文化や産業など幅広い分野における友好交流を通して、国際感覚を養うとともに、市民とまちの国際性の向上を図ることを目的として、ドイツ連邦共和国・アウクスブルク市と姉妹都市提携、中国・鞍山市と友好都市提携を結び、それぞれ交流を深めています。

- (1) 姉妹都市 アウクスブルク市
(A u g s b u r g)
 - ドイツ連邦共和国バイエルン州
 - 人口 約 27万人 面積147km²
 - 提携 昭和34年4月7日
- (2) 友好都市 鞍山市
 - 中華人民共和国遼寧省
 - 人口 359万人 面積9,255km²
 - 提携 昭和58年2月2日

参考

2 尼崎市の位置と面積、3 市章、4 市の花・市の木・市の草花、5 姉妹都市・友好都市についての詳細は、次の URL で市のホームページ中、「尼崎市の紹介」を参照ください。
<http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/>

6 人口・世帯数

年次	面積	世帯数	人口			人口増減		1世帯 当たり 人員	1km ² 当たり 人口	備考
			総数	男	女	増減数	率			
大正5年	7.365 km ²	6,496	32,013 人	15,743 人	16,270 人	— 人	— %	4.93 人	4,347 人	市制施行 (4月1日)
9	7.365	7,526	38,461	19,836	18,625	6,448	20.14	5.11	5,222	第1回国勢調査
14	7.365	9,887	44,241	21,939	22,302	5,780	15.03	4.47	6,007	第2回国勢調査
昭和5年	7.365	11,252	50,064	25,725	24,339	5,823	13.16	4.45	6,798	第3回国勢調査
10	7.365	14,872	71,072	37,537	33,535	21,008	41.96	4.78	9,650	第4回国勢調査
11	16.319	29,773	137,368	71,501	65,867	66,296	93.28	4.61	8,418	小田村合併
15	16.319	39,164	181,011	96,115	84,896	43,643	31.77	4.62	11,092	第5回国勢調査
17	39.606	68,074	310,020	162,742	147,278	129,009	71.27	4.55	7,828	立花村・大庄 村・武庫村合併
22	47.81	54,272	232,755	119,613	113,142	△77,265	△24.92	4.29	4,868	第6回国勢調 査・園田村合併
25	47.81	63,600	279,264	140,741	138,523	46,509	19.98	4.39	5,841	第7回国勢調査
30	47.81	77,033	335,513	167,906	167,607	56,249	20.14	4.36	7,018	第8回国勢調査
35	47.81	101,854	405,955	207,592	198,363	70,442	21.00	3.99	8,491	第9回国勢調査
40	47.81	135,938	500,990	255,682	245,308	95,035	23.41	3.69	10,479	第10回国勢調査
45	48.91	162,027	553,696	280,990	272,706	52,706	10.52	3.42	11,321	第11回国勢調査
50	49.11	170,999	545,783	274,176	271,607	△7,913	△1.43	3.19	11,113	第12回国勢調査
55	49.11	178,151	523,650	260,694	262,956	△22,133	△4.06	2.94	10,663	第13回国勢調査
60	49.47	177,817	509,115	252,688	256,427	△14,535	△2.78	2.86	10,291	第14回国勢調査
平成2年	49.51	185,819	498,999	247,065	251,934	△10,116	△1.99	2.69	10,079	第15回国勢調査
7	49.69	191,407	488,586	241,786	246,800	△10,413	△2.09	2.55	9,833	第16回国勢調査
12	49.69	190,894	466,187	228,861	237,326	△9,113	△1.95	2.44	9,382	第17回国勢調査
13	49.69	190,577	465,135	228,128	237,007	△1,771	△0.38	2.44	9,361	
14	49.77	192,140	464,286	227,116	237,170	△886	△0.19	2.42	9,329	
15	49.77	193,821	463,544	226,383	237,161	△535	△0.12	2.39	9,314	
16	49.77	195,603	462,849	225,713	237,136	△1,153	△0.25	2.37	9,300	
17	49.77	198,653	462,647	226,084	236,563	642	0.14	2.33	9,296	第18回国勢調査
18	49.77	200,977	461,903	225,506	236,397	△581	△0.13	2.30	9,281	
19	49.80	202,838	461,005	224,866	236,139	△898	△0.19	2.27	9,257	
20	49.80	205,551	461,738	225,115	236,623	△520	△0.11	2.25	9,272	
21	49.81	207,999	462,561	225,444	237,117	823	0.18	2.22	9,287	
22	49.97	209,343	453,748	221,216	232,532	△8,813	△1.94	2.15	9,080	第19回国勢調査
23	49.97	210,127	452,020	220,280	231,740	△1,728	△0.38	2.15	9,046	
24	50.20	210,763	450,264	219,313	230,951	△1,756	△0.39	2.14	8,969	
25	50.27	211,903	449,258	218,514	230,744	△1,006	△0.22	2.12	8,937	
26	50.27	212,410	447,466	217,380	230,086	△1,792	△0.40	2.11	8,901	
27	50.27	213,501	452,571	218,978	233,593	5,105	1.12	2.15	9,003	第20回国勢調査
28	50.72	212,051	451,716	218,610	233,106	△855	△0.11	2.13	8,906	
29	50.72	213,813	451,000	218,083	232,917	△716	△0.16	2.11	8,892	
30	50.72	216,028	451,072	217,956	233,116	72	0.02	2.09	8,893	
令和1年	50.72	218,434	451,475	218,111	233,364	403	0.09	2.07	8,901	

*昭和17年までは年末現在の公簿人口を、国勢調査の年及び平成13年以降は、10月1日現在の推計人口を表しています。

< 教育行政 >

1 教育委員会

(1) 教育委員会の組織



松本教育長



礪田教育長職務代理者



仲島委員



徳山委員



太田垣委員

役職名	氏名	職業など	任期
教育長	松本 眞		平成31年4月1日～令和4年3月31日
教育長職務代理者	礪田 雅司	会社役員	平成31年3月30日～令和4年3月31日
委員	仲島 正教	教師育成塾 主宰	平成30年4月1日～令和3年3月31日
委員	徳山 育弘	弁護士	平成31年4月1日～令和5年3月31日
委員	太田垣 亘世	宮司	令和2年4月1日～令和6年3月31日

(2) 歴代教育長等在任期間

① 教育長

氏名	期 間	氏名	期 間
竹村 越三	S.27. 11. 1~S.34. 12. 4	山田 耕三	H. 4. 10. 18~H.11. 7. 7
谷口 義治	S.35. 1. 1~S.41. 12. 8	小林 巖	H.11. 7. 8~H.16. 10. 17
大家 又司	S.42. 4. 1~S.43. 9. 30	保田 薫	H.16. 12. 27~H.20. 12. 26
中子 観次	S.43. 10. 18~S.43. 11. 2	村山 保夫	H.20. 12. 27~H.22. 12. 31
足立 恭三	S.44. 4. 1~S.51. 10. 17	徳田 耕造	H.23. 1. 1~H.30. 3. 31
福島 輝喜	S.51. 10. 18~S.63. 10. 17	松本 眞	H.30. 4. 1~ 現在
宮田 良雄	S.63. 10. 18~H. 4. 10. 17		

② 教育委員

氏名	期 間	氏名	期 間
相原 晃	S.27. 11. 1~S.29. 8. 30	内藤 尚武	S.47. 10. 9~S.63. 10. 8
	S.32. 11. 1~S.38. 9. 30	澤田 嘉貞	S.50. 12. 23~H.3. 12. 23
中島 常雄	S.27. 11. 1~S.31. 12. 31	上井 輝代	S.53. 4. 14~S.61. 3. 31
岡沢 良雄	S.27. 11. 1~S.31. 12. 31	城森 外夫	S.54. 4. 1~S.62. 3. 31
瀬尾 正	S.27. 11. 1~S.31. 12. 31	片山 佳子	S.61. 4. 1~H. 4. 6. 30
太田 尚信	S.27. 11. 1~S.31. 12. 31	中村 弘一	S.62. 3. 22~H. 3. 3. 21
隅崎 守俊	S.29. 6. 1~S.30. 11. 30		H. 3. 3. 25~ H.7. 3. 24
日高 重義	S.30. 12. 1~S.31. 7. 5		H.7. 3. 30~ H.15. 3. 29
松本 松太郎	S.31. 7. 6~S.31. 9. 30	亀山 清	S.63. 10. 9~H.7. 2. 28
榎本 建三	S.32. 1. 1~S.43. 9. 30	楨林 親教	H.4. 4. 1~ H.12. 3. 31
中馬 英	S.32. 1. 1~S.34. 7. 16	谷本 京子	H.4. 7. 6~ H.14. 3. 31
岡本 静心	S.32. 1. 1~S.34. 12. 31	白髪 一雄	H.7. 3. 30~ H.12. 10. 8
奥村 清子	S.34. 7. 17~S.35. 7. 13	山本 栄一	H.12. 10. 9~H.17. 1. 7
山縣 英一	S.35. 2. 9~S.41. 10. 24	岡本 元興	H.12. 4. 1~H.28. 3. 31
土井 佳代	S.35. 7. 19~S.36. 7. 2	小西 加保留	H.14. 4. 1~H.22. 3. 31
芳賀 和喜	S.36. 10. 23~S.40. 10. 22	仲野 好重	H.15. 3. 30~H.23. 3. 29
雀部 猛利	S.38. 10. 7~S.42. 10. 6	山下 健治	H.17. 3. 28~H.20. 10. 8
諏訪 節子	S.41. 4. 1~S.53. 3. 31	濱田 英世	H.20. 10. 9~ R.2.3.31
日比 憲一	S.42. 3. 22~S.43. 4. 10	仲島 正教	H.22. 4. 1~ 現在
西村 亀	S.42. 12. 23~S.50. 12. 22	磯田 雅司	H.23. 3. 30~ 現在
河野 裕	S.43. 7. 2~S.54. 3. 21	徳山 育弘	H.28. 4. 1~ 現在
石賀 次郎	S.43. 10. 9~S.47. 10. 8	太田垣 亘世	R2. 4. 1~ 現在

③ 歴代委員長、委員長職務代行者、教育長職務代理者在任期間

氏 名	委 員 長	副委員長・ 委員長職務代行者	教育長職務代理者
相 原 晃	S.27.11.1～S.28.12.1 S.32.1.1～S.38.9.30	—	—
岡 沢 良 雄	S.28.12.2～S.31.7.5	S.31.10.1～S.31.12.31	—
太 田 尚 信	—	S.28.12.2～S.30.11.30	—
日 高 重 義	—	S.30.12.1～S.31.7.5	—
松 本 松 太 郎	—	S.31.7.6～S.31.9.30	—
中 島 常 雄	S.31.7.6～S.31.12.31	S.27.11.1～S.28.12.1	—
中 馬 英	—	S.32.1.1～S.32.9.30	—
岡 本 静 心	—	S.32.10.1～S.33.9.30	—
榎 本 建 三	S.38.10.22～S.41.10.21 S.42.5.1～S.43.9.30	S.33.10.9～S.38.10.21 S.41.10.21～S.42.3.30	—
山 縣 英 一	—	S.38.10.22～S.41.10.20	—
雀 部 猛 利	S.41.10.22～S.42.4.30	S.42.5.1～S.42.10.6	—
日 比 憲 一	—	S.42.10.11～S.43.4.10	—
西 村 亀	—	S.43.5.1～S.48.10.8	—
石 賀 次 郎	S.43.10.9～S.47.10.8	—	—
河 野 裕	S.47.10.9～S.52.3.26	—	—
内 藤 尚 武	S.52.3.27～S.63.10.8	S.48.10.9～S.52.3.26	—
澤 田 嘉 貞	S.63.10.11～H.3.12.23	S.52.3.27～S.63.10.10	—
中 村 弘 一	H.3.12.28～H.15.3.29	S.63.10.11～H.3.3.21 H.3.4.22～H.3.12.27	—
亀 山 清	—	H.3.12.28～H.7.2.28	—
榎 林 親 教	—	H.7.3.2～H.12.3.31	—
谷 本 京 子	—	H.12.4.1～H.14.3.31	—
岡 本 元 興	H.15.4.4～H.18.4.3	H.14.4.5～H.15.4.3 H.18.4.4～H.19.3.29 H.22.4.6～H.24.3.31 H.24.4.5～H.25.4.4	—
山 本 栄 一	—	H.15.4.4～H.17.1.7	—
小 西 加 保 留	—	H.17.1.8～H.18.4.3 H.19.4.6.～H.22.3.31	—
仲 野 好 重	H.18.4.4～H.19.3.29 H.19.4.6～H.23.3.29	—	—
濱 田 英 世	H.23.4.5～H.28.3.31	—	H.28.4.1～R.2.3.31
磯 田 雅 司	—	H.25.4.5～H.28.3.31	R.2.4.1～現 在

(3) 教育委員会会議（平成31年度・令和元年度）

定例会は、原則として毎月第4月曜日（平成16年7月1日より実施。それまでは第4木曜日に開催）、臨時会を必要に応じて開催している。

教育委員会会議について

（平成31年度・令和元年度開催分） 定例会12回、臨時会13回

- | | | | |
|----|----------|--------|---------------------------------------------------------------|
| 4月 | 10日（臨時会） | 協議・報告 | （仮称）尼崎市立学校給食センター整備運営事業者選定委員の委嘱について |
| 4月 | 22日（定例会） | 議案第11号 | 旧若草中学校解体工事請負契約の変更契約について |
| | | 議案第61号 | 尼崎市教育委員会電子計算機処理に係るデータ保護管理規程の一部を改正する訓令について |
| | | 議案第62号 | 尼崎市子ども・子育て審議会委員の委嘱について |
| | | 議案第63号 | 尼崎市スポーツ推進審議会委員の解嘱について |
| | | 議案第64号 | 尼崎市スポーツ推進審議会委員の委嘱について |
| | | 協議・報告 | 尼崎市スポーツ推進審議会への諮問について |
| 5月 | 13日（臨時会） | 議案第39号 | 令和元年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について |
| 5月 | 27日（定例会） | 議案第40号 | 職員の人事について |
| | | 議案第41号 | 令和2年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択方針について |
| | | 協議・報告 | 新たな尼崎市教育振興基本計画の策定について |
| | | 協議・報告 | 12月20日に発生した中学校生徒自死事案に関する「尼崎市いじめ問題対策審議会」の答申を踏まえた再発防止策の進捗状況について |
| | | 協議・報告 | 尼崎市立尼崎高等学校男子バレーボール部における体罰事案について |
| 6月 | 24日（定例会） | 協議・報告 | 県内初となる公設民営の教育支援室の運営など不登校児童生徒の居場所づくりの充実について |
| | | 協議・報告 | 平成30年度 あまっ子ステップ・アップ調査の結果について |
| 7月 | 8日（臨時会） | 議案第42号 | 尼崎市社会教育委員の解嘱について |
| | | 議案第43号 | 尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則の一部を改正する規則について |
| | | 議案第44号 | 尼崎市スポーツ推進審議会委員の解嘱について |
| 7月 | 18日（臨時会） | 議案第45号 | 職員の人事について |
| 7月 | 22日（臨時会） | 議案第46号 | 尼崎市子ども・子育て審議会委員の委嘱について |
| | | 議案第47号 | 尼崎市社会教育委員の解嘱について |
| | | 議案第48号 | 尼崎市社会教育委員の委嘱について |
| | | 議案第49号 | 尼崎市スポーツ推進審議会委員の委嘱について |
| | | 議案第50号 | 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について |
| 7月 | 22日（定例会） | 議案第51号 | 令和2年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択について |
| 8月 | 9日（臨時会） | 報告第3号 | 職員の人事について |
| | | 議案第52号 | 尼崎市教育職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について |
| | | 議案第53号 | 尼崎市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について |
| 8月 | 26日（定例会） | 議案第54号 | 尼崎市生涯学習審議会委員の委嘱について |

9月	協議・報告 24日(定例会) 議案第55号	平成30年度 社会教育委員会議の協議経過とまとめ 尼崎市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
10月	協議・報告 15日(臨時会) 議案第56号	尼崎市文化財保護審議会への諮問について 尼崎市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
10月	28日(定例会) 議案第57号 議案第58号	尼崎市立幼稚園園則の一部を改正する規則について 尼崎市立特別支援学校及び幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
11月	協議・報告 7日(臨時会) 議案第59号	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果報告について 職員の人事について
11月	25日(定例会) 議案第60号 議案第61号 議案第62号 議案第63号 議案第64号	尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 令和元年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について 令和2年度尼崎市立小・中・特別支援学校教職員異動方針について 令和2年度尼崎市立高等学校教職員異動方針について 令和2年度尼崎市立幼稚園教職員異動方針について
12月	協議・報告 協議・報告 協議・報告 9日(臨時会) 議案第65号	尼崎市教育振興基本計画(素案)について 尼崎市スポーツ推進計画(素案)について 計算科について 事業契約に係る教育委員会の意見について
12月	23日(定例会) 議案第66号 議案第67号 議案第68号	尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例について 尼崎市歴史博物館資料取得基金条例を廃止する条例について 尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
1月	協議・報告 27日(定例会) 議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号	第4期尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画及び第2期尼崎市子ども・子育て支援事業計画(素案)に対する市民意見公募手続の実施について 尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 尼崎市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について 尼崎市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令について 尼崎市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する協定について
2月	協議・報告 3日(臨時会) 議案第5号 議案第6号 議案第7号	いじめの重大事態について 令和元年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について 令和2年度尼崎市一般会計教育関係予算について 尼崎市職員定数条例の一部を改正する条例について 尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例について
2月	25日(定例会) 報告第1号 協議・報告 協議・報告	令和元年度尼崎市一般会計教育関係補正予算について 尼崎市教育振興基本計画の策定について 尼崎市スポーツ推進計画の策定について
3月	9日(臨時会) 議案第8号	職員の人事について

	議案第 9 号	職員の人事について
	議案第 10 号	職員の人事について
	議案第 11 号	職員の人事について
3 月	23 日 (定例会)	
	議案第 12 号	職員の人事について
	議案第 13 号	尼崎市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則について
	議案第 14 号	尼崎市立教育総合センター管理運営規則の一部を改正する規則について
	議案第 15 号	尼崎市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則について
	議案第 16 号	尼崎市教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則について
	議案第 17 号	尼崎市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則について
	議案第 18 号	尼崎市教育委員会事業所事務分掌規則の一部を改正する規則について
	議案第 19 号	尼崎市教育委員会職員の職名等に関する規則の一部を改正する規則について
	議案第 20 号	尼崎市教育委員会辞令式の一部を改正する訓令について
	議案第 21 号	尼崎市教育委員会教育次長事務分担規程の一部を改正する訓令について
	議案第 22 号	尼崎市教育委員会事務局事務処理規程の一部を改正する訓令について
	議案第 23 号	尼崎市教育委員会事業所処務規程の一部を改正する訓令について
	議案第 24 号	尼崎市教育委員会事務局文書規程の一部を改正する訓令について
	議案第 25 号	尼崎市教育委員会自家用電気工作物保安規程の一部を改正する訓令について
	議案第 26 号	予算の執行等に関する協定の一部を変更する協定について
	議案第 27 号	尼崎市子ども・子育て審議会委員の委嘱について
	議案第 28 号	尼崎市指定文化財の指定について
3 月	27 日 (臨時会)	
	議案第 29 号	職員の人事について
	議案第 30 号	尼崎市いじめ問題対策審議会臨時委員の委嘱について

(4) 教育委員協議会(令和元年度)

協議会は、教育委員と教育委員会事務局との意思疎通を図りつつ、教育委員への速やかな情報提供と審議にあたっての理解を深める中で、的確な判断のもと教育施策の充実を図るため開催している。(平成22年度より実施。)

教育委員協議会について

(令和元年度開催分) 6回

- 5月 13日
 - ・ 体育大会視察について
- 6月 10日
 - ・ 第2回総合教育会議について
- 7月 8日
 - ・ 令和2年度使用尼崎市立学校教科用図書の採択について
- 11月 11日
 - ・ 非常変災時における臨時休業の判断基準について
 - ・ 尼崎市スポーツ推進計画について
 - ・ 令和2年度向け教育委員会の主要施策(案)について
 - ・ 令和2年度教育委員会定例会等の日程について
 - ・ 9月議会における一般質問及び決算総括質疑の概要について
 - ・ 「STOP it」の実施状況について
- 2月 3日
 - ・ 令和2年度教育委員会定例会等の日程について
 - ・ 大庄地域課の取組について
 - ・ 大庄北生涯学習プラザの施設見学について
 - ・ 大庄南生涯学習プラザの施設見学について
- 3月 18日
 - ・ 令和2年度教育委員会定例会等の日程について
 - ・ 歴史博物館の視察について

2 教育方針（尼崎市教育振興基本計画）

（1）教育の基本方針

これまで本市では、学力や生徒指導など教育における多くの課題に対して様々な取組を行ってきた結果、学力や学習環境の面で着実に改善が進んでいます。

しかしながら、私たちを取り巻く社会は急速に変化しており、グローバル化、人工知能（AI）やビッグデータの活用などの技術革新への対応、また身近な環境では、地域コミュニティの弱体化など、新たな課題も生じています。

これからの子どもたちは、このような新たな困難や課題に直面しながら、それを乗り越えて、未来社会を創っていくという重要な役割を担っています。

そのためには、一人ひとりが、社会の変化に受け身ではなく主体的かつ柔軟に他者と協働しながら対応していく力、知識や技能を活用して解決していく力、持続可能な新しい社会を創造する力を身に付けることが、今の教育に求められています。

「教育は未来への先行投資である」という認識を共有し、今後5年間の教育行政の方向性を定めた、この計画に基づき、以下の3つの柱を基本に据えながら、教育行政を計画的に進めていきます。

1 「未来志向の教育」

これまでに蓄積された客観的なデータなどエビデンスを踏まえた学力や非認知能力の向上に向けた取組、学校現場のICT環境整備など、私たちがこれまで築き上げてきた教育環境を土台として、変化に柔軟に対応し、子どもたちがこれからの社会を生き抜くことができるよう、未来を見据えた教育に取り組みます。

2 「個の尊厳や人権の尊重」

持続可能な未来社会の形成には、個の尊厳や人権が尊重されることが不可欠であり、多様性を受容し他人の気持ちが分かる児童生徒の育成、子どもの育ち支援センターにおける取組やインクルーシブ教育システムの展開など、児童生徒一人ひとりに寄り添った教育に取り組みます。

3 「家庭・地域社会との連携（子どもの視点に立った教育）」

子どもはその成長過程において、学校園のみならず、地域社会の中で育ち、また、社会福祉など様々な領域と関わります。教育委員会及び学校園は、「子どもの視点」に立ち、地域学校協働活動などを通じて、家庭・地域社会と連携をしながら、一体となった教育に取り組みます。

(2) 教育を通じて目指す人間像

目標や希望を持ち 生涯を意欲的に生き抜くことができる人

社会が急激に変化する中においても、心身ともに健康で、それぞれの年代に応じた目標や希望を持ち、その実現に向けて失敗してもそれを乗り越え、粘り強くチャレンジするなど、生涯を意欲的に生き抜くことができる人。

人の気持ちや立場を尊重し 互いに協働・協力できる人

一人ひとりの人間は、かけがえのない存在であり、その尊厳や人権を尊重し、一人ひとりの個性・能力を大切に、互いに協働・協力することができる人。

多様な他者と協働して 主体的に地域社会に関わる人

地域社会の構成員の一人として主体的に地域社会に関わり、学校園・家庭・地域社会など多様な他者との協働や多世代交流を通じて、地域への誇りや愛着を育むとともに、互いに支え合う社会を築くことができる人。

(3) 教育委員会、学校園、家庭・地域社会の役割

(1) 教育委員会の役割

教育委員会は、社会が期待する教育などを踏まえた基本的な方針を定め、今後の目指す方向性を示すとともに、それらの教育・学習活動を支え、学校園・家庭・地域社会が一体となった教育・学習活動が促進されるよう努めます。

(2) 学校園の役割

学校園は、基本的な方針を踏まえ、校園長のリーダーシップの下、社会が期待する教育を展開する主役として、教育委員会と連携し、家庭・地域社会と一体となった教育活動に努めます。

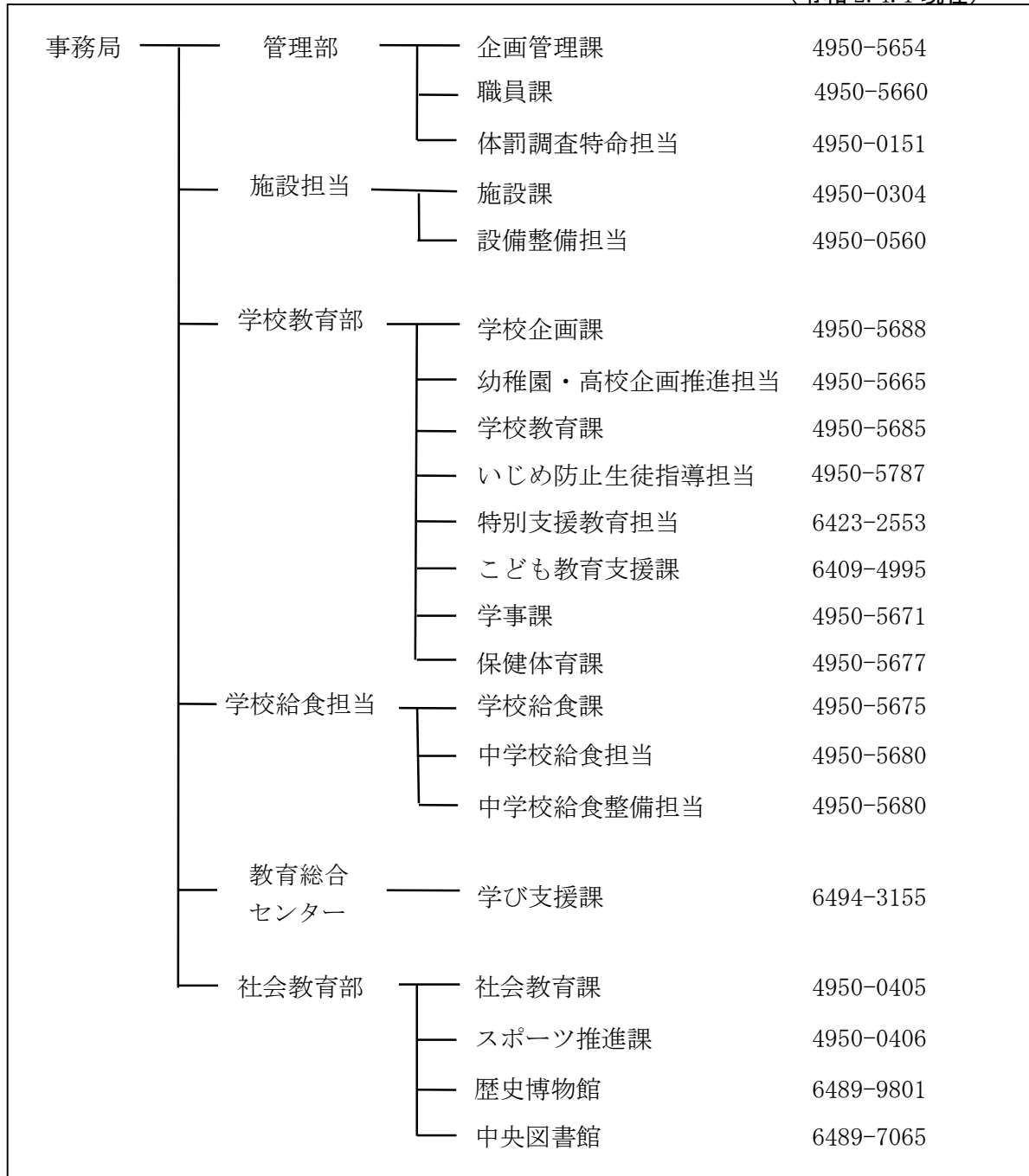
(3) 家庭・地域社会の役割

家庭・地域社会は、自らも生涯にわたって学び続け、また自らの学びを学校園や地域社会へと循環させることで地域社会の活性化に努めるとともに、教育・学習活動への積極的な参画により、学校園を含めた三者がそれぞれの教育力を発揮し、地域ぐるみで子どもの育ちの支援に努めます。

3 教育委員会事務局・教育機関

- (1) 事務局の所在地 〒661-0024 尼崎市三反田町1丁目1番1号
 (2) 事務局の機構 (FAX: 06-4950-5658)

(令和2.4.1現在)



小学校 41校 中学校 17校(外分校1) 高等学校 3校(全日制2・定時制1)
 特別支援学校 1校 幼稚園 9園

(公財) 尼崎市スポーツ振興事業団についてはP115を参照

(3) 事務分掌

管理部

企画管理課

- (1) 儀式、表彰、秘書及び渉外事務に関すること
- (2) 教育委員会の会議に関すること
- (3) 事務局幹部会に関すること
- (4) 文書管理に関すること
- (5) 公印に関すること
- (6) 公告式及び令達に関すること
- (7) 広報及び広聴並びに教育行政に関する相談並びに審査請求に関すること
- (8) 議会に提出する議案に関する資料又は報告の調整に関すること
- (9) 教育行政の企画調整に関すること
- (10) 事務局の事務改善及び事業の進行管理に関すること
- (11) 特命による施策の調査及び企画調整に関すること
- (12) 事務局の予算、決算及び会計に関すること
- (13) 教育振興基金に関すること
- (14) 規則等の審査及び解釈に関すること
- (15) 事務局内の事務の連絡に関すること
- (16) 損害賠償額の調整に関すること
- (17) 事務局内の他の部及び課の主管に属しないこと

職員課

- (1) 内部組織及び職員定数の管理に関すること
- (2) 職員の任用及び配置に関すること
- (3) 職員の表彰、分限、懲戒及び服務に関すること
- (4) 職員の人事評価及び人材育成に関すること
- (5) 職員の退職管理に関すること
- (6) 教育職員の免許状に関すること
- (7) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること
- (8) 職員証の交付及び職員き章の貸与に関すること
- (9) 被服及び名札の貸与に関すること
- (10) 職員の厚生及び福利に関すること
- (11) 職員団体及び労働組合に関すること
- (12) 学校における体罰の防止に関すること
- (13) その他職員の人事及び給与に関すること

施設課

- (1) 教育施設その他教育委員会が管理する施設（以下「教育施設等」という。）の建設計画及び建設の申請に関すること
- (2) 教育施設等の保険契約及び警備委託契約に関すること
- (3) 教育財産その他教育委員会が管理する財産（以下「教育財産等」とい

- う。)の統括管理に関すること
- (4) 教育財産等の台帳及び関係図面の整理及び保存に関すること
 - (5) 学校施設の使用の許可に関すること（学校企画課の主管に属するものを除く。）
 - (6) 教育施設等の建築設計及び設備設計に関すること
 - (7) 教育施設等の修繕及び保全に関すること
 - (8) 教育施設等以外の施設の建築工事に関すること（教育施設等の整備に伴うものに限る。）
 - (9) その他教育施設等の整備に関すること

学校教育部

学校企画課

- (1) 学校教育に係る施策及び学校教育計画の総合調整に関すること
- (2) 学校予算の在り方の研究に関すること
- (3) 学校の設置及び廃止に関すること
- (4) 学校規模の適正化に関すること
- (5) 学校施設の地域開放の検討に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）
- (6) 尼崎市立学校施設目的外使用規則（昭和51年尼崎市教育委員会規則第9号）の規定による学校施設の目的外使用に関すること
- (7) 教育情報システムに関すること
- (8) 幼児教育の振興に関する企画及び立案に関すること
- (9) 高等学校における教育に関する企画及び立案に関すること
- (10) 幼稚園及び高等学校に係る学校教育の研究、指導及び助言に関すること
- (11) 幼稚園及び高等学校に係る学校経営の指導及び助言に関すること
- (12) 幼稚園及び高等学校に係る教材及び教育資料の収集及び研究に関すること
- (13) 高等学校の教科書の採択に関すること
- (14) 幼稚園及び高等学校の校外行事に関すること
- (15) 高等学校教育審議会に関すること
- (16) 幼児の就園奨励に関すること
- (17) 修学援助金（教育奨励金を除く。）に関すること
- (18) 幼児の入園、転園及び退園に関すること
- (19) 保育料、授業料等の減免及び徴収に関すること
- (20) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「支援法」という。）第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子ども（以下「1号認定子ども」という。）に係る施設型給付費の支給その他1号認定子どもに関する連絡調整及び実施に関すること
- (21) 支援法第59条第1項第10号に規定する一時預かり事業（幼稚園において行うものに限る。）の企画調整に関すること
- (22) 子ども・子育て審議会に関すること（幼児期の学校教育に関することに限る。）

- (23) 教育総合センターとの連絡に関する事
- (24) 部内の他の課の主管に属しない事

学校教育課

- (1) 学校教育計画の立案に関する事
- (2) 小学校、中学校及び特別支援学校（以下「義務教育諸学校」という。）に係る学校教育の研究、指導及び助言に関する事
- (3) 義務教育諸学校に係る学校経営の指導及び助言に関する事
- (4) 義務教育諸学校に係る教材及び教育資料の収集及び研究に関する事
- (5) 義務教育諸学校の教科書の採択に関する事
- (6) 義務教育諸学校の校外行事に関する事
- (7) 学校教育における人権教育計画の立案に関する事
- (8) 学校教育における人権教育の研究、指導及び助言に関する事
- (9) 学校教育における人権教育に関する教材及び資料の収集及び研究に関する事
- (10) 教育奨励金及び地域児童、生徒に係る教育活動に関する事
- (11) 生徒指導計画の立案に関する事
- (12) 生徒指導の研究、指導及び助言に関する事
- (13) 児童及び生徒の問題行動対策に関する事
- (14) いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）に規定するいじめの防止等の実施に関する事
- (15) 学校教科用図書選定委員会に関する事
- (16) いじめ問題対策審議会に関する事
- (17) 特別支援教育の振興に係る企画、調査及び研究に関する事
- (18) 特別支援教育の指導及び助言に関する事
- (19) 特別支援教育の指導に係る調査、研究及び連絡に関する事
- (20) 障害児の就学指導に関する事
- (21) 就学前障害児に関する調査及び連絡に関する事
- (22) 教育支援委員会に関する事
- (23) その他学校教育に関する事

こども教育支援課

- (1) 長期欠席の児童及び生徒の支援に関する事
- (2) 教育相談の調査及び研究に関する事
- (3) 教育相談の指導及び助言並びに実施に関する事

学事課

- (1) 教材、教具等の整備に関する事
- (2) 学校予算の配当及び執行調整に関する事
- (3) 学校の会計事務に関する企画並びに指導及び助言に関する事
- (4) 学齢児童及び学齢生徒の就学奨励に関する事
- (5) 義務教育諸学校の教科書の無償給付に関する事

- (6) 学級編制及び通学区域に関すること（学校企画課の主管に属するものを除く。）
- (7) 学齢児童及び学齢生徒の就学並びに児童及び生徒の入学、転学及び退学に関すること
- (8) 学校基本調査及び児童生徒の将来推計に関すること
- (9) 学校の管理運営に関する規則及び学則に関すること
- (10) その他学事に関すること

保健体育課

- (1) 学校保健計画及び学校安全計画の立案に関すること
- (2) 学校保健及び学校安全の指導及び助言に関すること
- (3) 学校の環境衛生に関すること
- (4) 幼児、児童及び生徒並びに職員の保健に関すること
- (5) 学校保健の調査及び統計に関すること
- (6) 学校の警備及び防災並びに通学安全に関すること（施設課の主管に属するものを除く。）
- (7) 幼児、児童及び生徒の事故の処理、報告、分析・評価及び統計に関すること
- (8) 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること（学校安全に係るものに限る。）
- (9) 学校保健関係団体に関すること
- (10) 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関すること
- (11) 職員の安全に関すること
- (12) 公務災害に関すること
- (13) 学校体育関係団体に関すること
- (14) その他保健、安全及び学校体育に関すること

学校給食課

- (1) 学校給食計画の立案に関すること
- (2) 学校給食の指導及び助言に関すること
- (3) 学校給食の衛生管理に関すること
- (4) 中学校弁当に関すること
- (5) 学校給食協会その他の学校給食関係団体に関すること
- (6) 学校給食調理業務委託業者選定委員会に関すること
- (7) 琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会に関すること
- (8) 中学校弁当事業者選定委員会に関すること
- (9) 尼崎市立学校給食センターに関すること
- (10) その他学校給食に関すること

教育総合センター

学び支援課

- (1) 教育総合センターの運営方針の樹立に関すること
- (2) 教育総合センターの運営に関すること

- (3) 教育情報の収集、整理及び提供に関すること
- (4) 教科書センターに関すること
- (5) 教育に関する専門的又は技術的な事項の調査、研究及び相談に関すること
- (6) 教育関係職員その他教育関係者の研修及び研究助成に関すること
- (7) 情報教育に関する調査及び研究に関すること
- (8) 情報教育に関する器材、教材の整理及び管理に関すること
- (9) 情報教育機器の利用普及に関すること
- (10) 教育情報システムに関すること(学校企画課の主管に属するものを除く。)
- (11) その他教育総合センターの事業に関すること

社会教育部

社会教育課

- (1) 社会教育計画の立案に関すること
- (2) 社会教育の指導及び助言に関すること
- (3) 社会教育資料の収集及び研究に関すること
- (4) 社会教育法（昭和24年法律第207号）第5条第2項に規定する地域学校協働活動に関すること
- (5) ユネスコ活動に関すること
- (6) 社会教育における人権教育計画の立案に関すること
- (7) 社会教育における人権教育の指導及び助言に関すること
- (8) 社会教育における人権教育資料の収集及び研究に関すること
- (9) 社会教育関係団体に関すること
- (10) 社会教育委員に関すること
- (11) 生涯学習審議会に関すること（教育委員会の事業に関することに限る。）
- (12) 青少年非行化防止対策事業の実施に関すること
- (13) 青少年非行化防止の普及及び啓発に関すること
- (14) 青少年の補導に関すること
- (15) 少年補導委員に関すること
- (16) 少年補導センター運営協議会に関すること
- (17) 図書館その他の社会教育機関との連絡に関すること
- (18) その他社会教育に関すること
- (19) 部内の他の課の主管に属しないこと

スポーツ推進課

- (1) スポーツの推進に係る計画の立案に関すること
- (2) スポーツの推進に係る調査及び研究に関すること
- (3) 屋内プール及び地区体育館の整備及び運営指導に関すること
- (4) 学校のスポーツ施設の供用計画の立案及び運営に関すること
- (5) スポーツ施設の整備に関すること

- (6) 地域住民スポーツ活動に関する事
- (7) スポーツ指導者の養成に関する事
- (8) スポーツを通じた健康づくりに係る事業の実施に関する事
- (9) 各種スポーツ推進事業の実施に関する事
- (10) スポーツ推進委員に関する事
- (11) スポーツ関係団体に関する事
- (12) スポーツ推進審議会に関する事
- (13) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に関する事
- (14) その他スポーツの指導及び推進に関する事

歴史博物館

- (1) 歴史博物館の運営方針の樹立に関する事
- (2) 尼崎及び歴史的関連地域に係る史料等の収集、閲覧及び調査研究に関する事
- (3) 尼崎市史の編集及び発行に関する事
- (4) 講座、史料展示等の普及活動に関する事
- (5) 文化財の保護に関する事
- (6) 文化財保護審議会に関する事
- (7) 歴史博物館の維持管理に関する事
- (8) 歴史博物館田能資料館との連絡に関する事
- (9) その他歴史博物館の事業に関する事

・ 歴史博物館田能資料館

- (1) 歴史博物館田能資料館の運営に関する事
- (2) 歴史博物館田能資料館の維持管理に関する事
- (3) その他歴史博物館田能資料館の事業に関する事

中央図書館

- (1) 図書館の運営方針の樹立に関する事
- (2) 図書館の維持管理に関する事
- (3) 図書館の広報に関する事
- (4) 図書館の調査及び統計に関する事
- (5) 図書館オンラインシステムに関する事
- (6) 図書館資料（以下「資料」という。）の選択、収集及び管理に関する事
- (7) 資料の分類、目録の作成及び装備に関する事
- (8) 資料の館内及び館外利用に関する事
- (9) 資料の利用の調査相談に関する事
- (10) 書誌の編さんに関する事
- (11) その他資料の運用に関する事
- (12) 読書会、資料展示会等の主催及び奨励に関する事
- (13) 配本所に関する事

- (14) 学校その他の関係機関との連絡及び協力に関すること
- (15) 北図書館の運営方針の樹立及び運営指導に関すること
- (16) 他の図書館との連絡及び相互協力に関すること

(4) 事務局等の職員数

(令和2.5.1現在)

部課名 職階	事務局	管理部	企画管理課	職員課	体罰調査特命担当	施設担当	施設課	設備整備担当	学校教育部	学校企画課	幼稚園・高校企画推進担当	学校教育課	いじめ防止生徒指導担当	特別支援教育担当	こども教育支援課	学事課	保健体育課	学校給食担当	学校給食課	中学校給食担当	中学校給食整備担当	教育総合センター	学び支援課	社会教育部	社会教育課	スポーツ推進課	歴史博物館	中央図書館	スポーツ振興事業団派遣	文部科学省派遣	合計
	教育長	1																													
教育次長	1																														1
参与																															0
部長級	主事	1						1										1													3
	技師					1																		1							2
	指導主事	1							2													1									4
課長級	主事		1	1	1						1					1									1	1	1	1	1		11
	技師						1	1														1									3
	指導主事										1	1	1	1		1							1			1					7
課長補佐級	主事								1												1				1		1				4
	管理主事			1																											1
	指導主事										1																				1
係長級	主事		2	3	2	1			2	2				1	1	2	1			2			1			2	1	3			26
	技師					2	1												1						2		1				7
	管理主事			2																											2
	指導主事								1	3	8	4	3	5		2							6								32
	作業員																														0
主任級	主事														1										2						3
	技師					1																					2				3
3級職	主事		1	3		1			2	4						2			1	1		1		1	1	2		2			21
	技師					2													1	1											4
	指導員																														0
	調理師		1												1				1												3
	校務員			1		1											1									1					4
2級職	書記		4	1					1					1	1				2		1	1	1	1			1		1	15	
	技手					1	2																				2				5
1級職	事務員			1		1			1						4	1									2	1	1				12
	技術員						2																			1					3
再任用	事務職					1																1			1	1	1				5
	技術職						2																				2				4
計	3	1	9	13	3	1	12	8	3	7	11	10	5	5	8	12	6	1	8	4	2	1	11	1	8	10	13	9	1	1	187

※短時間再任用職員、会計年度任用職員を除く

(5) 学校の教職員数

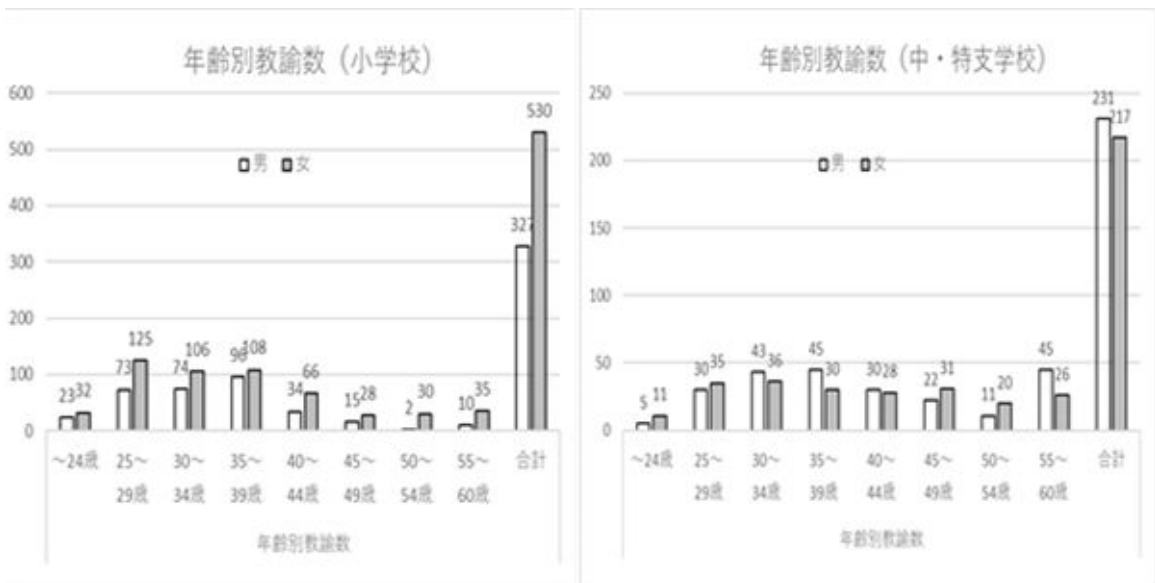
(令和2.5.1現在)

区 分		小学校	中学校	特別支援 学校	高等学校	幼稚園	計	
教 職 員 数	県 費 負 担	校 長	41	17	1	1	60	
		教 諭	923 (41)	449 (18)	34 (1)	23 (2)	1,429 (62)	
		養 護 教 諭	32	14	2		48	
		事 務	42	16	3		61	
		栄 養 職 員 諭 栄 養 教 諭	17		1		18	
		小 計	1,055 (41)	496 (18)	41 (1)	24 (2)	1,616 (62)	
	市 費 支 弁	校 (園) 長				2	7	9
		教 諭				114 (4)	32 (8)	146 (12)
		養 護 教 諭				3	5	8
		実 習 助 手 実 習 担 当 教 諭				5		5
		事 務				10		10
技 術				1			1	
校 務 員		40	16	1	4		61	
調 理 師		12		2			14	
学 校 栄 養 士		3					3	
小 計	55	16	4	138 (4)	44 (8)	257 (12)		
計		1,110 (41)	512 (18)	45 (1)	162 (6)	44 (8)	1,873 (74)	

※ () 内は教頭で再掲

短時間再任用職員は除く。中学校は琴城分校を含む。

正規職員及びフルタイム再任用のみ(臨時講師等は除く。)



注：教諭・主幹教諭のみ的人数

○教諭の平均年齢の推移（小・中学校）

年度	小学校	中学校
11	46.0	42.4
12	46.5	42.9
13	47.1	43.4
14	46.8	43.6
15	45.6	43.2
16	45.4	43.2
17	44.7	43.4
18	44.3	43.6
19	44.0	43.5
20	43.1	43.5
21	42.3	44.0
22	40.8	43.1
23	40.1	42.9
24	39.3	42.3
25	39.6	40.5
26	37.2	40.8
27	36.7	40.6
28	35.8	40.7
29	35.5	40.7
30	35.3	40.7
R1	35.5	40.4
R2	37.7	42.5

注：教諭・主幹教諭のみ平均年齢
R2.4.1 現在年齢

○高等学校教諭の平均年齢（R2年度）

高等学校	47.7
------	------

○幼稚園教諭の平均年齢（R2年度）

幼稚園	42.4
-----	------

○特別支援学校教諭の平均年齢

（R2年度）

特別支援学校	37.9
--------	------

○交流人事数（教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭・学校栄養職員）

年 度	小学校		中学校・特別支援学校		合 計	
	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入
17	11	5	5	1	16	6
18	14	1	4	1	18	2
19	11	3	8	0	19	3
20	11	2	7	5	18	7
21	12	6	0	6	12	12
22	10	4	3	4	13	8
23	20	2	4	3	24	5
24	15	1	8	6	23	7
25	16	2	6	3	22	5
26	19	3	9	3	28	6
27	22	1	2	4	24	5
28	6	1	3	6	9	7
29	10	1	3	4	13	5
30	7	3	5	4	12	7
R1	8	4	5	7	13	11
R2	18	5	5	2	23	7

○新採用数（教諭、養護教諭、事務職員、栄養教諭・学校栄養職員）

年度	小 学 校					中 学 校・特別支援学校				合 計
	教諭	養教	事務	栄養	計	教諭	養教	事務	計	
17	60	0	0	0	60	16	0	0	16	76
18	45	1	0	0	46	13	0	0	13	59
19	56	1	0	0	57	22	1	0	23	80
20	70	2	0	0	72	23	4	0	27	99
21	80	2	0	0	82	25	0	0	25	107
22	78	4	1	0	83	22	1	1	24	107
23	58	2	1	0	61	19	1	1	21	82
24	69	3	2	1	75	35	0	0	35	110
25	74	3	2	0	79	40	1	2	43	122
26	76	1	1	0	78	38	1	0	39	117
27	53	2	0	1	56	26	2	0	28	84
28	66	1	1	1	69	21	1	0	22	91
29	58	1	3	1	63	21	1	0	22	85
30	40	1	1	0	42	19	0	0	19	61
R1	46	1	0	0	47	16	0	0	16	63
R2	36	1	1	0	38	14	0	2	16	54

4 学校、児童及び生徒数

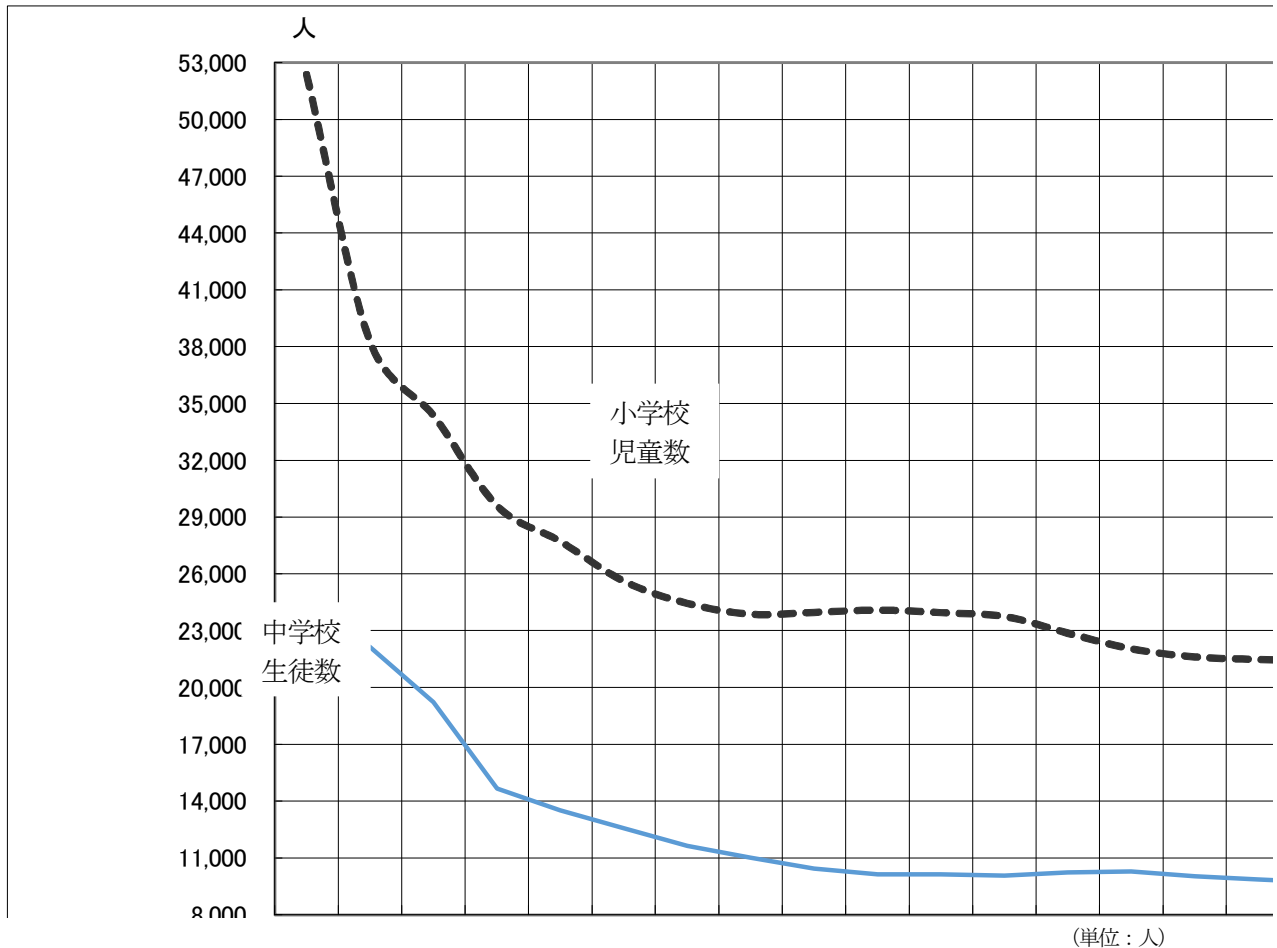
(1) 校種別

(令和2.5.1現在)

区 分	小学校	中学校 (分校)	特別支援 学校	高等学校	幼稚園	計
学 校 (園) 数	41	17 (1)	1	3	9	71 (1)
児童・生徒・幼児数	20,927	9,443 (28)	56	2,289	518	33,233 (28)
学 級 数	809	305 (3)	22	61	29	1,226 (3)

注：() 内は分校別掲

(2) 児童・生徒数の推移



年	昭 和 56	昭 和 62	平 成 元	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	令 和 元	2
小学校	52,370	38,298	34,366	29,611	27,720	25,614	24,443	23,865	23,964	24,081	23,949	23,745	22,871	22,054	21,626	21,407	21,235	20,927
中学校	21,542	22,163	19,223	14,653	13,509	12,571	11,647	11,021	10,448	10,128	10,134	10,076	10,237	10,289	10,032	9,718	9,370	9,443

注：各年度とも5月1日現在（琴城分校を除く。）

(3) 高等学校 生徒数

令和2年5月1日現在

学校名	学科名	定員	生徒数	学級数			
				1年	2年	3年	4年
尼崎	普通科	720	718	6	6	6	
	体育科	240	235	2	2	2	
	合計	960	953	8	8	8	
尼崎双星	普通科	600	594	5	5	5	
	商業学科	240	237	2	2	2	
	ものづくり機械科	120	111	1	1	1	
	電気情報科	120	119	1	1	1	
	合計	1,080	1,061	9	9	9	
全日制 計		2,040	2,014	17	17	17	
琴ノ浦	普通科	640	275	3	3	3	1
定時制 計		640	275	3	3	3	1
合計		2,680	2,289	20	20	20	1

(4) 幼稚園 園児数

令和2年5月1日現在

園名	定員			幼児数		
	4歳児	5歳児	合計	4歳児	5歳児	合計
竹谷	60	80	140	29	20	49
長洲	60	80	140	12	12	24
大島	60	80	140	19	30	49
立花	60	80	140	35	31	66
塚口	60	80	140	26	33	59
武庫	90	115	205	42	50	92
園田	60	80	140	27	39	66
園和北	60	80	140	25	30	55
小園	60	80	140	30	28	58
合計	570	755	1,325	245	273	518

※特設学級の定員は、5歳児の定員に含めている。

＜ 教 育 財 政 ＞

1 令和2年度一般会計予算

歳 入

(単位：千円)

款	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
05 市 税	79,411,977	37.9%	79,803,695	38.9%	△ 391,718
10 地 方 譲 与 税	785,601	0.4%	756,001	0.4%	29,600
11 利 子 割 交 付 金	63,000	0.0%	85,000	0.0%	△ 22,000
12 配 当 割 交 付 金	353,000	0.2%	392,000	0.2%	△ 39,000
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	343,000	0.2%	625,000	0.3%	△ 282,000
14 法 人 事 業 税 交 付 金	740,000	0.3%	—	—	740,000
15 地 方 消 費 税 交 付 金	9,176,000	4.4%	8,250,000	4.0%	926,000
17 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	152,000	0.1%	△152,000
18 環 境 性 能 割 交 付 金	140,000	0.1%	60,000	0.0%	80,000
19 地 方 特 例 交 付 金	444,000	0.2%	920,605	0.5%	△ 476,605
20 地 方 交 付 税	12,411,000	5.9%	12,003,000	5.9%	408,000
25 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,000	0.0%	65,000	0.0%	△ 2,000
30 分 担 金 及 び 負 担 金	794,695	0.4%	1,141,159	0.6%	△ 346,464
35 使 用 料 及 び 手 数 料	6,797,514	3.2%	6,866,967	3.3%	△ 69,453
40 国 庫 支 出 金	49,749,382	23.7%	48,926,251	23.9%	823,131
45 県 支 出 金	13,646,800	6.5%	13,327,637	6.5%	319,163
50 財 産 収 入	1,983,059	1.0%	2,209,340	1.1%	△ 226,281
55 寄 付 金	61,525	0.0%	59,464	0.0%	2,061
60 繰 入 金	2,850,555	1.4%	5,300,713	2.6%	△ 2,450,158
65 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	—
70 諸 収 入	6,732,291	3.2%	6,348,767	3.1%	383,524
75 市 債	23,103,600	11.0%	17,707,400	8.6%	5,396,200
歳 入 合 計	209,650,000	100.0%	205,000,000	100.0%	4,650,000

歳 出

(単位：千円)

款	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
05 議 会 費	821,351	0.4%	817,733	0.4%	3,618
10 総 務 費	16,278,854	7.8%	16,390,834	8.0%	△ 111,980
15 民 生 費	104,844,279	50.0%	103,765,328	50.6%	1,078,951
20 衛 生 費	14,096,048	6.7%	13,482,914	6.6%	613,134
25 労 働 費	162,684	0.1%	160,470	0.1%	2,214
30 農 林 水 産 業 費	149,953	0.1%	128,508	0.1%	21,445
35 商 工 費	1,565,219	0.8%	2,474,488	1.2%	△ 909,269
40 土 木 費	21,224,176	10.1%	18,286,452	8.9%	2,937,724
45 消 防 費	6,310,503	3.0%	4,825,483	2.4%	1,485,020
50 教 育 費	14,742,721	7.0%	15,240,587	7.4%	△ 497,866
53 災 害 復 旧 費	1	0.0%	1	0.0%	—
55 公 債 費	29,332,630	14.0%	29,305,565	14.3%	27,065
60 諸 支 出 金	21,581	0.0%	21,637	0.0%	△ 56
65 予 備 費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	—
歳 出 合 計	209,650,000	100.0%	205,000,000	100.0%	4,650,000

2 令和2年度教育費歳出予算

(1) 目的別内訳表

(単位：千円)

項	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
05 教育総務費	5,678,714	38.5%	4,870,400	32.0%	808,314	16.6%
10 小学校費	1,610,586	10.9%	1,841,690	12.1%	△ 231,104	△ 12.6%
15 中学校費	998,104	6.8%	1,126,940	7.4%	△ 128,836	△ 11.4%
20 高等学校費	2,125,623	14.4%	2,196,377	14.4%	△ 70,754	△ 3.2%
25 幼稚園費	564,289	3.8%	694,235	4.5%	△ 129,946	△ 18.7%
30 特別支援学校費	220,659	1.5%	211,622	1.4%	9,037	4.3%
35 社会教育費	1,000,133	6.8%	1,966,011	12.9%	△ 965,878	△ 49.1%
40 保健体育費	2,544,613	17.3%	2,333,312	15.3%	211,301	9.1%
合計	14,742,721	100.0%	15,240,587	100.0%	△ 497,866	△ 3.3%

(2) 性質別内訳表

(単位：千円)

区分	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
1 消費的経費	13,248,045	89.9%	12,468,489	81.8%	779,556	6.3%
(1) 人件費	5,661,331	38.4%	5,272,705	34.6%	388,626	7.4%
(2) 物件費	4,225,790	28.7%	4,204,963	27.6%	20,827	0.5%
(3) その他	3,360,924	22.8%	2,990,821	19.6%	370,103	12.4%
2 貸付金等	11,925	0.1%	12,698	0.1%	△ 773	△ 6.1%
(1) 貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 積立金	11,925	0.1%	12,698	0.1%	△ 773	△ 6.1%
3 投資的経費	1,482,751	10.0%	2,747,101	18.0%	△ 1,264,350	△ 46.0%
4 その他	0	0.0%	12,299	0.1%	△ 12,299	△ 100.0%
(1) 繰出金	0	0.0%	12,299	0.1%	△ 12,299	△ 100.0%
合計	14,742,721	100.0%	15,240,587	100.0%	△ 497,866	△ 3.3%
一般会計予算額	209,650,000		205,000,000		4,650,000	2.3%
教育費比率	7.0%		7.4%			

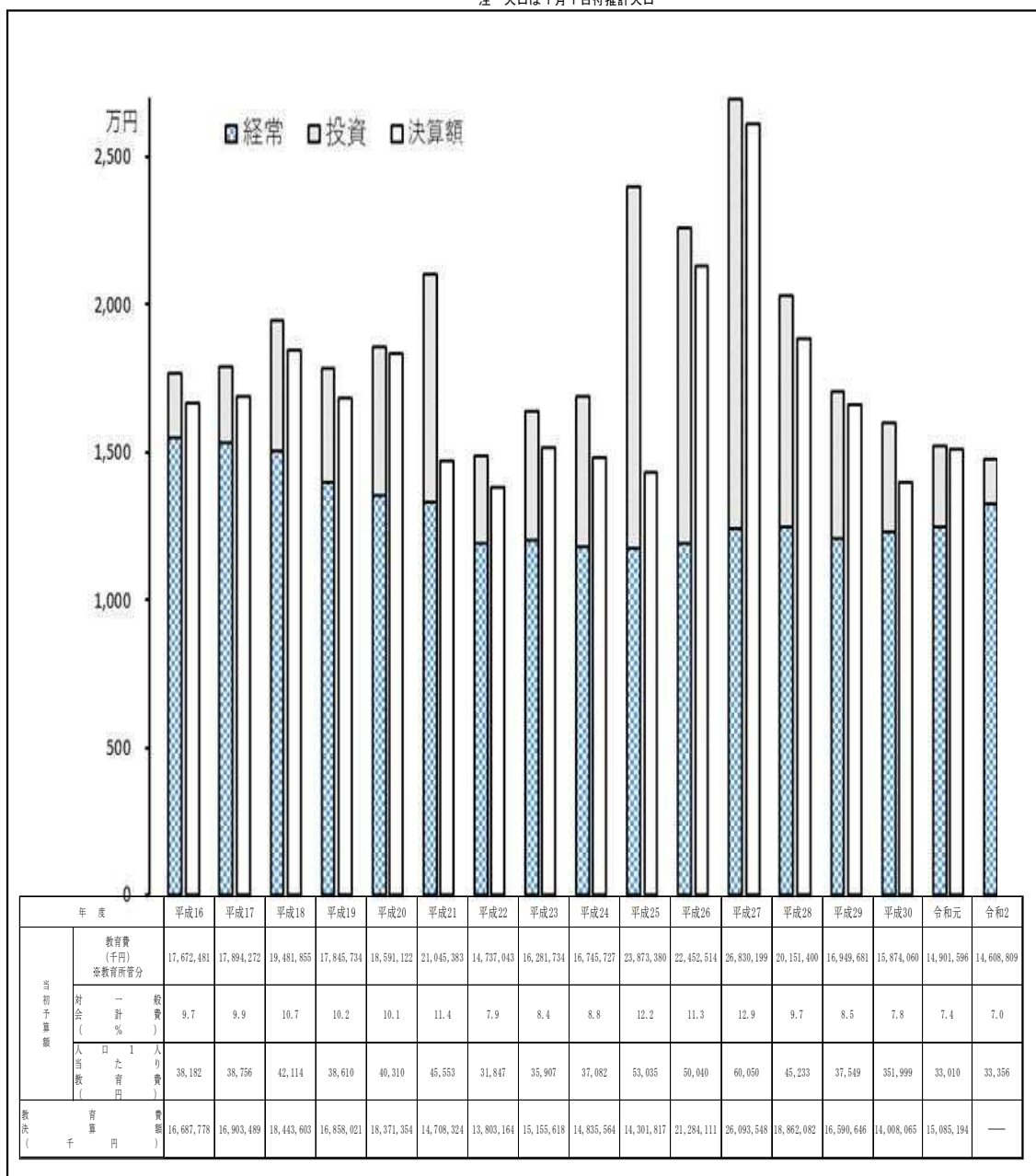
(3) 投資的事業一覧

(単位：千円)

1 学校・園等の整備	390,325
(1) 各種施設整備	114,081
・小学校(外壁改修2校、防水改修1校、屋外通路改修1校) ・中学校(外壁改修1校) ・高等学校(空調改修)・幼稚園施設整備	
(2) 市立全日制高等学校用地取得事業	243,144
・高等学校	
(3) 障害児対策・特別支援学級教室整備	33,100
・小学校1校・中学校1校	
2 学校・園等の備品等の充実	824,216
(1) 小学校	62,758
・情報教育推進事業・給食用備品購入 ・学校給食コンピューターシステム・学齢簿等管理事業 ・学校保健コンピューターシステム・外来者確認システム	
(2) 中学校	337,106
・情報教育推進事業・学齢簿等管理事業 ・中学校給食配膳室整備事業	
(3) 高等学校	12,885
・情報教育推進事業・施設維持管理事業	
(4) 特別支援学校	567
・情報教育推進事業	
(5) 教育総合センター	410,900
・研修用パソコン・学校情報通信ネットワークシステム ・教育ICT環境整備・教育支援室運営事業	
3 社会教育施設整備	268,210
(1) 社会教育関係	176,032
・図書館サービス網関係・中央・北図書館整備事業 ・遺跡調査システム・城内まちづくり整備事業 ・丹波少年自然の家	
(2) 社会体育関係	92,178
・地区体育館等整備(空調整備等)・サンシビック尼崎予防保全(改修工事) ・ふれあいスポーツ推進・(仮称)健康ふれあい体育館整備 ・指定管理関係(サンシビック尼崎電話リース)	

3 教育費の推移

注 人口は1月1日付推計人口



4 令和2年度主要施策

No.	主要事業名	事業概要	事業費
1	情報モラル教育 支援員派遣事業 費	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るため、専門的知識を有する支援員を希望する全ての小学校へ派遣し、出前授業を行う。	246 千円 (246 千円)
2	琴ノ浦高等学校 特色づくり推進 事業費	現在行っている、基礎的な学力が十分身に付いていない生徒に対する補習授業の実施や通常授業内での指導補助を拡充し、さらなる基礎学力の定着及び授業参加を促す。また、特別な支援を要する生徒に対し、通級指導を実施し、学習、生活上の困難の克服または改善を目指す。	3,137 千円 (拡充分 700 千円)
3	インクルーシブ 教育システム検 討事業費	平成31年3月に策定された「兵庫県特別支援教育第三次推進計画」、令和2年度からの「尼崎市教育振興基本計画」の趣旨を踏まえ、本市における特別支援教育の基本となる方向性を定めた「尼崎市特別支援教育基本方針」を策定する。	567 千円 (拡充分 567 千円)
4	計算力向上事業 の見直し	令和2年度以降、新学習指導要領により、外国語教育やプログラミング教育の必修化等、現行の学習指導要領より学習する内容が増えており、教育課程が過密化していることから、計算科の見直しを行う。計算科は令和元年度までとし、3・4年生の算数科のそろばん単元において、そろばんボランティア授業（有償）を実施する。	▲42,933 千円
5	英語教育推進事 業費	令和2年度から全面実施される新学習指導要領において、小学校で外国語が必修となることを踏まえて、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる4技能5領域※をバランスよく高めるための指導の工夫を行う。 ※「聞くこと」「読むこと」「話すこと【やり取り】」「話すこと【発表】」「書くこと」	59,261 千円 (拡充分 49,269 千円)
6	英語学習ホッ プ・ステップ・ ジャンプ事業費	海外語学研修の派遣方法を見直し、研修規模を拡大することで、より多くの高校生の実践的英会話能力の向上を図る。	4,749 千円 (拡充分 76 千円)

7	心の教育相談事業費	<p>スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置し、全小学校、中学校に関わりを持つとともに、更なる教育相談体制の充実を図る。</p> <p>生徒にとって身近なSNSを活用して、いじめに関する問題や悩み事、SNS上でのトラブル等について、教育委員会に匿名で報告できる環境を構築することで、教育委員会、学校、関係機関等で情報共有して早期に適切な対応につなぐため、新たに匿名報告アプリ「STOPit」を市立高等学校へ導入する。</p>	7, 832 千円 (拡充分 861 千円)
8	教職員研修事業費	<p>尼崎市立尼崎高等学校等で発生した体罰事案や全学校・園で実施した体罰アンケートの結果を受け止め、市として体罰再発防止の取組を一層強化する必要性から、外部の専門機関に委託し、3年間を集中期間として、体罰防止へ向けた教職員の特別研修を実施する。</p>	5, 854 千円 (拡充分 990 千円)
9	未来の学び研究事業費	<p>社会の変化に伴う新しい教育課題に対する先進的な研究を行い、教職員の指導力向上を図る。</p>	2, 534 千円 (拡充分 2, 534 千円)
10	教育ICT環境整備推進事業費	<p>教育ICTの環境を、「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強化」、「校務の情報化による業務の効率化」、という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用した学習基盤を整備する。</p>	395, 773 千円 (拡充分 395, 773 千円)
11	学社連携推進事業費	<p>学校が抱える課題の解決や学習支援、体験活動の充実に向け、学校運営に地域の声を積極的に生かしながら、地域とともに特色ある学校づくりを進めていくため、モデル校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入する。</p>	8, 654 千円 (拡充分 779 千円)
12	城内まちづくり整備事業費	<p>旧城内中学校校舎を城内まちづくり整備事業の基幹事業である歴史博物館として整備し、地域研究史料館と文化財収蔵庫の機能を統合することにより、本市の歴史に触れ、学ぶことができる歴史文化の拠点とする。歴史博物館は令和2年10月に開館し、常設展示に加えて開館を記念した展覧会等の開館記念事業を開催する。</p>	156, 421 千円 (拡充分 111, 430 千円)

13	学校給食費徴収管理関係事業費	学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、給食費徴収システムを導入して、一括して適正な債権管理を行う。	709千円 (拡充分709千円)
14	小学校給食調理業務委託の見直し	給食室の整備を行い、給食内容の充実を図る。併せて調理師の退職動向等も勘案し、民間事業者への委託を行う。なお、令和2年度は新たに1校(大庄小)の委託を行う。	▲9,065千円
15	体力向上事業費	本市児童の体力・運動能力は、全国・県平均と比較すると低い水準にあることから、児童の実態を的確に掴むため、全小学校、中学校での体力テストを実施するとともに、小学校へは授業・体力テスト補助員を派遣し、児童や教員に指導を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。	2,475千円 (拡充分2,475千円)
16	熱中症予防対策事業費	市立学校園の児童生徒等の運動時の熱中症事故の防止のため、各学校園に熱中症計を配布し、「熱中症予防運動指針(尼崎市版)」に基づき、適切に対応を行う。	2,099千円 (拡充分2,099千円)
17	オリンピックを契機としたスポーツ推進事業費	東京オリンピックを契機として、聖火リレー等のイベントに取り組むことで、市民のスポーツへの関心を高め、本市の魅力を国内外に発信する。	27,882千円 (拡充分27,882千円)
18	サンシビック尼崎予防保全事業費	尼崎市公共施設マネジメント計画(方針2:予防保全による長寿命化の取組)に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、サンシビック尼崎の改修を行う。	25,056千円 (拡充分34,897千円)
19	(仮称)健康ふれあい体育館整備事業費	尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1:圧縮と再編の取組)に基づき、老朽化が著しい武庫体育館及び福喜園の機能を統合した施設の整備を進める。	39,951千円 (拡充分57,051千円)

< 人 権 教 育 >

1 指導の重点

人権教育については、人間尊重の精神を不変のものとして受け継ぎ、人権尊重の精神に徹し、社会の中にある偏見と差別の本質を正しくとらえ、その解消に意欲と実践力を持つ人間の育成をめざした教育を押し進めてきた。

こうしたなかで、平成13年3月に「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」を策定した。また、市同和对策審議会からは、平成13年12月に「同和問題解決に向けた施策の今後のあり方」が答申された。

平成22年3月には、人権を取巻く社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応するために、「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」を改訂した。

令和2年3月には、一人ひとりがかかけがえない尊い存在であることが認められ、尊重される、人権文化いきづくまちづくりを進めていくことを目的とする「尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例（以下「条例」という。）を制定し、条例に基づき「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」の次期計画となる尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画（以下、「計画」という。）を策定する。

今後は、条例や計画に沿うとともに、「尼崎市教育振興基本計画」及び兵庫県教育委員会策定の「人権教育基本方針」等に基づいて、次のとおり人権教育を推進する。

- 1 教職員の人権問題に対する認識を深め、指導力の向上を図り、学校教育における人権教育の指導体制を強化する。
- 2 人権にかかわる課題を有する児童生徒の在籍する学校の教育条件を整備し、それら児童生徒の学習指導・生徒指導・進路指導の充実を図る。
- 3 教育活動全体を通して人権尊重の精神を養い、同和問題、女性、障がいのある人、外国人等への偏見や差別を解消するための人権教育を推進する。
- 4 市民の人権問題に対する認識を深め、人権尊重の意識を高める人権教育を推進する。
- 5 青少年の自主的、組織的な教育活動を推進し、人権問題解決に意欲ある青少年の育成を図る。
- 6 学校教育と社会教育との有機的な連携のもとに、関係機関及び諸団体との調整を図りながら、人権教育を総合的に推進する。

2 令和2年度の主な施策

(1) 指導体制の充実

教職員及び人権教育関係指導者を対象に、①人権問題に対する理解と認識を深め、②指導力の向上を図り、③差別意識の払拭・人権意識の高揚等に向けて、効果的な人権教育を展開していくための体制を確立する。

学校教育においては、児童生徒の発達段階に即した指導計画を作成し、すべての教育活動の中で一貫性をもたせた取組を展開する。また、社会教育においては、市民啓発を中心にすえ、その核となる指導者の養成とその資質の向上や学習効果をあげるための教材の研究及び作成、関係資料の整備等を図る。

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
人権教育 研修の充実	管理職、教職員、1年目教員等の研修を通じて、人権に関する問題の本質を正しく認識させるとともに、自己の人権感覚を高め、指導力の向上を図る。	年 間 教育総合 センター	学 び 支 援 課
研究体制 の 充 実	幼稚園・小学校・中学校・高等学校の人権教育研究会や校内授業研究会等を通して、人権学習教材の作成及び指導内容、指導方法の向上を図る。	年 間 各 学 校 園	学 校 教 育 課
市 民 リ ー ダ ー の 養 成	人権教育指導者、人権啓発推進リーダー、人権啓発オピニオンリーダーを設置し、市民啓発体制を充実する。	年 間 生 涯 学 習 プ ラ ザ 等	社 会 教 育 課
人権教育に 関する資料 の 作 成 等	人権学習及び市民啓発等に効果的な資料を収集し、教材等として作成する。	年 間	社 会 教 育 課 他

(2) 教育の機会均等の推進

児童生徒の実態を踏まえ、学校・家庭・地域の連携を密にし、家庭及び地域の教育力の向上を図りながら、学習指導・生徒指導・進路指導等における課題解決に努める。

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
こころの教育 推進事業	保護者や地域と共に学び、考える機会を充実させるため、児童・生徒の実態を踏まえ、「人権教育の推進」、「生命を尊重する心」等に関する講演会を実施する。	年 間	学 校 教 育 課

(3) 教育条件の整備

人権にかかわる課題を有する児童生徒の実態を把握するとともに、自己実現に向けて教育条件を整備する。

(支援教員配置校：小学校10校、中学校7校)

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
児童生徒 支援教員 の配置	人権にかかわる課題を有する児童生徒が在籍し、指導上の困難度が高く、きめ細かな指導が必要な学校に児童生徒支援教員を配置し、学習指導・生徒指導・進路指導の支援を行う。 (17人)	年 間 関係校等	県 教 委 所 管
同室指導 及び別室 指導の効果 的活用等	人権にかかわる課題を有する児童生徒の自己実現をめざし、学習指導・生徒指導・進路指導の充実を図るため、支援教員を中心に効果的な同室複数指導や別室指導に取り組む。	年 間 関係校等	関係校等

(4) 市民啓発の推進

心豊かな社会をつくりあげていくにあたっては、市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない社会を実現することが重要な課題であり、社会一般にある差別意識の払拭や人権意識の高揚のため、市民各層にわたる市民啓発を推進する。

① 組織を通じた啓発

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
人権教育 小集団 学習事業の 実施と学習 交流会	人権問題に対する正しい理解を深め、差別意識の払拭を目指す市民の育成を図るため、継続的・系統的な参画型学習活動を推進する市内の自主的学習グループの学習を支援する。また、1年間の学習の成果を発表する場を設け、学習者の連帯感と人権教育学習の質的向上を図る。	年 間 学 校 園 等	社会教育課
人権・同和 教育振興事 業の委託	学校教育機関及び社会教育関係団体等が加入する尼崎市人権・同和教育研究協議会に、人権・同和教育振興事業を委託する。	年 間	

② 指導、助言による啓発

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
人権啓発 オピニオン リーダー 設置及び研 修事業	人権教育小集団で人権学習に取り組む市民グループのリーダーを選任し、市民の自主的な学習活動の推進を図る。	年 間 学 校 園 等	社会教育課
人権教育 指導者 派遣事業	人権問題の解決を目指し、市内の各種団体等が行う自主的な研修会等に社会教育課に登録された指導者を派遣する。	年 間 生 涯 学 習 プ ラ ザ 等	
社会教育指 導員による 指導助言	小集団学習グループ及び社会教育関係団体、地域団体、市民グループ等に対して、求めに応じて人権教育の指導助言を行う。	年 間 学 校 園 等	
人権啓発 推 進 リ ー ダ ー 設 置 事 業	オピニオンリーダー経験者、社会教育関係団体のリーダー等の中から、同和問題や人権問題に精通している人を人権問題等の学習会での助言者として選任する。(市民の自主的活動の推進や人権意識の高揚を図るため。)	年 間 学 校 園 等	

③ 広報媒体による啓発

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
市民啓発 活動事業	啓発資料を配布し、市民への人権教育の普及と徹底を図る。	12月	社会教育課
平和教育 推進事業	平和都市宣言の趣旨を啓発するとともに、各地区生涯学習プラザ及び地域総合センター等で実施される平和教育事業を紹介するリーフレットを作成し、平和について考える機運を高める。	7月	
人権推進 資 料 コ ー ナ ー の 充 実	人権問題に関する図書の整備を図り、市民に閲覧・貸出等を行う。	年 間 図 書 館 他	中央図書館

④ 講演会、講座等による啓発

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
人権週間の つどい事業	人権の意義を正しく理解し、人権の尊さについて考える機会を設け、広く市民に、人権思想の普及を図る。(尼崎市人権啓発活動地域ネットワーク協議会との共催)	12月	社会教育課
人権教育 巡回啓発 講座事業	公・私立幼稚園保護者を対象に、人権問題についての講座を実施し、人権意識の高揚を図る。	年 間 幼 稚 園	

(5) 総合的な人権教育の推進

市民各層にわたる諸団体を通じて、人権教育の推進を図る。

事業名	内 容 説 明	実施予定月 場 所	主 管 課
人権・同和 教育振興 事業	全市的な組織を網羅する尼崎市人権・同和教育研究協議会へ事業を委託し、人権問題に対する正しい理解を深め、差別の解消を目指す市民の育成を図る。	年 間	社会教育課

【参考資料】

「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」〈平成22年3月〉(改訂版からの抜粋)

1 人権に関する基本認識

【人権教育の推進意義】

「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現をめざして、人権教育や啓発活動を推進していくことは、市民がさまざまな人権問題に関する個別具体的な事例や普遍的な人権の概念などについて学び、社会に主体的に参加・参画していくことで、市民が本市まちづくりに積極的にかかわりをもつことにほかならず、これからの本市まちづくりの方向性と軌を一にするものです。

【計画の目標】

市民一人ひとりが社会の仕組みや、古くから伝わる“けがれ”意識と結びついた因習、家制度にかかわる慣習、意識・行動など日常生活を人権の視点から見つめ直し、暮らしのすみずみに人権尊重の精神がいきわたり、互いの存在や違いを認め合うライフスタイルが常態となるような社会を築いていくことが求められています。

本市のまちづくりにあたっては、あらゆる施策を人権の視点から点検・見直し、市民一人ひとりの人権が尊重され、自己実現に向けて生きる力や喜びなどが感じられる「人権文化の息づくまち・あまがさき」を目標として、その実現をめざしています。

【計画の期間】

計画期間を延長し、平成 22（2010）年度から令和 2（2020）年度までとしています。

2 人権教育・啓発にかかる共通課題

人権教育・啓発にかかる共通課題については、普遍的な人権の視点を基本にすえ、総合的かつ効果的な人権教育や啓発活動に取り組んでいくこととします。

- ① 本市のあらゆる施策を人権の視点から点検・見直しを行うとともに、新たな施策の企画・立案から実施にあたっては、その根底に人権の視点をすえる必要があります。
- ② 人権行政の推進者である市職員や人権教育の推進者である教職員をはじめ、人権にかかわりの深い職業従事者などに対する研修には、人権問題を解決するための態度・技能を身につける手法や内容を積極的に取り入れていく必要があります。
- ③ 差別事象が今なお発生する背景には、さまざまな人権問題に対する誤った先入観や偏見、歴史的経緯等に対する理解の不十分さ、あるいは、同質性や均一性を重んじる日本社会の慣習などがあることから、子どもから高齢者までそれぞれの年代や習熟度に応じた人権教育や啓発活動を通じて差別意識の解消を図る必要があります。
- ④ 人権問題を生涯学習のテーマの一つとして位置づけ、市民の自主的な学習やボランティア活動を支援するため、身近な学習の場やリーダー、教材、情報の提供などの学習環境の整備とこれらのネットワーク化を図る必要があります。
- ⑤ さまざまな人権問題を解決していくためには、社会全体で取り組んでいく必要があることから、地域コミュニティの形成やグループ活動などを促進するための側面的支援を図り、こうした活動を通じて、市民一人ひとりが違いを認め、尊重し合う心や態度を育成する必要があります。
- ⑥ 効果的な人権教育や啓発活動を展開していくために、施策の企画から実施にあたっては、市民・事業者の意見や要望などをできる限り反映させる仕組みづくりなど、市民参画を促進していく必要があります。
- ⑦ パソコンや携帯電話などの普及により、誰もがさまざまな情報の提供や収集を簡単に行えるようになった情報化社会において、それらの情報が必ずしも真実を伝えているものとは限らないことから、地域や学校などの場を通して、多様な情報に対する確かなメディア・リテラシーを養い、人権意識の普及・高揚に取り組む必要があります。
- ⑧ さまざまな人権問題に関する相談体制のあり方や、権利を擁護するためのシステムなどについて調査・研究を進めるとともに、情報化の進展に伴い、市民のプライバシーが侵害されることがないように、その保護体制を確立する必要があります。

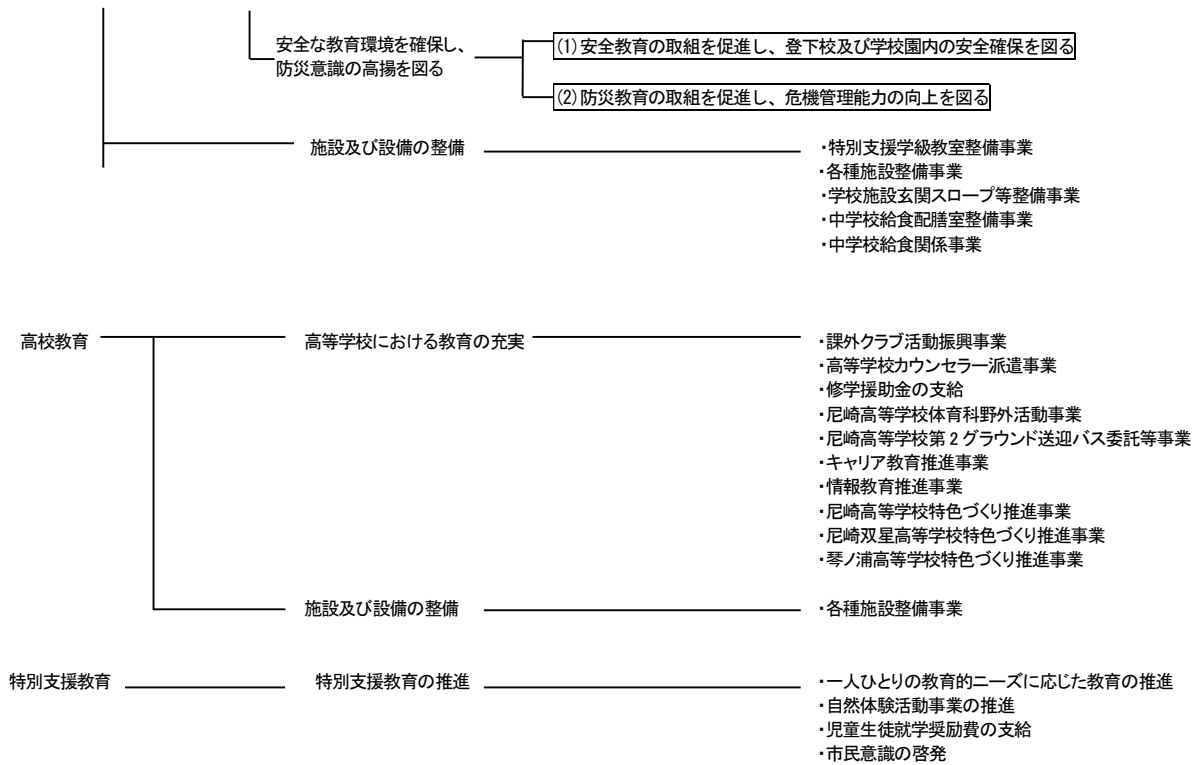
＜ 学 校 教 育 ＞

1 学校教育の重点取組、施策体系

- (1) 教育・学習内容を充実させ、確かな学力の育成と健やかな体づくりに取り組む
- (2) 心の教育を充実させ、自己実現の意識の高揚を図る
- (3) 家庭・地域・学校の連携を深め、活力に満ちた学校園づくりに取り組む
- (4) 安全な教育環境を確保し、防災意識の高揚を図る

(施策体系)





2 学校施設の整備充実

(1) 主要施策

学習環境の向上を図り、安全・安心に利用できる施設とするため、本年度は次の事業を中心に学校園の施設整備事業を実施する。

① 特別支援学級教室整備事業

特別支援学級運営に際して良好な学習環境を確保し、特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級教室を整備する。

② 各種施設整備事業

施設設備における経年劣化その他の実態に応じて各種の整備を実施する。

③ 中学校給食配膳室整備事業

中学校給食の実施に伴い、配膳室の整備を実施する。

(2) 学校園施設整備事業

区分 校種	整 備 事 業 (校)	学 校 施 設 玄 関 ス ロ ー プ 等 (校)	特 別 支 援 学 級 教 室 整 備 事 業 (校)	各 種 施 設 整 備 事 業 (校)	中 学 校 給 食 配 膳 室 整 備 事 業 (校)
小 学 校			(1) 立花北	(6) 明城 下坂部 杭瀬 七松 武庫 武庫南	
中 学 校			(1) 中央中	(1) 武庫東	(17) 成良・中央 日新・小田 小田北・大成 大庄・大庄北 立花・塚口・武庫 南武庫之荘 武庫東・常陽 園田・園田東 小園
高 等 学 校				(1) 尼崎高	
幼 稚 園				(2) 旧大庄 旧園和	
特 別 支 援 学 校					

(3) 学校施設一覧 (令和2.5.1現在)

① 小学校

区分 校名	建物																	校地面積 (㎡)	運動場 面積 (㎡)	児童数		
	校舎等 (㎡)	屋体		保有教室数																		
		構造	面積 (㎡)	普通教室			理科	生活	音楽	図工	家庭科	外国語	視聴覚	コンピュータ	図書室	特別活動	教育相談				計	
				普通	特支	計																
1	明城	5,432	R	878	17	2	19	1	0	1	1	1	0	0	1	1	1	1	8	17,793	5,344	501
2	難波	7,160	R	839	16	2	18	1	2	1	1	1	0	1	1	1	1	1	11	15,035	5,986	482
3	難波の梅	8,599	R	1,322	18	6	24	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	14	20,558	10,114	588
4	竹谷	5,886	R	873	12	3	15	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2	1	11	8,949	3,584	306
5	下坂部	6,520	R	808	12	4	16	1	1	1	1	1	0	1	1	2	3	1	13	11,762	6,259	340
6	潮	5,888	R	810	19	2	21	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2	1	11	16,573	9,493	575
7	長洲	5,414	R	810	12	3	15	1	1	2	2	1	0	1	1	1	2	1	13	12,176	7,997	318
8	清和	3,970	R	812	8	1	9	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	7	18,633	9,567	184
9	杭瀬	7,176	R	809	18	3	21	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	11	17,458	7,807	539
10	浦風	4,540	R	810	6	2	8	1	0	1	1	1	0	1	1	1	3	1	11	12,876	6,003	179
11	金楽寺	6,497	R	1,057	18	4	22	1	0	1	1	1	0	1	1	1	2	0	9	13,279	6,232	522
12	浜	6,871	R	893	17	4	21	1	1	1	1	1	0	1	1	1	3	2	13	12,786	5,349	523
13	大庄	7,457	R	825	13	3	16	1	2	1	1	1	0	1	1	1	3	2	14	17,212	7,200	416
14	成文	6,059	R	813	10	3	13	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	10	17,414	7,920	237
15	成徳	4,499	R	926	12	2	14	1	2	1	1	1	0	1	1	1	1	0	10	23,574	11,796	314
16	わかば西	6,256	R	1,094	13	2	15	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	10	16,447	6,322	411
17	大島	9,202	R	806	16	5	21	1	2	1	1	1	0	1	1	1	5	0	14	13,379	4,569	508
18	浜田	7,480	R	812	12	2	14	1	2	1	1	1	0	1	1	1	4	2	15	21,799	10,708	334
19	立花	8,456	R	809	18	3	21	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	12	17,309	6,039	497
20	立花南	6,828	R	1,124	19	4	23	1	2	2	1	1	0	1	1	1	1	1	12	15,506	10,075	635
21	立花西	7,876	R	808	18	3	21	1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	1	14	20,429	11,936	502
22	立花北	5,629	R	1,180	13	3	16	1	1	1	1	1	0	1	1	1	4	1	13	15,291	7,092	401
23	名和	7,457	R	808	18	2	20	1	2	1	1	1	0	1	1	1	1	1	11	15,364	8,286	505
24	塚口	8,252	R	808	23	4	27	1	1	2	1	1	0	1	1	1	2	2	13	16,263	5,852	751
25	尼崎北	7,748	R	1,079	23	3	26	1	1	2	1	1	0	0	1	1	2	1	11	11,949	5,276	775
26	水堂	6,869	R	808	14	3	17	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	11	15,251	4,058	448
27	七松	6,410	R	810	13	4	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	13	17,093	8,686	420
28	武庫	8,482	R	808	22	4	26	1	1	2	3	1	0	1	1	1	2	1	14	17,930	5,593	743
29	武庫南	7,396	R	816	18	4	22	2	1	2	1	1	1	1	1	1	3	1	15	16,940	8,942	614
30	武庫北	8,125	R	808	12	4	16	2	1	1	1	1	1	0	1	1	4	2	15	19,429	10,944	391
31	武庫東	8,583	R	808	24	2	26	1	1	1	1	1	0	1	1	1	4	2	14	17,361	7,836	777
32	武庫庄	6,560	R	952	22	4	26	1	0	2	1	1	0	0	1	1	1	0	8	16,227	10,588	716
33	武庫の里	6,063	R	1,239	17	3	20	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	1	10	15,054	6,593	492
34	園田	9,448	R	808	24	6	30	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	10	18,541	7,023	825
35	園田北	4,809	R	978	13	5	18	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	8	16,359	10,406	390
36	園和	10,457	R	1,009	24	4	28	1	1	1	1	1	0	1	1	1	5	2	15	17,223	6,045	808
37	園和北	8,155	R	941	21	4	25	1	2	2	2	1	0	1	1	1	4	1	16	19,860	8,447	674
38	園田東	4,832	R	808	6	2	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	13	16,510	7,128	149
39	上坂部	7,648	R	797	17	2	19	1	1	2	1	1	2	1	1	1	4	2	17	11,713	6,028	545
40	小園	6,731	R	816	23	2	25	2	1	2	1	1	0	1	1	1	2	1	13	16,243	7,997	758
41	園田南	6,803	R	1,038	25	4	29	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	9	12,850	7,503	834
計	41校	284,523		36,857	676	132	808	44	45	51	46	41	9	36	40	42	93	45	492	664,398	310,623	20,927

② 中学校

区分 校名		建 物																		校地面積 (㎡)	運動場 面積 (㎡)	生徒 数				
		校舎等 (㎡)	屋 体		保 有 教 室 数																					
			構造	面積 (㎡)	普通教室			理科	音楽	美術	技術	家庭科	外国語	視聴覚	コンピュータ	図 書	特別活動	教育相談	進路指導							
					普通	特支	計																			
1	成 良	6,835	R	1,211	12	3	15	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	15	22,340	10,851	454
2	中 央	7,409	R	1,587	18	4	22	2	1	1	2	2	1	0	1	2	3	1	0	16	30,115	17,794	658			
3	日 新	7,157	R	1,211	11	3	14	3	1	1	2	2	1	1	1	1	3	2	0	18	21,638	10,758	416			
4	小 田	7,987	R	1,411	16	2	18	2	1	1	2	2	2	1	1	1	5	2	0	20	23,186	10,600	568			
5	小田北	6,847	R	1,491	12	2	14	2	1	2	2	2	2	1	1	1	6	1	2	23	22,736	12,492	454			
6	大 成	6,448	R	1,211	15	2	17	2	1	2	2	2	2	0	1	1	2	1	0	16	18,175	8,241	543			
7	大 庄	7,713	R	1,588	17	3	20	2	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	0	15	27,606	15,812	625			
8	大庄北	6,147	R	1,250	12	3	15	2	1	1	2	2	1	1	1	1	5	2	1	20	21,536	11,703	473			
9	立 花	8,219	R	1,277	16	4	20	3	1	1	2	2	1	1	1	1	4	2	2	21	26,908	11,964	599			
10	塚 口	8,302	R	1,237	18	2	20	2	1	1	2	2	1	1	1	1	4	1	2	19	22,980	11,050	643			
11	武 庫	8,918	R	1,210	11	3	14	2	2	2	2	2	1	1	1	1	7	2	4	27	30,221	15,038	381			
12	南武庫之荘	8,360	R	1,204	18	3	21	2	2	2	2	2	3	1	1	1	3	2	0	21	21,694	12,600	669			
13	武庫東	6,985	R	1,379	18	3	21	2	1	1	2	2	0	2	1	1	1	1	0	14	20,242	12,800	645			
14	常 陽	6,837	R	1,358	9	2	11	2	1	1	2	2	1	1	1	1	7	1	0	20	16,831	9,624	314			
15	園 田	7,633	R	1,298	19	3	22	2	1	2	2	2	1	1	1	1	8	2	2	25	21,820	11,377	713			
16	園田東	7,507	R	1,210	15	4	19	2	1	1	2	2	0	1	2	1	7	1	1	21	16,939	8,123	585			
17	小 園	7,672	R	1,079	18	4	22	2	2	2	2	2	2	0	1	1	4	1	1	20	18,264	10,835	703			
18	琴城分校	1,870			3	0	3	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	5	1,436	413	28			
計	18校	128,846		22,212	258	50	308	37	20	24	35	34	21	15	19	19	72	25	15	336	384,667	202,075	9,471			

③ 高等学校

区分 校名		建 物								校地面積 (㎡)	運動場 面積 (㎡)	生徒 数
		校舎等 (㎡)	屋 体		保 有 教 室 数							
			構造	面積 (㎡)	普通	選 択	計	特別				
全日制	尼 崎	12,228	R	14,685	24	13	37	25	55,687	40,791	953	
	尼崎双星	26,438	R	1,996	29	10	39	30	33,280	14,830	1,061	
	計	38,666		16,681	53	23	76	55	88,967	55,621	2,014	
定時制	琴ノ浦	8,694	R	1,079	17	8	25	15	11,525		275	
	計	8,694		1,079	17	8	25	15	11,525		275	

④ 特別支援学校

区分 校名	建 物							校地面積 (m ²)	運動場 面積 (m ²)	児童・ 生徒数
	校舎等 (m ²)	屋体		保有教室数						
		構造	面積 (m ²)	普通 (小)	普通 (高)	計	特別			
あまよう	7,435	R	1,027	16	6	22	8	9,061	1,027	56

⑤ 幼稚園

区分 校名	園舎等 (m ²)	普通教室			園地面積 (m ²)	運動場 面積 (m ²)	園児 数	
		保育室	特設 学級	計				
1	竹谷	603	2	1	3	1,118	614	49
2	長洲	581	2	1	3	1,404	824	24
3	大島	595	2	1	3	955	470	49
4	立花	935	2	1	3	2,873	1,618	66
5	塚口	661	2	1	3	1,712	618	59
6	武庫	924	4	1	5	1,999	846	92
7	園田	632	2	1	3	1,508	617	66
8	園和北	706	2	1	3	1,925	693	55
9	小園	595	2	1	3	1,133	754	58
	9園	6,232	20	9	29	14,627	7,054	518

3 小・中学校適正規模・適正配置推進事業

長期的な展望に立って、教育上適切な児童・生徒集団を確保し、良好な教育環境を創出するため、尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画に基づいた取り組みを進めてきた。

(1) 経過

- ・平成12年7月 「尼崎市立小・中学校適正規模等懇話会」から報告書提出
小・中学校の適正規模・適正配置の基本方針をまとめる。
- ・平成13年8月 「尼崎市立小学校及び中学校通学区域検討委員会」から答申
小・中学校の適正規模・適正配置の具体的方策をまとめる。
- ・平成14年1月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を策定
- ・平成14年11月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
明倫中学校と昭和中学校の統合等を追加
- ・平成16年4月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
城内中学校と育英中学校の統合手法等を変更
- ・平成17年8月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
大庄東中学校と大庄西中学校の統合等を追加
- ・平成19年8月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
第2次学校別計画を追加
- ・平成23年2月 「尼崎市立小・中学校適正規模・適正配置推進計画」を改訂
成徳小学校と大庄小学校の統合を削除

(2) 推進計画の主な内容

ア 計画の目的

- ・子どもたちの多様で心豊かな出会いにより社会性を培う。
- ・わかりやすい学習指導を展開することにより個々の能力を伸ばす。
- ・学校行事やクラブ活動を活性化させることにより活動意欲を高める。

イ 計画の期間

平成16年度から平成25年度までとする。

ウ 適正規模・適正配置の考え方

適正規模

小学校 12学級～24学級

中学校 12学級～24学級（理想的な学校規模は15学級～18学級）

適正配置

- ・複数の小学校で1中学校を構成
- ・原則として校区内に設置
- ・小・中学校の連携強化
- ・通学時間・距離・安全、地域との連携に配慮

(3) これまでの主な取組

- ・平成16年4月 開明小学校と城内小学校を統合（明城小学校）
- ・平成17年4月 城内中学校と育英中学校を統合（成良中学校）
明倫中学校と昭和中学校を統合（中央中学校）
併せて、昭和中学校と大成中学校の通学区域の変更を実施
- ・平成18年4月 常光寺小学校と杭瀬小学校を統合（杭瀬小学校）
大庄東中学校と大庄西中学校を統合（大庄中学校）

- ・平成 19 年 4 月 小田北中学校と小園中学校の通学区域の変更を実施
- ・平成 26 年 4 月 北難波小学校と梅香小学校を統合（難波の梅小学校）
- ・平成 28 年 4 月 若葉小学校と西小学校を統合（わかば西小学校）
啓明中学校と大庄中学校を統合（大庄中学校）
若草中学校と小田南中学校を統合（小田中学校）
併せて、若草中学校と小田北中学校の通学区域の変更を実施

(4) 過大規模・過小規模学校対策検討事業

ア 経 過

平成 13 年の通学区域検討委員会の答申に基づき、小・中学校適正規模・適正配置推進計画を策定し、現在、適正規模化に取り組んでいるところであるが、その後の情勢の変化により、教室が不足する学校が出現するなど、その対応策を早急に検討する必要が生じたため、平成 20 年度に検討会を設置し、その検討結果をもとに平成 21 年度から課題解消に向けた取組を行っている。

イ 対象校

- (ア) 上坂部小学校及び隣接する学校（過大規模校）
- (イ) 園田東小学校及び隣接する学校（過小規模校）

ウ これまでの主な取組

【上坂部小学校】

- 平成 20 年 6 月 過大規模・過小規模学校対策検討会（上坂部小学校）設置
- 平成 20 年度 検討会実施（9 回）
- 平成 21 年 3 月 報告書提出
- 平成 22 年 4 月～通学区域の変更を実施（新小学 1 年生から順次実施）
「南塚口町 5 丁目を名和小学校へ、南塚口町 6 丁目を立花小学校へ」
- 平成 26 年 4 月 普通学級数が 23 学級となり、過大規模を解消

【園田東小学校】

- 平成 20 年 7 月 過大規模・過小規模学校対策検討会（園田東小学校）設置
- 平成 20 年度 検討会実施（9 回）
- 平成 21 年 3 月 報告書提出
- 平成 22 年 7 月～学校・地域活性化モデル事業を実施
- 平成 23 年 6 月～園田東小学校の特別許可区域の検討
- 平成 25 年 3 月 特別許可区域導入対象地域一部へアンケート調査を実施

エ 今後の取組

学校を取り巻く環境は計画策定当時から大きく変化しており、今後は、計画のあり方を含めて検討していく。

4 幼稚園等の教育振興

近年、家庭や地域社会の教育力の低下が懸念されるなか、市立幼稚園に求められる役割も変化してきている。また、尼崎市の幼児人口は昭和 48 年をピークに減少を続け、市立幼稚園では4歳児の定員割れが常態化している園が存在し、4歳、5歳児ともに1クラスしかない園があるなどの課題があった。

このため、平成 22 年 6 月に「尼崎市立幼稚園のあり方検討会」へ「今後の市立幼稚園のあり方」についての検討を依頼し、同年 11 月に報告書を受けた。

教育委員会では、同報告書の趣旨を踏まえ、平成 24 年 8 月に、市立幼稚園の教育内容の充実と効果・効率的な運営体制を確立するための「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」を策定した。

一方、国においては、急速な少子化の進行や待機児童の問題、また、子ども・子育て支援の質・量が不十分といった様々な課題に対応するため、子ども・子育て支援新制度を平成 27 年 4 月から施行した。

教育委員会においては、子ども・子育て支援新制度など国の動向を踏まえながら、プログラムに掲げる教育内容の充実等を図る。

(1) 尼崎市立幼稚園教育振興プログラムの主な内容

教育内容の充実を図るとともに、本市の財政状況も視野に入れ、現在の園児数に見合った定員を確保しつつ、18 園体制を 9 園体制に見直した。

ア 教育内容の充実

- ・遊びを通した学びを推進し、後伸びする力を育む複数学級
- ・幼稚園と小学校の滑らかな接続に向けた教員間の連携推進
- ・特設学級の充実
- ・発達に関する専門機能の強化
- ・家庭教育の支援
- ・幼保一体化や預かり保育等、幼児教育制度の研究

イ 計画期間

平成 28 年度から段階的に実施する。

なお、平成 27 年度から施行された子ども・子育て支援新制度を鑑み、一時預かり保育など一部の事業を前倒しし、平成 27 年度から実施している。

また、幼稚園の再編については、特定の幼稚園に入園希望者が集中し、多数の希望者が市立幼稚園に入園できない状況が生じるおそれを回避するため、平成 28 年 3 月 31 日をもって 5 園（博愛、梅園、富松、武庫南、武庫庄）を、平成 30 年 3 月 31 日をもって大庄幼稚園、立花東幼稚園及び武庫北幼稚園の 3 園を、平成 31 年 3 月 31 日をもって園和幼稚園を廃止した。

(2) 今年度の取組

ア 幼稚園教育振興事業

市立幼稚園の教育内容の充実と効果・効率的な運営体制を確立するために策定した「尼崎市立幼稚園教育振興プログラム」に掲げた 6 つの柱をさらに推進、拡充する。

幼保小連携教育推進事業では、市内 10 モデル地区の校園所において、アプローチ・スタートカリキュラムの実践と検証を行い、その知見を市内の保育所、認定こども園、幼稚園、小学校に発信する。また市内の全就学前施設と小学校を 6 地区にわけて、地区別研修会及び意見交換会を行うことにより、小1プロブレム等の解消を図り幼児期と児童期の滑らかな接続を推進する。

発達専門機能強化事業では、臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校等の教員免許を有する者を「特別支援教育専門相談員」として、各幼稚園の巡回相談を行い、園児一人ひとりの発

達に応じた適切な教育環境や教育の実践に関する助言などを行う。併せて、広く就学前の子どもの保護者からの発達などに関する相談に応じるとともに、講演会などを実施する。

市立幼稚園体験保育事業では、市立幼稚園において、地域の未就園児を対象とした体験保育を定期的実施し、地域の子育て支援の充実を図る。

イ 市立幼稚園一時預かり事業

市立幼稚園において、子どものより良い育ちを実現するための支援の一つとして、在園児を対象に通常保育後及び長期休業期間中における一時預かり保育を実施する。

ウ 市立幼稚園通園対策事業

幼稚園の再編に伴い、通園する園までの徒歩での通園距離が 1.2km を超え、徒歩での通園が困難な家庭等に対して、通園に係る保護者の負担の軽減を図るため、公共交通機関を利用する園児とその保護者等に対して、その経費の一部を補助する。

(3) 今後の取組

プログラムの円滑な実施に向け、プログラムの内容の周知や園長等との検討会を行うとともに、教育環境の整備等を行う。

5 学校教育の振興

(1) 主要施策

学校教育施策体系に基づき、教育内容の充実や指導方法の改善、充実を図るために、各校種ごとの研究推進制度を始めとする諸施策を実施する。

○主要施策に計上している事業 (P31)

- ① 計算力向上事業の見直し
- ② 英語教育推進事業
- ③ 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業
- ④ 市立高等学校特色づくり推進事業
- ⑤ 教育 I C T 環境整備推進事業

○主な事業

- ① 小学校体験活動事業
命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、自然にふれあう体験型環境学習を小学校3年生において実施する。また、人や自然とのふれ合い、地域社会への理解を深めることにより、心身ともに調和のとれた健全な児童生徒を育成するため、自然学校を小学校5年生において実施する。
- ② トライやる・ウィーク推進事業
地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる事業を中学2年生で実施する。
- ③ 多文化共生支援員派遣事業
言語の障壁による心のケアの必要な外国人の幼児児童生徒が在籍する学校・園に外国語が堪能な支援員を派遣し、学習の補助を行うとともに母国語を通して心の安定を図る。
- ④ 英語教育推進事業
小学校3・4・5・6年生で実施される「外国語教育」において、小学校段階にふさわしい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、言語や文化に対する理解を深めるとともにコミュニケーションへの積極的な態度を育成し、幅広い言語に対する能力や国際感覚の基盤を培うため、学級担任等の指導補助として外国語指導助手(A L T・J T E)を派遣する。
- ⑤ 学力定着支援事業
全ての児童生徒に対して「基礎学力の向上」に向け、一人ひとりのつまずきの状況を把握・分析し、きめ細かなフォローを徹底するため、授業時間中や放課後、土曜日、長期休業中における学習支援をすることにより、児童生徒の学力保証とさらなる学力向上を図る。
- ⑥ 授業改善推進事業
全ての学校において、「授業改善の視点」を活用し、専門的な知識や技能、経験を有する人材から積極的に指導や助言を受ける等、授業の質的改善を徹底することにより、児童生徒の学力保証とさらなる学力向上を図る。

○その他の主な事業

① 英語教育推進事業

中学校及び高等学校に外国人外国語指導助手を派遣し、生きた英語の授業を継続的かつ効果的に展開する。

② 総合体育大会の実施

日常、学校で学習した成果発表と学校相互の交流を深め、学校体育の向上を図る。

小学校では6年生全員を対象として陸上競技を中心に実施し、中学校では全学年を対象として陸上競技を実施する。

さらに、高等学校については、全学年を対象として14種目（陸上・卓球・バドミントン・ソフトボール・バレーボール・ソフトテニス・バスケットボール・硬式野球・サッカー・ラグビー・柔道・剣道・体操・水泳）の競技を実施する。

③ 教員派遣研修事業

市立学校・園の教員を兵庫教育大学等に派遣し、広い視野と教育研究の推進者となりうる資質を養い、本市学校教育の振興を図る。

④ 副読本の活用

社会科教育、郷土学習の効果的な実施を図るため、小学校3・4年生に「わたしたちの尼崎」を配布する。さらに、小学校に「ちかまつ読本」を、中学校に「尼崎の歴史」を配置、活用する。

また、中学校全生徒に各学年用の「キャリアノート」を配布し、3年間を通じて、キャリア教育の視点に立った進路指導の充実を図る。

⑤ 小学校水泳記録会、小学校バスケットボール大会の実施

小学校水泳記録会は5・6年生の児童を対象として、6地区で実施する。小学校バスケットボール大会は6年生の児童を対象として、6地区で実施する。

⑥ すこやか子育て支援事業

市立幼稚園において、園庭や遊戯室を遊び場として地域に開放するとともに、子育て講演会や親子遊び等の幼稚園行事を地域に開き、家庭教育や子育てについて支援する。

(2) 教育課程と教科書

各学校・園の教育課程は、学校教育法施行規則及び各校種ごとの学習指導要領（幼稚園は幼稚園教育要領）に基づき、児童生徒や地域の実態を勘案して編成されている。

各校において使用する教科用図書は、法の定めるところにより、教科用図書選定委員会の報告をもとに、本市教育委員会が採択している。

① 義務教育諸学校

教科書は、原則として4年ごとに採択替えを行っており、小学校では令和元年度に、中学校では平成27年度に採択された教科書を使用している。

なお、小学校では、平成30年度から、中学校では、令和元年度から、「特別の教科 道徳」の教科書を使用している。

小・中学校の特別支援学級において特別な教育課程を行う場合は、児童生徒の実態に応じて、学校教育法附則第9条に規定する教科用図書を使用しており、これについては毎年採択替えを行っている。

② 高等学校

市立高等学校には全日制と定時制がある。また普通科・体育科・商業科（商業学科）・工業科（ものづくり機械科、電気情報科）があり、各高校で特色のある教育課程を編成している。このため法の定めるところにより毎年各高等学校で教科用図書選定委員会を開催し、その申請を受けて本市教育委員会が採択している。

③ 特別支援学校

あまよう特別支援学校小学部、中学部及び高等部の教育課程は、特別支援学校（肢体不自由教育）の学習指導要領によって編成されている。その特徴は、児童生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に、改善・克服するために自立活動の指導時間があり、また、個人の能力に応じた教育課程の編成が認められていることにある。

教科書は、小・中・高等学校用の教科書以外にも児童生徒の実態に応じて、学校教育法附則第9条に規定する教科用図書を採用している。

④ 幼稚園

幼稚園教育要領に示される5領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）を具現化するよう、幼児の心身の発達程度や季節の推移を踏まえて年間の教育課程が編成されている。

令和2年度使用教科書（小学校）

種目	発行者の略称	教科書名	使用学年
国語	光村	国語	全
書写	日文	小学書写	全
社会	日文	小学社会	3・4・5・6
地図	帝国	楽しく学ぶ小学生の地図帳	4～6
算数	東書	新編 新しい算数	全
理科	啓林館	わくわく理科	3～6
生活	学図	みんなとまなぶ しょうがっこう せいかつ	1・2
音楽	教芸	小学生の音楽	全
図工	日文	図画工作	全
家庭	東書	新編 新しい家庭	5・6
保健	東書	新編 新しい保健	3～6
特別の教科 道徳	学研	みんなの道徳	全

令和2年度使用教科書（中学校）

種目	発行者の略称	教科書名	使用学年
国語	三省堂	現代の国語 1, 2, 3	全
書写	光村	中学書写 一・二・三年	全
社会	帝国	社会科 中学生の地理 世界の姿と日本の国土	1・2
		社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き	1・2・3
	東書	新しい社会 公民	3
地図	帝国	中学校社会科地図	全
数学	東書	新しい数学 1, 2, 3	全
理科	啓林館	未来へひろがるサイエンス 1, 2, 3	全
音楽	教芸	中学生の音楽 1, 2・3 上, 2・3 下	全
	教芸	中学生の器楽	全
美術	日文	美術 1 出会いと広がり	全
		美術 2・3 上 学びの深まり	
		美術 2・3 下 美の探求	
保体	大日本	中学校保健体育	全
技家	開隆堂	技術・家庭 技術分野	全
	東書	新しい技術・家庭 家庭分野 自立と共生を目指して	全
英語	学図	TOTAL ENGLISH 1, 2, 3	全
特別の教科 道徳	日文	中学道徳 あすを生きる	全

(3) 教育内容の充実

① 学校・園の研究目標

充実した効果的な教育活動の展開を図るため学校・園でテーマを定め、研究を推進する。

幼稚園

園名	研究テーマ等
竹谷	子どもが考え、共に育つ環境づくりを通して、人とかかわる力を育てる ～人とつながる力・次に使える力を育てるための環境～
長洲	弾む体と感じる心！仲間と共に育ち合う子ども ～体を動かす遊びを通して～
大島	主体的に遊びや生活を進める子供をめざして ～幼児の主体的、協同的な遊びや活動を通して、幼児理解を学ぶ～
立花	幼児の協同性を高める保育を目指して ～一人一人の育ちのみとりから～
塚口	やり通す喜びを積み重ね、自分への自信を高めるための教師の援助について ～自ら工夫し、友だちと考え合って遊ぶ子どもたちの育成を目指して～
武庫	人と関わる力を育てる ～友達と思いを伝え合いながら共に遊びを進める子～
園田	心、体、頭が動き、共に学び合う子どもを目指して ～人とかかわる力を育てる～
園和北	やる気・根気・元気な仲間 ～体を動かす遊びを通して心を育てる～
小園	一人一人が自分らしさを発揮しながら、心通い合う子どもをめざして ～幼児の心の動きに着目して～

小学校

学校名	研究教科(分野)	研究テーマ
明城	国語科	主体的に学び続ける児童の育成を目指して
難波	国語科	自分の思いや考えを進んで伝え合う子どもを目指して ～書く活動や交流活動を通して伝え合う力を高める～
難波の梅	国語科	認め合う子どもの育成 ～互いに伝え合い、話し合う活動を通して～
竹谷	国語科	自分の考えを深める学び ～書くこと・交流することを通して～
下坂部	総合的な学習を中心として	自ら学びを探究する児童の育成 ～近松郷土学習や多教科にわたって学びを広げる授業の創造～
潮	国語科を中心に	言葉を通して、主体的に考えを深める児童の育成 ～自己・他者・教材との関わりを通して考えを深められる学習指導の工夫～
長洲	国語科	学び合い、高め合う心豊かな児童をめざして ～主体的に取り組み、対話を通して考えが深まる国語科授業の創造～
清和	国語科及び全教科・全領域	自分の考えを豊かに表現できる子どもの育成 ～学びを深め合い、伝え合う力を高める～
杭瀬	国語科	自ら考え、共に学び、深め合う力を育成する授業の創造 ～思考を伴う読み方の定着を目指した学習指導を探る～
浦風	全教科、領域	認め合い、学び合う子どもの育成

金 楽 寺	国語科及び国語 を活用した全教科	考えを伝え合い、互いに認め合う子どもの育成
浜	国語科	自ら学び、互いを認め合い、伝え合う力を育てる授業の創造
大 庄	国語科	思いを伝え合い、主体的に学び続ける子どもの育成 —豊かな表現力につながる学びを目指して—
成 文	国語科	学ぶ力を育む授業づくり ～国語科における学力の向上をめざして～
成 徳	生活科・理科	子どものよさが生きる学習活動の創造 —個を生かし、ともに高まり合う授業—
わかば西	国語科及び全教科・全領域	自分の思いや考えを言葉にし、相手に伝わるように表現する子どもの育成をめざして ～みんながつながるコミュニケーション能力を育てる～
大 島	国語科	深い学びのために他者と関わろうとする子 ～授業で育む協働性～
浜 田	国語科を中心に	子どもの生きる力、豊かな人間性の育成をめざして —主体的に伝え合い、考えを深め合う授業の創造—
立 花	国語科	生きてはたらくことばの育成を目指して —主体的に書く子を育てる—
立 花 南	道徳	自尊感情を高め、自分の生き方を考える子どもをめざして ～一人ひとりが考え、伝え合う道徳の授業づくりを通して～
立 花 西	国語科	学び合い ひびき合う子ども ～育成すべき資質・能力を明確にした国語科授業づくり～
立 花 北	体育科	ドキドキ・ワクワクする体育をめざして
名 和	算数科	意欲をもって、自ら学び続ける子どもをめざして —確かな学力の定着と向上を図り、数学的な見方・考え方を育てる授業の創造—
塚 口	全教科	主体的に学ぶ子どもの育成 ～子どもの見取りを通して～
尼 崎 北	国語科	思いや考えを豊かに伝え合う子をめざして ～共有活動を通して～
水 堂	国語科及び算数科を中心に	主体的に学ぶ児童の育成を目指して ～評価を活かした授業づくり～
七 松	国語科	自ら考え 共に学び続ける子ども —対話を通して、思考力・表現力を高める授業を創る—
武 庫	全教科・全領域	共に学び共にのびる子どもの育成を目指して 学び合いを生み、考えを深める授業づくり
武 庫 南	国語科	自ら学び、仲間とともに豊かに育つ子どもをめざして —自分の考えを持ち、表現できる子の育成を目指して—
武 庫 北	国語科	豊かな心を持ち、自らすすんで学びあう子をめざして ～つきたい力を意識した授業改善～
武 庫 東	国語科	一人ひとりの自主化をめざして
武 庫 庄	国語科	自ら学び、共に学ぶ学習活動をめざして ～説明的・文学的な文章を通して、豊かに表現し、伝う合う力を育む～
武 庫 の 里	算数科	自ら学びつづけ、ともに高まりあっていく子どもの育成をめざして 「伝え合う活動を通して、思考力・表現力をはぐくむ授業の創造」

園 田	国語科	自ら学び、主体的に取り組む子どもをめざして ～対話的学びを通して、一人ひとりの考えを深める授業づくり～
園 田 北	全教科	自ら求めはたらきかける子どもを育てる
園 和	算数科	すすんで学ぶ子どもの育成 ～自ら考え、学び合う学習をめざして～
園 和 北	国語科及び算数科	主体的に学び 共に高め合う 児童の育成
園 田 東	外国語活動・外国語科	外国語を通して伝え合いを楽しむ子どもの育成 ～主体的に思考判断表現して学びを深める授業の充実をめざして～
上 坂 部	国語科	自ら学び、深く考え、高め合う子をめざして —全員が本気で取り組む授業をつくる—
小 園	算数科	課題に進んで取り組み、筋道を立てて考える子 「しかけ」と「つぶやき」で創る主体的・対話的で深い学びの授業
園 田 南	国語科	自ら考え、学び合い、豊かに表現できる子 書く活動や伝え合いを通して、深め合う授業づくり

中学校

学 校 名	領 域	研 究 主 題
成 良	全領域	自ら考える場面を設定し、活用・応用できる能力を身につける
琴城分校	全領域	自己有用感を育み、社会認識を深める授業の創造
中 央	全領域	「学びに向かう力」をはぐくむ教育活動の充実を目指して —ユニバーサル化を推進し、誰もが学びと向き合える指導— —考え議論する道徳科授業の発展— —未来に目を向け、自らの学びを活かす活動の充実—
日 新	全領域	「仲間とともに生きる力を育む教育をめざす」 ～生徒が主役の授業実践～
小 田	全領域	「夢の実現に向けて自ら学ぶ意欲を引き出す仕掛けづくり」
小 田 北	全領域	基礎学力・学びの基礎力をバランスよく育む
大 成	全領域	大成CST～Cognitive Skill Training～（認知能力醸成）
大 庄	全領域	「自ら学びあう生徒を育てるための学習指導の充実～対話を軸として～」
大 庄 北	全領域	非定形型問題を取り入れた授業づくりによる「わかる」学力の育成
立 花	全領域	自信を育て個性を伸ばす学校づくり
塚 口	全領域	T-WAY（塚口流）学習システムの構築 ～深い学びを目指す集団作りと指導方法の工夫～
武 庫	全領域	生徒との信頼関係を深め、学ぶ意欲を高める取り組み
南武庫之荘	全領域	言語活動を通じた表現力の育成
武 庫 東	全領域	主体的に学ぶ生徒の育成
常 陽	全領域	自立する力 豊かな心 温かな人
園 田	全領域	基礎基本を定着させ、考える力を育てる
園 田 東	全領域	協同的探求学習を取り入れた授業実践
小 園	全領域	あまっ子ステップ・アップ調査の分析に基づいた授業改善

高等学校

学校名	領域	研究主題
尼崎	全領域	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した遠隔授業、課題の指示や提出のさせ方、評価方法等について幅広く研究と改善への取組を行う。 ・外部検定試験や大学入学共通テストなど、高大接続改革について調査研究を進め、生徒に十分な指導ができるよう研究を進める。 ・新教育課程実施に向けて、変更点等を十分に理解するとともに、主体的対話的で深い学びの実現に向けた指導法の研究を行う。 ・カリキュラムマネジメントの確立に向けて、教育課程を組み立て、その改善を図り、実施に向けた体制確保と改善に努める。 ・校務支援に関するICT環境の構築を進め作業の効率化を図る。 ・市尼の目指すべき方向性を見据えたカリキュラム（体育科）について検討する。
尼崎双星	全領域	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育をより実りあるものにするため、教職員向けの人権教育研修を実施する。 ・各委員会、各教科等で学習指導や生徒指導のあり方について、（必要であれば、外部講師を招聘し）「研修会」を企画する。
琴ノ浦	全領域	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、教育効果を減少させない学校運営のあり方。 2 通級による指導を含む、特別支援の視点による学校運営の改善。

特別支援学校

学校名	領域	研究主題
あまよう	全領域	一人一人の自立と社会参加を見据えた指導・支援について

② 学校経営、教科等についての指導

学校・園の教育方針、運営方針及び諸問題について実情を把握し、必要な指導助言を行うため、(1) 教育事務指導派遣 (2) 教育活動指導派遣を各学校・園の要請に基づき、または随時に指導主事を派遣する。

令和元年度 学校・園派遣実績

No.	派遣目的	学校数	園数	延人数(人)	No.	派遣目的	学校数	園数	延人数(人)
1	学校・園経営に関するもの	63	9	135	5	体育行事に関するもの	63	9	72
2	教科等指導に関するもの	63	9	532	6	文化行事に関するもの	63	9	72
3	生徒指導に関するもの	63	9	756	7	儀式的行事に関するもの	63	9	144
4	特別支援教育に関するもの	49	2	87	合計		427	56	1,798

③ 情報教育の推進

ICT機器のもつ特性を活かし、教育効果を高めるために、その活用を進める。

- ア 教員のICTを活用した指導の充実を図る。
- イ 児童・生徒が、授業において、ICTを活用した学習を進める。
- ウ 自主学習や家庭学習において、ICTを活用した取組を推進する。

(4) キャリア教育の推進（進路指導の充実）

① キャリア教育の方針

生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考えや立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成するため、中学校における進路指導體制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行い、生徒や保護者へのきめ細かな進路指導や情報提供の充実を図る。

ア 主体的に進路を選択する態度の育成

児童生徒一人ひとりの能力や適性を理解し、児童生徒自らが将来の夢や希望をもって主体的に進路選択ができるよう、適切な情報に基づく進路相談などを通して個に応じた指導の充実に努める。

イ 職業観・勤労観の育成

職業の個人的、社会的な意義や役割について深く考えさせるとともに、勤労の尊さや意義を理解させ、「トライやる・ウィーク」をはじめ、実習・見学・ボランティア活動等の体験活動によって、職業・勤労に対する意識を高める。

ウ 組織的進路指導の推進

進路指導について、教職員が互いに理解を深めるとともに、保護者・地域の人々や関係機関等の理解と協力のもと、きめ細かな指導計画に基づいて組織的に進路指導を進める。

エ 情報の整理と活用

児童生徒がそれぞれの目標を立て、生涯にわたって自立できる進路の選択ができるよう、情報を収集・整理して、その活用を図る。

② 公立高等学校の入学選抜制度

尼崎市の生徒の公立高等学校の通学区域（学区）は、第2学区に属しており、尼崎市以外にも西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、丹波市、丹波篠山市の複数志願選抜実施校を受検できる。

また、単独選抜を実施する職業学科、定時制課程、多部制課程は、県内のどこの高校でも受検できる。

ア 全日制課程（普通科）

<複数志願選抜>

第2学区内にある複数志願選抜実施校（全日制普通科・普通科単位制・総合学科）の中から、1校（第1志望校のみ）または2校（第1志望校+第2志望校）を志願できる制度である。

合否は、学力検査と調査書を合わせた総合得点を基に判定する。なお、第1志望校へ入学したいという意欲を点数として加算するため、第1志望校の合否判定には一定の加算点に加わる。（令和2年度入学選抜においては、加算点は20点であった。）

また、出願後、複数志願選抜を実施する学校間での志願変更は第2志望校のみできる。

<普通科・コース>

自分の得意な教科をさらに深く学習するのがコース制である。第2学区には7校で8コースが設置されている。2月の推薦入学で入学者の選抜が行われ、募集定員は1学級である。市内には県立尼崎高校に「教育と絆コース」が設置されている。

<特色選抜>

特色選抜は、各高校がその特色に応じて受検生のさまざまな個性や能力を多面的に評価

し、選抜する制度であり、中学校長の推薦によらず生徒が自らの適性を考え志願する。

特色選抜の定員（令和2年度入試）は、各高校の普通科募集定員の20%以内（最大で40人）である。合否は▽面接（必ず実施）▽実技検査・小論文（学校によって実施）▽調査書を総合して判定する。

イ 全日制課程（普通科単位制）

普通科単位制の高校は、定員の50%を推薦入試（県下全域）で募集し、残りの人数を学区内から一般入試で募集する。第2学区には3校の普通科単位制の高校があり、一般入試では複数志願選抜制度により合格者を決定する。

ウ 全日制課程（総合学科）

総合学科の高校は、定員の50%を推薦入学（県下全域）で募集し、残りの人数を学区内から一般入試で募集する。第2学区には4校の総合学科の高校があり、一般入試では複数志願選抜制度により合格者を決定する。

エ 全日制課程（専門学科）

職業教育を主とする学科（職業学科）や、専門学科は兵庫県下全域を学区としている。

尼崎市には商業学科、工業科、体育科、サイエンスリサーチ科、国際探求学科、及び福祉探求科があり、県内のどこからでも受検が可能である。これらは単独選抜であり、原則として各学校が学科別に募集し、学科別に合格者を決定する。

商業学科、工業科は、推薦入学を許可する者の数は、募集定員の50%以内である。

体育科、サイエンスリサーチ科、国際探求学科、及び福祉探求科は、募集定員の全てが推薦入学によるものである。

オ 定時制・多部制・通信制課程

定時制・多部制・通信制の高校は、県下全域から受検可能である。単独選抜で、各学校が学科別に募集し、学科別に合格者を決定する。

定時制の選抜は学力検査により行う。多部制の選抜は、Ⅰ期試験は面接と作文、Ⅱ期試験Aは学力検査と面接を行う。その他、転・編入の生徒や既卒生を対象としたⅡ期試験B、Ⅲ期試験なども実施される。通信制の選抜は、面接が実施される。

③ 公立高等学校の入学選抜方法

入学者の選抜は、兵庫県公立高等学校入学選抜要綱に基づいて、調査書その他必要な書類と、適性検査若しくは学力検査の成績等を資料として行われる。学力検査による選抜においては、学力検査の成績と調査書の学習評定との比重は同等である。なお、中学校からの調査書の学習評定は絶対評価（5段階）になっている。

学力検査は、「国語」、「社会」、「数学」、「理科」、「英語（聞き取りテストを含む。）」の5教科で実施される。

なお、推薦入学による入学者の選抜は、中学校の校長から送付された推薦書、調査書、適性検査、面接等の結果を資料として行われる。

④ 私立高等学校の入学選抜方法

住所に関係なく志願でき、学校・学科ごとに入試を受けることができる。近畿地方の私立高等学校の多くは、2月中旬に入試がある。

⑤ 就職指導

職業指導を適切かつ効果的に行うため、ハローワークの指導を受け、各学校において、計画的な就職指導を進めている。

○卒業生の進路状況（令和2年3月卒業）
 尼崎市立中学校（琴城分校を含む。）

区 分				生徒数	比率%		
					Aに対して	Fに対して	
A 進学者 （就職進学者も含む）	高等学校本科	全日制	国・公立	普通科(コースを含む)	1,381	43.33%	42.58%
				単位制	172	5.40%	5.30%
				商業科	59	1.85%	1.82%
				工業科	143	4.49%	4.41%
				体育科	16	0.50%	0.49%
				総合学科	208	6.53%	6.41%
				理数科	35	1.10%	1.08%
				国際科	43	1.35%	1.33%
				その他	41	1.29%	1.26%
				小計	2,098	65.83%	64.69%
		定時制	私立	小計	624	19.58%	19.24%
			公立	193	6.06%	5.95%	
			私立	0	0.00%	0.00%	
			小計	193	6.06%	5.95%	
		通信制	公立	14	0.44%	0.43%	
			私立	201	6.31%	6.20%	
			小計	215	6.75%	6.63%	
		中等教育学校後期課程			0	0.00%	0.00%
		高等専門学校			13	0.41%	0.40%
		特別支援学校高等部			44	1.38%	1.36%
	A 進学者合計			3,187	100.00%	98.27%	
B 専修学校等入学者	専修学校	高等課程	8		0.25%		
		一般課程	1		0.03%		
	各種学校			2		0.06%	
	公共職業能力開発施設等			0		0.00%	
	計			11		0.34%	
C 就職者(上記A、B除く)				14		0.43%	
D 上記以外の者				31		0.96%	
E 死亡・不詳の者				0		0.00%	
F 卒業生総数(A～Eの合計)				3,243		100.00%	
(再掲) 上記A、Bのうち 就職している者				Aのうち	0		0.00%
				Bのうち	0		0.00%

尼崎市立全日制高等学校

学 科 数・率 区分	普 通 科		商 業 科		工 業 科		体 育 科	
	生徒数	%	生徒数	%	生徒数	%	生徒数	%
大 学	290	67.9%	13	16.9%	6	7.7%	66	84.6%
短 大	34	8.0%	3	3.9%	5	6.4%	3	3.8%
専修学校	73	17.1%	11	14.3%	2	2.6%	5	6.4%
就 職 者	16	3.7%	50	64.9%	63	80.8%	2	2.6%
無 業 者	14	3.3%	0	0%	2	2.6%	2	2.6%
計	427	100%	77	100%	78	100%	78	100%

尼崎市立定時制高等学校

学 科 数・率 区分	普 通 科	
	生徒数	%
大 学	3	2.9%
短 大	2	1.9%
専修学校	16	15.2%
就 職 者	58	55.2%
無 業 者	26	24.8%
計	105	100%

(5) 生徒指導の推進

① 積極的・開発的な生徒指導の推進

- ア 児童生徒一人ひとりの実態や課題等を的確に把握し、人間的なふれあいに基づいた生徒指導を推進する。
- イ 自尊感情の高揚や自己有用感・所属感を味わえる活動を展開し、基本的な生活習慣の定着や社会性、好ましい人間関係づくりを支援することにより、いじめ等の未然防止に努める。
- ウ 学校生活にかかわる様々な問題に対して、児童生徒自らが主体的に問題解決を図る活動を通して、自律心や規範意識の高揚を図るとともに、落ち着いた学習環境の保持に努める。
- エ 地域や関係諸機関との連携を深め、児童生徒の実情に即した課題の解決を図り、自己実現に向けた支援に努めるとともに、見守り強化による安全・安心な環境づくりを推進する。
- オ 情報モラルに関する指導の充実を図り、保護者の理解と協力のもと、情報社会における的確な判断力と望ましい態度を育成する。

② のびよ尼っ子健全育成事業の推進

学校、家庭、地域の積極的な連携と協働により、児童生徒の健全育成と非行防止を図るとともに、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。

ア 尼崎市生徒指導推進事業

小・中・高等学校とPTAの代表から組織された生徒指導推進協議会が中心となり、市内6地区生徒指導連絡協議会及び各校種の生徒指導研究協議会と連携し、情報の共有に基づいた小・中・高等学校の一貫した積極的な生徒指導を推進する。

イ 中学校区健全育成事業

中学校区を単位として、近隣の小・中学校、地域住民及び関係機関が連携を図りながら、地域の実態に即した健全育成活動を推進する。

- ・ 対策活動 —— 見守り活動（登下校時、通学路等）、補導・巡回活動等の計画、実践

- ・実践活動 ―― 地域、諸団体等との連携に基づいた諸活動の計画、実践
- ・育成活動 ―― 地域の実態やニーズに応じたフォーラム等の諸行事の計画、実践
- ・啓発活動 ―― 広報活動等を通じた健全育成の啓発

③ 審議会の設置

平成28年度より、尼崎市いじめ問題対策審議会条例に基づき、尼崎市いじめ問題対策審議会を設置し、いじめの防止のための調査研究及び対策を行う。また、いじめ防止対策推進法の規定による、いじめの重大事態に係る調査及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資する対策を行う。

(6) 課外クラブ活動の振興

① 課外クラブ活動の推進

市立中・高等学校における課外クラブ活動の指導者及び広く公募した技術指導者に対し、指導費を助成することにより、指導者の確保を図るとともに、参加生徒に対する活動費の補助、体育連盟費の負担及び大会参加費の助成などを行い、活動の円滑な運営とその振興に努めている。

② 課外クラブの現状（令和2. 7. 31 現在）

ア 中学校		イ 全日制高等学校	
体育クラブ数（男女）	199 クラブ	体育クラブ数（男女）	48 クラブ
文化クラブ数	72 クラブ	文化クラブ数	40 クラブ
ウ 定時制高等学校			
体育クラブ数（男女）	13 クラブ		
文化クラブ数	18 クラブ		

6 特別支援教育の推進

(1) 指導の方針

特別支援学校・特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒及び通常の学級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等を含めた障害のある幼児児童生徒が自立や社会参加に向け、主体的に取り組めるよう支援するという視点に立ち、ライフサイクルを見通した一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な指導及び必要な教育的支援を行う。

① 指導の充実

あまよう特別支援学校における指導体制の一層の充実を図るとともに、特別支援教育のセンター的機能を高める。また、各学校園において、校園内委員会を充実させ、校園内支援体制の構築を図るとともに、個別の指導計画に基づき、自立を目指した適切な指導を行う。

② 適切な就学相談の推進

障害のある幼児児童生徒一人ひとりに適切な教育を提供するため、様々な分野の専門家を教育支援委員会の委員とするなど、専門性を高め、指導体制を整備し、保護者の意見を聴取しながら、教育、心理学、医学の専門的・総合的な観点から適切な就学相談を行う。

③ 理解・啓発の推進

校園内及び学校園間の交流及び共同学習、地域社会との多様な交流活動の充実を図ると

ともに、特別支援教育の理解・啓発に努める。

④ 指導力の向上

LD・ADHD・高機能自閉症等を含めた障害のある幼児児童生徒に対して、学校園全体で教育を展開するという観点から、全ての教職員が正しい理解と認識を持ち教育活動に取り組めるよう、特別支援教育についての研修を充実させるとともに、特別支援教育コーディネーターをはじめとした中核になる教員の育成に努める。

⑤ 支援体制の構築

教育・医療・福祉等の機関が連携して、就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の構築に努める。

(2) 特別支援学校及び特別支援学級設置一覧 (令和2.5.1現在)

① 特別支援学校(肢体不自由) 尼崎市立あまよう特別支援学校

区 分 種 別 部	児 童 生 徒 数 (人)			学 級 数		
	単 一 学 級	重 複 学 級	計	単 一 学 級	重 複 学 級	計
小学部	0	20	20	0	7	7
中学部	1	22	23	1	8	9
高等部	0	13	13	0	6	6
計	1	55	56	1	21	22

③ 中学校

種別	区分	学校名	学級数	生徒数	設置年度	種別	区分	学校名	学級数	生徒数	設置年度
知的障害学級		成良	1	3	H20	自閉症・情緒障害学級		成良	1	4	H22
		中央	2	13	H17			中央	2	12	H21
		日新	1	4	H18			日新	1	3	H26
		小田	1	6	H28			小田	1	5	H28
		小田北	1	6	H 9			小田北	1	8	H26
		大成	1	6	S40			大成	1	6	H27
		大庄	1	7	H28			大庄	1	3	H28
		大庄北	1	3	H23			大庄北	1	8	H19
		立花	1	5	H23			立花	2	9	H22
		塚口	1	6	H10			塚口	1	4	H22
		武庫	1	1	H31			武庫	1	1	H27
		南武庫之荘	2	11	H10			南武庫之荘	1	6	H18
		武庫東	1	3	H20			武庫東	1	7	H28
		常陽	1	3	H23			常陽	1	2	H31
		園田	1	4	H21			園田	1	6	H23
		園田東	2	9	H13			園田東	1	1	H24
		小園	1	3	H20			小園	2	12	H17
		小計 17校	20	93			小計 17校	20	97		
難聴学級		日新	1	2	S48	肢体不自由学級		大庄	1	1	H30
		武庫	1	2	H30			大庄北	1	2	H30
		園田	1	2	H30			立花	1	1	H24
		小計 3校	3	6				武庫東	1	1	R2
病弱学級		成良	1	1	H31			園田東	1	1	H28
		小計 1校	1	1				小園	1	1	R2
								小計 6校	6	7	
合 計						50 204					

(3) 特別支援学校（知的）及び特別支援学級在籍者の推移

(注) 特別支援学校在籍者は小・中学部のみ

(単位：人)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
小学校	313	324	345	392	396	419	476	526	566	593
中学校	107	107	120	137	149	157	164	173	182	204
県立特別支援学校 (知的障害)	120	153	135	157	170	160	161	175	179	190
あまよう特別支援 学校(肢体不自由)	32	31	33	29	26	23	26	31	39	43

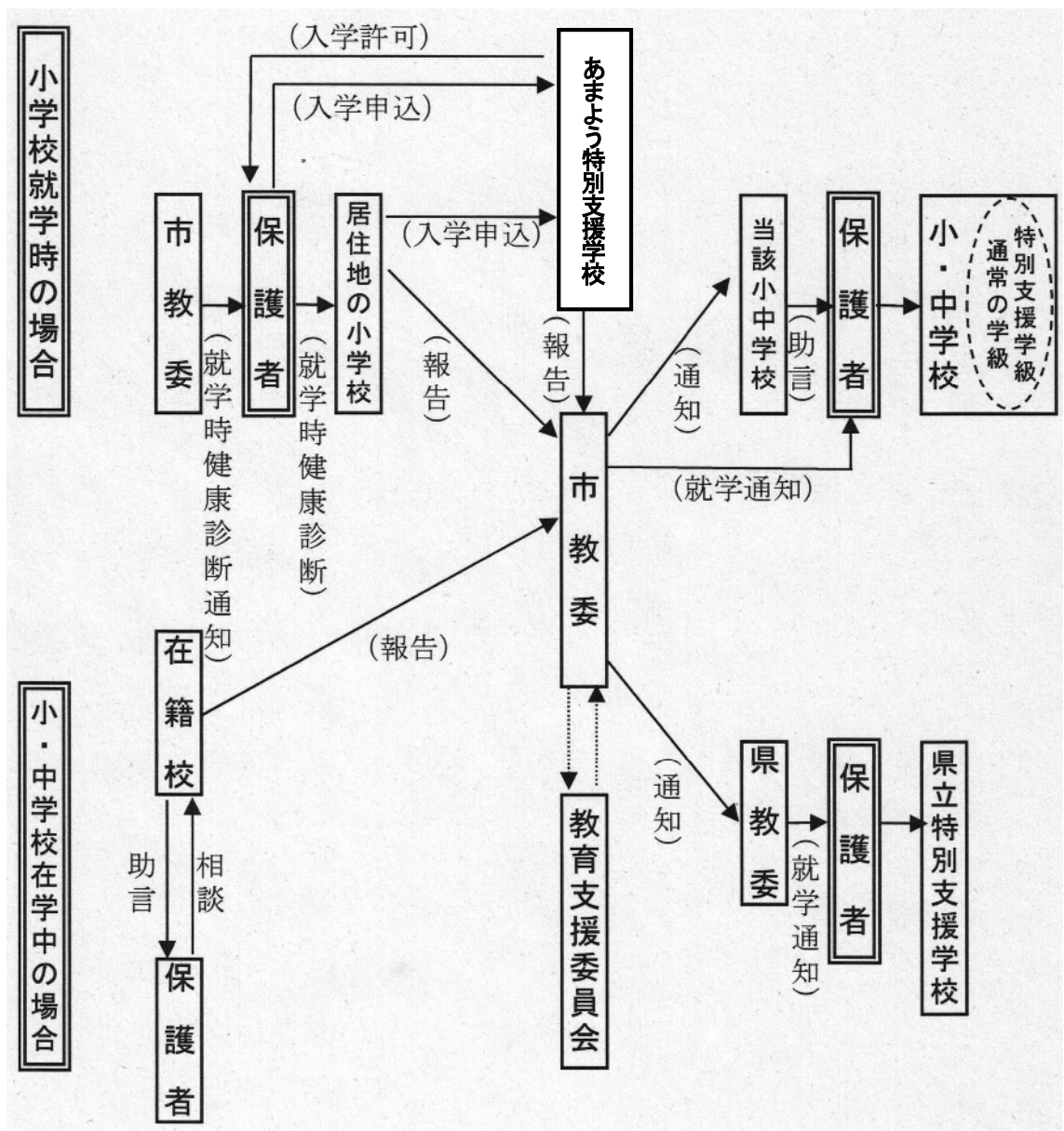
(4) 就学相談

障害の種類や程度を正しく把握し、障害児にとって最も適した教育を行うため、尼崎市では、昭和52年から専門家による障害児就学指導委員会を設置し、条例改正により、平成27年10月9日からは教育支援委員会として、就学相談を実施している。

① 教育支援委員会組織

- ア 委員 16人
 - 学識経験者 1人
 - 医師 5人
 - 校長及び教員 8人
 - 児童福祉施設の教員 2人
- イ 幹事 20名以内

② 就学相談の概略



7 こども自立支援活動の推進

(1) 不登校の児童生徒に対する指導・支援

① こども自立支援活動

不登校児童生徒に対して、こども自立支援員等が学校や家庭を訪問し、個々の実態に応じた教育相談や生涯学習プラザ等を活用したサテライト教室、学校での別室指導を行い、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図る。また、長期欠席・不登校児童生徒の自主性・自立性の改善、向上を目指す体験活動を実施する。

② 教育支援室の運営

不登校児童生徒一人ひとりと向き合い対応していくには、学校以外の学びの場の保障と親を含めた支援者との連携が、これまで以上に重要となってきた。そのため教育支援室「ほっとすてっぷ EAST」を運営するとともに、特色ある教育支援室「ほっとすてっぷ WEST」のモデル事業を行う。教育支援室が不登校児童生徒にとって学校以外の学びの場及び居場所となるとともに、段階的な社会的自立をめざす場となるよう運営する。また、不登校について考える「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

＊「教育支援室」（ほっとすてっぷ EAST） 尼崎市若王寺 2-18-6

（月～金曜日は午前 9 時 30 分～午後 3 時。土日・祝日・年末年始・振替休日除く）

＊「教育支援室」（ほっとすてっぷ WEST） 尼崎市水堂町 2-35-1

（月～金曜日は午前 10 時 00 分～午後 2 時 30 分。土日・祝日・年末年始・振替休日除く）

③ ハートフルフレンドの取組

不登校やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童生徒等に対して、不登校の解消に情熱と理解を有する大学生や社会人をボランティアとしてその家庭や学校等に派遣し、当該児童生徒とのふれあいを通じて自主性や社会性の伸長を援助する。

④ 不登校支援団体ネットワーク会議の開催

不登校児童生徒の支援を行う民間団体と学校・教育委員会との連携促進の機会を設け、相互理解や連携の在り方等について協議する。また、連携を深めることで不登校児童生徒の多様な学習等の機会や居場所づくりを促進させる。

(2) 心の教育相談事業

① 教育相談事業

電話相談、面接相談、出張相談等を通して、児童生徒や保護者、学校・園からの相談に応じ、子どもたちの望ましい発達を支援する。また、必要に応じて心療内科医・精神科医による医療カウンセリングを行う。

ア 面接相談（予約制）

尼崎市若王寺 2-18-6（子どもの育ち支援センター「いくしあ」）

いくしあ総合相談申し込み後、教育相談から相談者へ連絡し、面談日を調整する。

いくしあ総合相談 06-6430-9989（子どもや子育てに関する困りごと全般）

イ 電話相談（随時） 06-6430-9989（子どもや子育てに関する困りごと全般）

ウ 相談時間

月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 30 分

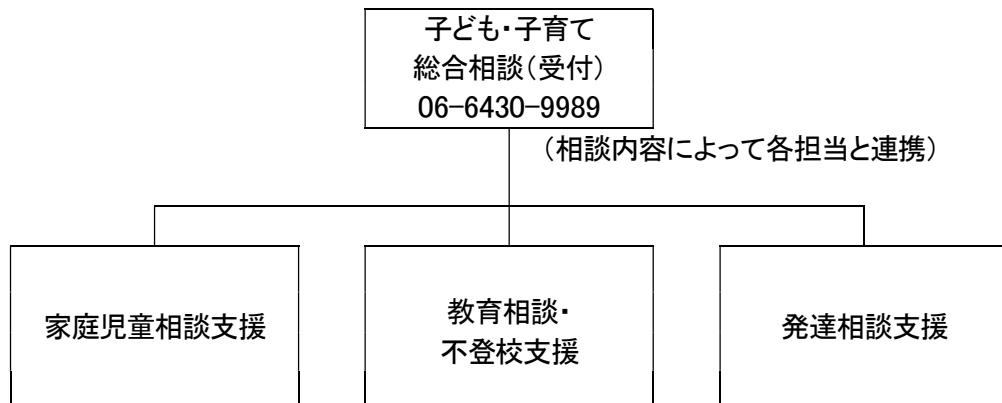
※祝日と 12 月 29 日～1 月 3 日を除く

エ 実施状況 受付件数（令和元年度）

面接相談 2, 1 5 3 件

電話相談 1, 2 3 0 件

オ 相談の流れ



② スクールカウンセラー事業

- ア 市立高等学校にカウンセラー等を派遣し、教職員のカウンセリングマインド向上を目指す研修や、心に悩みを持つ生徒及び保護者の面接相談を実施する。
- イ 市立中学校 17 校及び市立小学校 13 校に、兵庫県教育委員会がスクールカウンセラーを拠点校として配置している。未配置の小学校へは、連携校として拠点校のスクールカウンセラーが対応する。

③ 匿名報告アプリ活用事業 (STOPit)

- ア 生徒にとって身近なアプリを活用して、いじめに関する問題や悩み事、SNS上でのトラブル等について匿名で報告ができ、教育委員会、学校、関係機関等で情報共有をして早期に適切な対応を行う。

イ 対象

市立中学校 17 校に在籍する生徒及び市立高等学校 3 校に在籍する生徒

ウ 実施状況 登録件数 (令和元年度 10 月から実施)

188 件

④ スクールソーシャルワーカー推進事業

- ア 不登校、いじめ、発達の課題、貧困、虐待等、児童生徒を取り巻く課題について、学校等の教育現場を基盤として関係機関と連携し、児童生徒の思いに寄り添って支援する福祉的援助活動を行う。

イ 実施形態

(ア) 配置方式：年度当初に学校からの配置申請を受け、学校の状況等を考慮した上で、学校にスクールソーシャルワーカーを配置する。(以下 SSW)

※小学校・中学校 計 17 校 (令和 2 年度予定)

(イ) 派遣方式：学校からの派遣申請に基づき、学校に SSW を派遣する。(随時)

(ウ) 巡回方式：SSW 配置校以外の担当地区の学校を定期的に巡回する。

ウ 実施状況 対応ケース数 (令和元年度)

244 ケース

8 就学の助成

(1) 就学援助制度

経済的理由により就学困難な市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対して学用品費等教育費の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

① 援助対象者

ア 要保護

生活保護を受けている者

イ 準要保護

(ア) 前年度又は当該年度において、児童扶養手当法第4条に基づく児童扶養手当の支給を受けた者

(イ) 前年分の世帯の所得合計が、別に定める認定基準額以下である者

(ウ) その他教育委員会が特に必要があると認められる者

② 支給費目及び支給額（年額）

（単位：円）

対 象 児童生徒	費 目	小 学 校	中 学 校
準	学用品費・通学用品費	1年生 11,420 他の学年 13,650	1年生 22,320 他の学年 24,550
準	新入学学用品費	令和元年度1年生 20,470 令和2年度1年生 40,600	令和元年度1年生 23,550 令和2年度1年生 47,400
要・準	修学旅行費	※ 21,490	※ 57,590
準	校外活動費	※ 1,570	※ 2,270
準	宿泊訓練費	6年生※ 3,620	1・2年生※ 6,100
準	通学費	実 費	
準	体育実技用具費		柔道※ 7,510
準	学校給食費	実 費	
要・準	医療費	実費（窓口負担額）	

（注）要：要保護者 準：準要保護者 ※：※額の範囲内で実費額支給

③ 令和元年度 就学援助認定者数

区分	A	B	C	B+C
校種	在籍児童生徒数	要保護	準要保護	A
小学校	21,235 人	668 人	3,537 人	19.8 %
中学校	9,370 人	402 人	1,850 人	24.0 %
計	30,605 人	1,070 人	5,387 人	21.1 %

（令和元年5月1日在籍生徒数：琴城分校除く。）

(2) 修学援助金制度

高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で、経済的理由によって生徒の修学を続けさせることが困難な保護者及び勤労生徒等に対し修学援助金を交付する。

① 交付対象者

次のア、イ、ウを満たす保護者又は次のア、イを満たす勤労生徒等、児童養護施設入所生徒

ア 市内に居住していること

イ 保護者又は当該生徒が他から修学援助金に相当する資金（生活保護制度における高等学校等就学費を含み、兵庫県高校生等奨学給付金は含まない）の給付を受けていないこと

ウ 次のいずれかに該当すること

- ・本年度において市町村民税所得割額が非課税世帯である
- ・保護者の前年の所得が別表の基準額以下である

別表

世帯人員	基準額	
2人	1,810,000	・世帯人員とは、保護者とその保護者が現に扶養をしている（税法上等）人数をいう。 ・世帯に障害者（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者）がいる場合には、1人につき300,000円を加算した額を基準額とする。
3人	2,264,000	
4人	2,740,000	
5人	3,082,000	
6人	3,476,000	
7人以上	1人増すごとに394,000円を加算した額	

② 交付金額（年額）

学校	対象要件	交付額
国公立高等学校等（通信制の課程を除く。）	非課税世帯	0円
	非課税世帯以外	60,000円
国公立高等学校等（通信制の課程に限る。）	非課税世帯	23,500円
	非課税世帯以外	60,000円
私立高等学校等（通信制の課程を除く。）	非課税世帯	0円
	非課税世帯以外	72,000円
私立高等学校等（通信制の課程に限る。）	非課税世帯	33,900円
	非課税世帯以外	72,000円
朝鮮高級学校	非課税世帯	第1子 72,000円 第2子以降 138,000円
	非課税世帯以外	72,000円

(3) 実費徴収に係る補足給付制度

幼稚園等に支払う教材費や給食費（副食材料費）といった実費徴収額に対して、低所得世帯等に属する児童における給食費の一部（上限 月額4,500円）を、生活保護世帯に属する児童における教材費の一部（上限 月額2,500円）を補助する。

9 学校保健

(1) 保健指導

学校保健計画の実践を通し、健康な生活に必要な事柄を理解させるよう指導の充実に努める。

(2) 健康管理

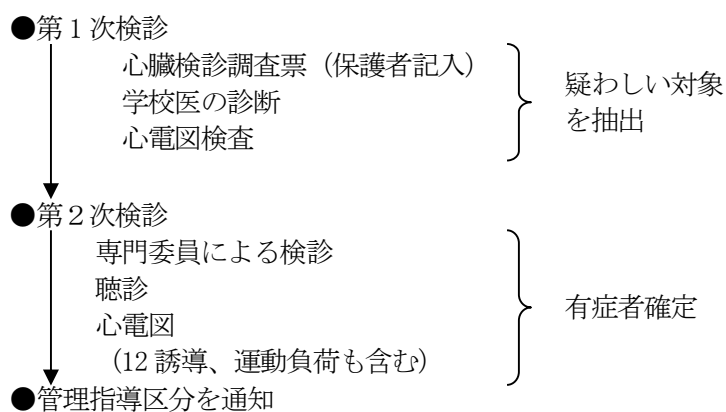
定期健康診断、健康観察等を行い、疾病の早期発見と予防に努め、学校教育の円滑化を図る。

特に、学校生活において日常の管理の必要な心臓疾患、腎臓疾患及び脊柱側弯症の早期発見を期するため、心臓検診を小学校1・4年生、中学校1年生及び高校1年生全員に、腎臓検診を幼児、児童及び生徒全員に、脊柱側弯症検診を小学校5年生と中学校1年生全員に実施する。

また、小児肥満対策事業として、小学生・中学生肥満度30%以上の児童生徒の検診を実施するとともに、講演会や食生活習慣の改善等の教室を開催する。

① 心臓検診

小学校1・4年生、中学校1年生、高等学校1年生及び特別支援学校（小・中学部1年生・高等部1年生）全員に対して心電図などの検査を実施し、疾患の早期発見に努めるとともに、健康管理指導を徹底する。



心臓検診結果（令和元年度）

（単位：人）

	小学校 1年生	小学校 4年生	中学校 1年生	高等学校 1年生	特別支援 学校 1年生 4年生	合 計	
対象者数	3,431	3,474	3,083	780	16	10,953	
有症者数	27	26	18	11	0	101	
有症者の 管理指導 区分	C(禁)	0	0	0	0	0	
	C	0	0	0	0	0	
	D(禁)	0	0	0	0	0	
	E(禁)	0	0	0	0	0	
	E(可)	17	19	9	8	0	54
	管理不要	8	3	6	3	0	36

(管理区分の説明)

	区分	区 分 の 説 明
心 疾 患 対 策 事 業	A	・入院または在宅医療が必要なもので、登校・登園はできない。
	B	・登校・登園はできるが運動は不可。
	C	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての軽い運動にのみ参加可。
	D	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての中等度の運動にまで参加可。
	E	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての強い運動に参加可。

② 腎臓検診

全校種全学年の幼児・児童生徒に対して、尿検査等の検査を実施し、早期発見に努めるとともに、健康管理指導を徹底する。

また、尿糖陽性者に対しては、市内協力医療機関で、精密検診を実施している。

●第1次検診

↓ 全校種全学年幼児・児童生徒を対象に、検査機関により、2回検尿を実施

●第2次検診

↓ 第1次検診の検査項目の有所見者を対象に市内医療機関で実施

●第3次検診

↓ 第2次検診の結果指示のあった者に対し、県立尼崎総合医療センター、関西労災病院での精密検査を実施

●管理指導区分通知

検診結果 (令和元年度)

(単位：人)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	合計
対象者数	21,235	9,401	2,335	54	594	33,620
有症者数	71	88	12	3	4	178
有症者の管理指導区分	A	0	0	0	0	0
	B	0	0	0	0	0
	C	0	0	0	0	0
	D(禁)	0	1	0	0	0
	D	1	1	0	0	0
	E(禁)	0	1	0	0	0
	E	30	31	1	0	3
管理不要	28	22	8	2	0	39

(管理区分の説明)

	区分	区 分 の 説 明
腎 疾 患 対 策 事 業	A	・入院または在宅医療が必要なもので、登校・登園はできない。
	B	・登校・登園はできるが運動は不可。
	C	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての軽い運動にのみ参加可。
	D	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての中等度の運動にまで参加可。
	E	・同年齢の平均的児童生徒・幼児にとっての強い運動に参加可。

③ 脊柱側弯症検診

小学5年生では整形外科医による診断、また中学校1年生では、モアレ写真撮影等を実施し、早期発見に努める。

●第1次検診

↓ モアレ写真撮影による検診

●第2次検診

↓ 第1次検診の結果、有所見の疑いある者を対象に専門医による視触診

●第3次検診

↓ 第2次検診の結果有所見と認められた者を対象に、X線直接撮影（立体及び臥位）による検診

●保護者説明会

管理区分A、B₁及びB₂の保護者に対して、専門医による説明会を開催

モアレ検診の結果（令和元年度）

（単位：人）

		人 数			
		男 子	女 子	合 計	
受診者数	一次検診（モアレ撮影）	1,544	1,456	3,000	
	二次検診（視触診）	182	363	545	
	三次検診（X線直接撮影）	30	121	151	
受診結果	管理区分	A	0	5	5
		B ₁	3	35	38
		B ₂	3	30	33
		C	6	20	26
		D	18	31	49

（管理区分の説明）

管理区分	診 断	わん曲度（c o b b度）
A	要治療	脊柱側弯症（中等度以上） 25度以上 構築性側弯
B ₁	要経過観察	脊柱側弯症（軽度） 15～24度 構築性側弯
B ₂		脊柱側弯症の疑い 14度以下（構築性変化のあるもの）
C	要注意	脊柱側弯症の疑い 構築性変化のないもの
D	正常	—

④ 主な疾病、異常罹患率 (%) (令和元年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校 (全)	区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校 (全)
う 歯	男	25.47	26.82	23.92	28.21	視 力 (1.0未満)	男	24.84	29.76	41.67	65.31
	女	24.46	25.02	21.83	25.80		女	25.90	36.61	47.19	82.66
眼疾患(除 く伝染性)	男	5.03	6.52	5.80	9.32	ぜんそく	男	0.94	0.13	0.55	0
	女	2.52	6.05	4.33	6.30		女	0.72	0.17	0.34	0
耳疾患	男	0	0.07	0.11	0.26	腎臓の 疾患	男	0.31	0.16	1.11	1.21
	女	0	0.10	0.14	0.26		女	0	0.57	1.16	0.78
鼻・副鼻腔 疾患	男	10.38	13.93	11.73	10.09						
	女	8.27	7.54	6.23	7.42						

(3) 環境衛生

教室における換気方法、採光及び照明等、飲料水などの環境衛生検査を実施し、環境の維持・改善に努める。

(4) 学校保健会

学校保健の研究及び普及発達を図り、児童生徒等の健康増進、体位向上に寄与することを目的として設立されている。

① 組織

学校医、学校歯科医、学校薬剤師、校・園長、保健主事、養護教諭、PTA、その他学校保健関係者

② 事業

- ア 学校保健行政及び関係団体への協力
- イ 学校保健関係者の研修
- ウ 健康教育及び健康管理の実践普及
- エ 学校保健に関する調査
- オ 保健大会の開催

③ 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の状況 (令和元年度)

区 分	校 種	小・中・高校 特別支援学校	幼 稚 園
学 校 医	内 科 医 (主任校医1と 協力校医を含む)	各校2～9	各園 1
	耳 鼻 科 医 (協力校医を含む)	各校1～2	各園 1
	眼 科 医	各校 1	各園 1
学校歯科医	歯 科 医	各校1～5	各園 1
学校薬剤師	薬 剤 師	各校 1	各園 1

10 学校給食

学校給食は、単に昼食を提供するというだけでなく、発育期の児童にバランスのとれた栄養を摂取させることにより、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、豊かな心をはぐくみ、学校生活に活力を生み出す等、教育上意義深いものがある。また、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指し、正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身につけ食事を通じて自らの健康管理ができるようにする力が望まれている。

(1) 学校給食の目標

「義務教育諸学校における教育の目的を実現するために、次に掲げる目標が達成されるよう努めなければならない。」（学校給食法第2条）

- 1 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
- 2 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
- 3 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- 4 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 5 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 6 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
- 7 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。

(2) 実施状況

小学校、特別支援学校及び定時制高等学校において学校給食を実施している。

小学校の給食は、市域を4つのブロックに分け、それぞれのブロックで献立を作成（複数献立）し、単独校調理場方式で完全給食を実施している。また、特別支援学校の場合は、特別支援学校にふさわしい献立内容により単独校調理場方式で完全給食を実施している。（直営校7校、委託校35校）

定時制高等学校の給食は、米飯中心の献立で個別配食方式による給食を実施している。

① 給食実施人員等

（令和2年、5.1現在）

種別 校種別	学校数	給食実施 学校数	給食実施 児童 生徒数	年間給食 実施回数	調理師数 (直営校)	栄養教諭・ 学校栄養職員数
小学校	41	41	20,864	183	36	41
特別支援学校	1	1	36	183	5	1
定時制高等学校	1	1	277	150	0	0
計	43	43	21,177	—	41	42

② 小学校児童の1人1回当たりの学校給食摂取基準

区 分	基 準 値			令和元年度 平均栄養量 (尼崎市)
	児童(6歳～ 7歳)の場合	児童(8歳～ 9歳)の場合	児童(10歳～ 11歳)の場合	児童(8歳～ 9歳)の場合
エネルギー(kcal)	530	650	780	649
たんぱく質(g)	20	24	28	25.4
脂 質 (%)	学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%			19.6
ナトリウム(食塩相当量)(g)	2未満	2未満	2.5未満	2.4
カルシウム(mg)	290	350	400	320
マグネシウム(mg)	40	50	70	85
鉄(mg)	2.5	3	4	2.3
亜鉛(mg)	2	2	2	3.1
ビタミンA(μgRE)	170	200	240	335
ビタミンB ₁ (mg)	0.3	0.4	0.5	0.38
ビタミンB ₂ (mg)	0.4	0.4	0.5	0.51
ビタミンC(mg)	20	20	25	28
食物繊維(g)	4以上	5以上	5以上	3.9

※令和元年度平均栄養量は小学校の平成31年4月から令和2年3月までの献立表による

(3) 小学校の給食ができるまで

献立作成

所管	組 織 等	開催方法	内 容	構 成
教 育 委 員 会	献立素案の作成	ブロック 毎に開催	栄養量、材料の組み合わせ、調理 法等、検討のうえ素案を作成して 献立研究会に提案する。	栄養教諭・学校栄養 職員 学校給食課職員
	↓			
	献立作成協議会	ブロック 合同開催	献立内容が、学校給食の目標に適 したものになるよう、ひろく学校 給食関係者で協議し、献立を決定 する。	学校長代表 給食主任代表 栄養教諭・学校栄養 職員代表 調理師代表 P T A 連合会代表 学校給食課職員



物資調達・発注・経理

所管	組 織 等	開催方法	内 容	構 成
学 校 給 食 協 会	物資調達委員会	ブロック 合同開催	教育委員会の決定した献立に基づ き、物資の調達（業者の決定）に ついて審議し、理事会に答申する。	学校長代表 給食主任代表 栄養教諭・学校栄養 職員代表 調理師代表 P T A 連合会代表 学識経験者
	↓			
	理 事 会	ブロック 合同開催	物資調達委員会からの答申につい て審議し、これを承認する。	会長（教育長） 副会長 常務理事 理事
	(理事：校長、給食主任、P T A 代表)			
	発 注 ・ 配 送 ・ 経 理		学校ごとの人数分の物資を業者へ 発注し、その支払いをする。 発注業者は、指定された日時に、 各学校に配送する。	(職員)



- ・学校から給食実施人員を給食協会へ報告する。
- ・各学校の調理室で調理し、学級担任の指導のもとに給食を実施する。
- ・給食費は学校がとりまとめ、給食協会へ納付する。

献立表の配布

献立表を作成し、学校を通じて各家庭に配布する。

(4) 給食指導

学校給食は教育活動の一環として、学習指導要領では特別活動の中の「学級活動」に位置づけられ、学級担任が栄養教諭・学校栄養職員と連携して指導している。

指導内容は楽しく食事をする事、健康によい食事のとり方、給食時の清潔、食事環境の整備などであるが、教師と児童が共に食事をする事により、他の教科では得難い教師と児童、児童相互の温かい人間関係の育成が図られるなど教育効果は大きい。

なお、食に関する指導は「給食の時間」での指導だけでなく、特別活動の学級活動や学校行事をはじめ学校の教育活動全体で行われることが必要である。

(5) 尼崎市学校給食協会

全市で実施する学校給食用物資を適正円滑に一括購入し、学校給食の充実と健全な発展を図るために、昭和 34 年に設立された。

校長、育友会長など関係者によって物資調達委員会、理事会、評議員会等が構成・運営されている。

なお、学校給食課小学校給食担当に事務局を置いている。

1.1 中学校弁当事業

家庭からの弁当を持参しない日に、子どもたちの昼食改善及び子育て支援の観点から、中学校給食開始までの間、廉価でごはんを主食とし、栄養バランスの取れた弁当を全中学校で提供する。献立は、1種類の日替わりで提供。1食 350円。

1.2 中学校給食関係事業

令和4年1月からの中学校給食の開始に向け、PFI手法による給食センター整備運営事業を計画的に進めるにあたり、令和2年度は事業者（SPC）による設計・建設等に対するモニタリングを実施するとともに、着工に係る建設地周辺住民の理解を求めるための説明会等を行います。また、運用面については、学校や保護者等で構成する（仮称）中学校給食運営会議を設置し、給食費の設定等、給食に関する運営事項を協議するほか、給食指導マニュアルを策定するなど着実に取組みを推進します。

1.3 学校安全

事故のない、明るい生活を築くために、学校における安全教育及び安全管理を一層推進する。

(1) 安全教育

日常生活の中で安全に必要な事柄を理解させ、自他の生命を尊重し、安全な生活を営むことができる態度や能力を養うため、事故の脅威に対処し、複雑化する社会情勢に適応できる知識や技能を養うために全領域を通してあらゆる機会にきめ細かい安全教育を推進する。

① 生活安全

各教科、道徳、特別活動等、全教育活動を通じての指導を強化し、事故の防止に資する。

② 交通安全

通学・通園時の安全を確保するため、学校・幼稚園で主要幹線通学・園路を選定して安全施設、交通規制等の安全施策の推進を関係機関に働きかける。

(2) 安全管理

校内の危機管理体制を整え、緊急事態が発生した時の児童等の安全を確保する。また、「学校環境の安全点検実施要領」に基づき、施設・設備などの点検活動を実施し、児童等の校・園内における生活をより安全なものにするよう努めている。

(3) 教育職員に対する研修

学校・幼稚園の管理下における災害の防止及び児童等の生活全般における事故の防止に資するため、校・園長、教頭及び教員に対し、学校安全について正しい理解と認識を深めるための研修、また安全教育や安全管理に関する研修を実施している。

(4) 学校・幼稚園の警備・防災

学校・幼稚園の警備及び防災に関する諸計画の立案に際し、適切な指導・助言を行い災害発生時には、的確、迅速、安全な措置をとり、被害を最小限に食い止めるよう努力し、早期に円滑な教育活動が実施できるように努めている。そのため、防災無線などを活用し、早急に必要な措置がとれるよう態勢を整えている。

(5) 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度

学校の管理下において発生した児童等の災害について、児童等の保護者に対し、災害共済給付を行う。

(令和元年度)

・医療費	2,661件	29,069,246円
・障害見舞金	0件	0円
・死亡見舞金	2件	42,000,000円
合計	2,663件	71,069,246円

(6) 尼崎市学校災害見舞金給付制度

学校の管理下において発生した災害に対して、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲以外のもののうち、次のものについて給付を行う。

(令和元年度)

・歯牙見舞金	6件	180,000円
--------	----	----------

(7) 安全パトロール活動

安全パトロールカーにより、市内全域を巡回指導し、適時、安全指導を行い、事故防止に資する。

(8) 災害発生状況 (令和元年度)

(単位：件)

区分 校種	管 理 下			管 理 外			合 計
	事 故 発 生 件 数	通 学 中 の 交 通 事 故	小 計	交 通 事 故	そ の 他	小 計	
小学校	1,214	1	1,215	1	0	0	1,216
中学校	793	0	793	0	0	0	793
高等学校	276	4	280	0	0	0	280
幼稚園	23	0	23	0	0	0	23
特別支援学校	0	0	0	0	0	0	0
計	2,306	0	2,311	0	0	0	2,312

1.4 教職員の資質向上、情報教育の充実

(1) 設置目的

学校教育における教育効果の向上及び社会教育の振興に寄与し、尼崎市の教育・文化の充実と一層の伸展を図る。

(2) 機能

学校教育、社会教育等教育問題の総合的な教育理念を構築する。教職員をはじめ教育関係者の研修、研究、教材開発、教育情報等の教育活動に取り組む。

(3) 施設の概要

ア 所在地 尼崎市若王寺2丁目18番3号(旧聖トマス大学サピエンチアタワー2～7階)

イ 建築面積 331.00 m²

ウ 建築延面積 3,030.27 m²

エ 建築構造 鉄筋コンクリート造地上10階

オ 施設設備

室 の 内 容	
7階	研修室 701
6階	研修室 601・602
5階	研修室 501～504、尼崎少年サポートセンター
4階	ネットワーク管理室、コンピュータ研修室、サーバ室、資料室
3階	教育情報コーナー、応接室、倉庫、男女更衣室
2階	教育総合センター(学び支援課) 事務室、学校支援室、応接室

カ 利用案内

施設名	電話	開館時間	休館日
教育総合センター	06-6494-3155 FAX 06-6494-3151	午前9時～午後9時	土・日曜日 祝日 振替休日 年末年始

キ 開設年月日 平成28年7月1日

(4) 主要施策

ア 教職員の資質の向上と児童生徒の学力の向上を目指す研修の充実

受講しなければならない研修・希望による研修・特別に実施する研修

イ 教職員の自発性を喚起し、授業改善を促すための調査・研究、教材の開発・制作に関する指導と援助

- ・ステップ・アップ調査活用部会 ・授業力向上研究部会 ・体力向上研究部会
- ・ICT活用研究部会 ・STEAM教育研究部会

ウ 教育の情報化・学校情報通信ネットワークシステムの活用推進

- ・ICTを活用した授業と情報モラル教育を推進する。
- ・学校からの情報を、ホームページに公開することで「開かれた学校」づくりを目指す。
- ・児童生徒の発達段階に応じて、情報活用能力の体系的な育成を図る。
- ・教育用画像素材、コンテンツを登録・公開したりするなど教材管理を行う。

- ・各学校と教育委員会(教育総合センター及び各課)間での校務処理に活用する。

エ 教育情報の収集、整理、提供システムの確立

(ア) 教育情報収集・提供

- ・教科書センターの整備
- ・教育関係の資料の収集、整備
- ・学習指導案や指導計画の資料の収集、整備

(イ) 教育広報活動

- ・「教育あまがさき」「教育総合センターだより」等の発行

(5) 事業内容

ア 令和2年度 教職員研修一覧

種類	中分類	令和2年度 研修・研修講座名	獲得を目指す資質				内容・領域	対象	対象校種		
			責任感・	授業力	専門性	対応力					
職に就いた研修	職に就いた研修	校長研修	○			○	危機管理事例研修	校長	小・中・高・特		
		園長研修	○			○	園経営課題研修	園長	幼		
		新任校・園長研修	○			○	校・園長の職務	新任校・園長	全校種		
		教頭研修	○			○	学校経営課題(教員の育成 OJT) 幼稚園教諭対象	教頭	全校種		
		新任教頭研修	○			○	実務に関する対応研修(シリーズ)	新任教頭	小・中・高・特		
		新任管理職コンピュータ研修				○	ネットワークを利用した校務処理	新任校長・教頭	全校種		
	職務に応じた研修	職務に応じた研修	教務担当者研修	○		○	地域に開かれた教育課程	各校より専任	小・中・特		
			研究担当者研修	○	○	○	カリキュラムマネジメント				
			生徒指導担当者研修	○		○	いじめ予防研修				
		職務に応じた研修	職務に応じた研修	就学前教育研修	第1回			○	就学前教育について【理論編】	就学前教育に関する幼稚園・保育園・保育所教員、及び小学校教員	幼・保・小
					第2回			○	就学前教育について【実践編】		
			養護教諭研修				○	養護教諭の職務等に関する研修	養護教諭	全校種	
			栄養教諭 学校栄養職員研修 ※食育研修講座を兼ねる				○	栄養教諭の職務等に関する研修	栄養教諭・学校栄養職員	全校種	
			外国語研修講座		○	○		外国語活動にかかる授業づくり	担当教員	小	
特別支援教育コーディネーター研修						○	特別支援教育の充実を図るための研修(実践交流)	特別支援教育コーディネーター	全校種		
学校事務職員研修						○	財務会計システムの運用	学校事務職員	全校種		
教育用コンピュータシステム管理担当研修				○	教育用コンピュータシステムの管理と運用	担当教員	小・中・高・特				
受講しなければならない研修(基本研修)	教職年数に応じた研修	1年目教員必修研修	第1回	○		○	尼崎の教育、接遇について、ICT	1年目教員	小・中・特		
			第2回	○			○			救命救急法、指導案作成の基礎、教科指導、学級経営	
			第3回	○			○			校務支援、情報モラル、学級集団作り	
			第4回		○	○				授業のユニバーサルデザイン化、尼崎養護学校の授業参観	
			第5回	○		○	○			学習指導案作成の基礎、情報モラル教育	
			第6回			○				授業実践研修	
			第7回	○		○				教科指導におけるICTの活用、特別活動、教科の指導	
			第8回		○					生徒指導、社会体験研修報告会、授業実践研修	
			第9回			○				カウンセリングマインドに基づいた教育相談、体験研修	
			第10回			○	○			教科の指導、授業実践研修	
			第11回				○			授業実践研修、指導案検討・授業参観のポイント	
			第12回	○		○				尼崎の地域、尼崎の人権教育	
			第13回	○		○				学習評価、外国語科の指導	
			第14回	○		○				他業種に学ぶ、1年目教員研修の成果と課題	
	教職年数に応じた研修	2年次教員研修	共通研修・グループ		○	○	○	研修の概要、授業づくり等について、グループ授業実践研修①、ストレスマネジメント	2年目教員	全校種	
			グループ		○			グループ授業実践研修②(指導案、レポート等をもとに実践交流)			
			グループ		○			グループ公開授業研修(代表者による公開授業、事後研究会)			
			選択研修		○			学び支援課が指定した研修から2講座を受講			
			選択研修		○						
			共通研修		○			異校種交流研修 異なる校・園種との連携(授業参観、TTによる授業実践研修等)			
	教職年数に応じた研修	3年次教員研修	共通研修・グループ		○	○	○	研修の概要、授業づくり等について、グループ授業実践研修①、生徒指導	3年目教員	小・中・特	
			グループ		○			グループ授業実践研修②(指導案、レポート等をもとに実践交流)			
			グループ		○			グループ公開授業研修(代表者による公開授業、事後研究会)			
			選択研修		○			学び支援課が指定した研修から1講座を受講			
	教職年数に応じた研修	5年次相当教員研修	選択研修		○	○	○	希望による研修講座から1日分(半日は2つで1日とする)選択	5年目教員	小・中・特	
			選択研修		○	○	○				
	教職年数に応じた研修	中堅教諭等資質向上研修	共通研修				○	尼崎の今日的課題に取り組む、著作権に関する内容	10年経験者教員(14年目教員)	小・中・特	
選択研修				○	○		教科に関する研修講座等から選択				
教職年数に応じた研修	15年次相当教員研修	選択研修		○	○	○	希望による研修講座から1回分を(研修時間が2時間であっても、1日であっても1回分とカウント)選択	15年目教員(15年次相当教員)	小・中・特		
		選択研修		○	○	○					
教職年数に応じた研修	管外転入教員研修		○		○		本市の課題とこれまでの取り組み	管外転入教員	幼・小・中・高・特		

種類	中分類	令和2年度 研修・研修講座名	獲得を目指す資質				内容・領域	対象	対象校種		
			責 任 感	熱 意	投 入 力	専 門 性				対 応 力	
希望による研修（専門研修）	教育課題等への対応研修	人権教育研修講座	(1)			○	○	多文化共生について考える(ヘイトスピーチ等について)	全教職員	全校種	
			(2)			○	○	これからの人権教育(LGBT)			
			(3)			○	○	これからの人権教育がめざすもの(ハンセン病の歴史から考える)			
		一般教養研修講座				○		民間で活躍する人に学ぶ	全教職員	全校種	
		学校飼育動物研修講座				○		小動物の取り扱いについての留意点	担当教員	幼・小・特	
		情報モラル・セキュリティ研修講座				○	○	モラル・セキュリティー入門	全教員	全校種	
		校務支援システム研修講座	小学校編				○		各種名簿作成、日々の様子、生徒指導等	全教員	小・特 中・特
			中学校編				○				
		ICT活用研修講座				○	○	ICT機器を利用した授業づくり	全教員	小・中・特	
		プログラミング教育研修講座				○	○	プログラミング教育について	全教員	小・中	
		食育研修講座 ※栄養教諭研修を兼ねる				○		子どもが育つ環境と食育について	全教職員	全校種	
		子ども理解のための研修講座	(1)				○	○	生徒指導・不登校児童生徒支援の研修(不登校、NO体罰)	全教職員	全校種
			(2)				○	○	特別な支援を必要とする子どもの理解及び対応		
		学級集団づくり研修講座 学級経営	(1)	○			○	○	学級経営の基本を学ぶ	全教員	全校種
		学級集団づくり研修講座 野外活動体験	(2)				○	○	野外活動に関する体験研修 (講師:美方少年自然の家から出張講師 会場:わかば西小)	全教員	全校種
	管理職					○	○	体罰防止マネジメント研修	校・園長、教頭	全校種	
	部活動					○	○	体罰防止指導方法研修	担当教員	全校種	
	体罰防止研修	教職員				○	○	体罰防止アンガーマネジメント・ストレスコントロール研修	担当教員	全校種	
		道徳教育研修講座				○	○	道徳授業実践研究	道徳教育推進教員	全校種	
	教科等の指導力向上を目指した研修	国語科教育研修講座	(1)			○		(小学校向け)主体的・対話的で深い学びの充実に向けた授業について	全教員	全校種	
(2)					○		(中学校向け)主体的・対話的で深い学びの充実に向けた授業について				
社会科教育研修講座					○		社会科授業で培う力	全教員	全校種		
図書館教育研修講座					○		学校における多様な読書活動の展開	全教員	全校種		
算数科教育研修講座					○		(小学校教員向け)活用する力を育む指導のポイント	全教員	全校種		
数学科教育研修講座					○		(中学校教員向け)活用する力を育む指導のポイント	全教員	全校種		
理科教育研修講座					○		実験や観察で気をつけたいこと	全教員	全校種		
アプローチ・スタートカリキュラム研修講座 (幼児期と児童期の接続期教育研修講座)		(1)				○		(生活科に関すること)生活科授業デザインの方法とその実際	全教員	全校種	
						○		(造形に関すること)色・形・手触りを楽しむ	全教員	全校種	
						○		(音楽に関すること)音を楽しむ	全教員	全校種	
幼児教育研修講座					○		幼児期の子どもをどうとらえた教育について	幼・保・小 <small>※学前教育に携わる幼稚園、保育園、保育所教員、及び小学校教員</small>	幼・保・小		
音楽科教育研修講座					○		表現と鑑賞の指導について	全教員	全校種		
図工・美術科教育研修講座					○		評価で気をつけておきたいこと	全教員	全校種		
体育科教育研修講座		(1)				○		(小学校教員向け)	全教員	全校種	
		(2)				○		(中学校教員向け)	全教員	全校種	
外国語教育研修講座					○		(小学校教員向け)	全教員	全校種		
英語科教育研修講座					○		(中学校教員向け)	全教員	全校種		
特別活動研修講座					○		特別活動の指導のあり方	全教員	全校種		
技術科教育研修講座					○		学習活動を充実させる指導方法の工夫・改善	全教員	全校種		
家庭科教育研修講座					○		学習活動を充実させる指導方法の工夫・改善	全教員	全校種		
幼稚園研究会との連携研修				○		幼稚園研究会との連携研修	全教員	全校種			
小中学校教科等研究会との連携研修				○		小中学校教科等研究会との連携研修	全教員	全校種			
教育総合センター研究発表会				○		各研究部会による公開授業等の通知、研究部会委嘱式の運営	全教員	全校種			
研究部会	研究部会						課題に対応した研修(1)				
特に実施する研修	臨時研修	特別臨時研修(指導員・指導主事研修等)						課題に対応した研修(2)			
								課題に対応した研修(3)			
								課題に対応した研修(4)			
自主的研究	研究部会	研究部会				○	○	ステップアップ調査活用部会	担当教員	小・中	
								授業力向上研究部会	担当部員	小・中	
								ICT活用研究部会	担当部員	小・中	
								STEAM教育研究部会	担当部員	小・中	
							体力向上研究部会	担当部員	幼・小・中		
	学びの先進サポート事業				○	○	自主研究グループ支援 短期派遣研修	全教員	全校種		

イ 令和元年度 教職員研修事業実施状況

1 受講しなければならない研修(基本研修)										
(1) 職階に応じた研修(職階別研修)										
研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数		
	月	日	曜							
校長研修	8	9	金	講話	学校での事前予防～自殺予防教育の考え方～	立命館大学 教授	川野 健治	43		
園長研修	1	8	水	講話	新たな視点で育とう・育てよう	元小学校長	上玉利 敏昭	9		
新任校・園長研修	9	24	火	講話	新任校・園長に望むこと	尼崎市教育委員会 教育長	松本 眞	14		
教頭研修	11	29	金	講話	広がる教育的ニーズと「チーム学校」～「教育機会確保法」をめぐって～	園田学園女子大学 准教授	大野木 位行	52		
新任小中学校教頭研修	(1)	4	24	水	講話	教頭の業務について ネットワークを活用した校務処理	教育総合センター 所長 学び支援課 指導主事 藤井 俊史	平山 直樹 森井 崇 藤井 俊史	24	
	(2)小	6	13	木	講話	学籍事務について 就学援助について	学務課 係長 書記	梅田 敦子 日野 遼太	15	
	(2)中	6	17	月	講話	学籍事務について 就学援助について	学務課 係長 書記	梅田 敦子 日野 遼太	7	
	(3)中	7	10	水	講話	児童生徒数及び学級数見込みに関する調査について 就学調査について	特別支援教育担当 係長	菊谷 徳洋	7	
	(3)小	7	11	木	講話	児童生徒数及び学級数見込みに関する調査について 就学調査について	特別支援教育担当 係長	菊谷 徳洋	15	
	(4)中	9	11	水	講話	ポジティブ行動支援を取り入れた集団づくり 教員の同僚性を高めるために	いじめ防止生徒指導担当 指導主事 指導主事	守屋 貴哉 廣田 誠	7	
	(4)小	9	12	木	講話	ポジティブ行動支援を取り入れた集団づくり 教員の同僚性を高めるために	いじめ防止生徒指導担当 指導主事 指導主事	守屋 貴哉 廣田 誠	15	
	(5)小	10	8	火	講話	学校給食に係る食物アレルギーや異物混入対応	学校保健課 指導主事 技師	高原 有子 中庭 幸恵	12	
	(5)中	10	9	水	講話	伝染病等への対応と連絡について	学校保健課 指導主事	高原 有子	7	
新任管理職コンピュータ研修	4	24	水	講話 演習	ネットワークを利用した校務処理	学び支援課 指導主事 指導主事	藤井 俊史 森井 崇	27		
(2) 職務に応じた研修(職務別研修)										
研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数		
	月	日	曜							
教務担当者研修	7	25	木	講話	学校と地域がウィン・ウィンの関係で子どもたちを健やかに育もう	岡山県井原市立大江小学校 元校長	藤井 美江	41		
生徒指導担当者研修	5	14	火	講話	スマホ時代の子どものために	兵庫県立大学 准教授	竹内 和雄	62		
危機管理事例研修	5	23	木	講話	自殺の危機の高い児童生徒への組織的対応の考え方と実際～自殺の危機介入における管理職の役割～	関西外国語大学 外国語学部 教授	新井 肇	61		
子ども理解・いじめ防止研修	(1)	7	22	月	講話	ゲートキーパー入門講座 ～子どものSOSをキャッチする～	NPO法人 ゲートキーパー支援センター 理事長	竹内 志津香	111	
	(2)	7	29	月	講話	いじめ防止対策推進法と保護者対応トラブルについて	大阪大学大学院 教授	小野田 正利	70	
就学前教育研修	(1)	8	28	水	講話 演習	みんなげんき 体操とうたあそび	みんなげんきジム 代表	米田 和正	40	
	(2)	12	10	火	講話	保育者の専門性と重要性	神戸大学大学院 准教授	北野 幸子	84	
養護教諭研修	1	16	木	講話	学校におけるアレルギー疾患の児童生徒への対応	笠井医院 副院長	笠井 和子	73		
栄養教諭研修	8	5	月	講話	成長期のための強い身体作り ～ジュニアアスリート向け～	Sports Diet 代表	岡田 あき子	39		
道徳教育推進教師研修	(1)	5	10	金	講話 演習	「特別の教科 道徳」における授業づくりと評価 ～主体的、対話的で深い学びを目指して～	四天王寺大学 教授	杉中 康平	60	
	(2)	9	13	金	講話 演習	「教科」時代の道徳授業を創る	四天王寺大学 教授	杉中 康平	59	
外国語活動研修	8	1	木	講話 演習	We can teach English! 外国語授業の楽しさについて	園田東小学校 教諭	手嶋 浩之	30		
管外転入教員研修	6	27	木	講話	本市教員に望むこと	教育総合センター 所長	平山 直樹	19		
プログラミング教育実践研修	(1)	8	2	金	講話 演習	・プログラミング教育における見識を深め、授業実践力を高める ・プログラミング教材(ビスケットやスクラッチ)を使った小学校における授業づくり	NPO法人「みんなのコード」 指導者養成主任講師	福田 晴一	35	
	(2)	8	20	火					42	
	(3)	2	6	木					42	
教育用コンピュータシステム管理担当研修	5	9	木	講話	尼崎市のネットワーク環境等について	学び支援課 指導主事	藤井 俊史	58		
特別支援コーディネーター研修	8	2	金	講話	インクルーシブな授業づくり	阪神特別支援学校 教諭	原田 大介	65		

（３）次期学習指導要領の実施に向けた実践研究									
研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数	
	月	日	曜						
国語科教育 アクティブ・ラーニング 授業実践部会	(1)	6	4	火	講話 演習	講話「深い学びを評価する －主体的に学習に取り組む態度の評価－」 実践交流「自校の研究の方向性について」	桃山学院教育大学 准教授	今宮 信吾	6
	(2)	8	21	水	講話 演習	講話「主体的な学び手を育む国語科学習 －単元的な学びと評価－」 実践交流「1学期の評価について」			6
	(3)	10	1	火	講話 演習	講話「主体的に学習に取り組む態度を評価する」 実践交流「主体的に学習に取り組む態度の評価方法」			6
	(4)	2	25	火	講話 演習	実践発表 第5学年 「一まいの写真から」 事後研究会・指導助言			6
	(5)	3	6	金	講話 演習	実践発表 第4学年 「初雪のふる日」 事後研究会・指導助言			6
算数科教育 アクティブ・ラーニング 授業実践部会	(1)	6	3	月	講話 演習	講話「算数科で創る主体的・対話的で深い学び」 個人テーマ設定に向けての検討	関西大学初等部 教諭	尾崎 正彦	5
	(2)	7	30	火	講話 演習	講話「算数科で創る主体的・対話的で深い学び」 個人テーマ交流・2学期の授業プランの交流			5
	(3)	8	9	金	講話 演習	授業映像を使った研究協議 模擬授業 授業者決定			5
	(4)	8	9	金	講話 演習	公開授業 第5学年「分数のたし算とひき算」 研究協議・指導助言			5
	(5)	10	24	木	授業参観 講話	公開授業 第6学年「順序よく整理して調べよう」 研究協議・指導助言			4
	(6)	12	12	木	授業参観 講話	公開授業 第2学年「九九をつくろう」 研究協議・指導助言	学び支援課 指導主事	森井 崇	4
	(7)	12	17	火	授業参観 講話	公開授業 第5学年「比べ方を考えよう」 研究協議・指導助言			4
	(8)	1	24	金	授業参観 講話	専任講師による公開授業 第4学年「変わり方」 講話・演習「子どもが動き出す授業に必要な条件」	関西大学初等部 教諭	尾崎 正彦	4
	(9)	2	10	月	授業参観 講話	指導助言・演習 「道徳科で創る主体的・対話的で深い学び」	四天王寺大学 教授	杉中 康平	6
道徳教育 研究部会	(1)	6	20	木	講話 演習	研究テーマの設定 具体的取り組み計画の作成及び共有 教材・発問の検討	学び支援課 指導主事	小林 誠一郎	6
	(2)	7	4	木	講話 演習	指導助言・演習 「道徳科で創る主体的・対話的で深い学び」 授業記録の検討			6
	(3)	9	12	木	講話 演習	授業記録の検討			四天王寺大学 教授
	(4)	9	13	金	講話 演習	公開授業・小学4年「いのりの手」 研究協議・指導助言	学び支援課 指導主事	小林 誠一郎	6
	(5)	10	3	木	授業参観 講話	公開授業・小学5年「みんなのニュースがかり」 研究協議・指導助言			6
	(6)	12	5	木	授業参観 講話	公開授業・中学2年「命を見つめて －猿渡瞳さんの六百四十六日－」 研究協議・指導助言			6
	(7)	1	16	木	授業参観 講話	公開授業 小学3年「絵はがきと切手」 研究協議・指導助言	四天王寺大学 教授	杉中 康平	6
	(8)	1	23	木	授業参観 講話	公開授業 小学1年「くりのみ」 研究協議・指導助言	学び支援課 指導主事	小林 誠一郎	6
	(9)	2	6	木	授業参観 講話	公開授業・中学1年「いつわりのバイオリン」 研究協議・指導助言			6
	(10)	2	13	木	授業参観 講話	研究テーマ・方向性の決定・共有 実践単元計画の作成			大阪教育大学大学院 准教授
中学校情報教育 研究部会	(1)	6	25	火	講話 演習	I C T機器の操作研修	学び支援課 指導主事	藤井 俊史	5
	(2)	7	25	木	講話 演習	指導案検討	大阪教育大学大学院 准教授	寺嶋 浩介	5
	(3)	8	9	金	講話 演習	指導案検討	大阪教育大学大学院 准教授 鳴門教育大学大学院 准教授	寺嶋 浩介 泰山 裕	5
	(4)	9	30	月	講話 演習	公開授業 理科「星の1日の動き」 事後研究協議会	大阪教育大学大学院 准教授	寺嶋 浩介	5
	(5)	12	2	月	授業参観 講話	公開授業 英語「Reading2 Red demon and Blue demon」 事後研究協議会	鳴門教育大学大学院 准教授	泰山 裕	5
	(6)	12	12	木	授業参観 講話	本年度のまとめと成果報告	大阪教育大学大学院 准教授	寺嶋 浩介	5
	(7)	1	31	金	講話 演習				

(4) 経験年数に応じた研修 (経験年数別研修)										
研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ・内容	講師所属・職名	講師名	受講人数		
	月	日	曜							
1年目教員必修研修	第1回	4	23	火	講話 教職員としての心構え・服務 尼崎市の教育、尼崎市のICT環境 教職員としての接遇	HY教育エンタープライズ 代表 学び支援課 課長 指導主事 指導主事	橋場 由見子 太田 善久 藤井 俊史 森井 崇	56		
	第2回	5	21	火	講話 演習 特別の教科 道徳の授業づくりについて 学級経営について	四天王寺大学 教授 尼崎市教育委員	杉中 康平 仲島 正教	48		
	第3回小	5	28	火	講話 演習 学級集団の基礎と学習集団づくり 校務支援 (評価等)	学び支援課 指導主事 指導主事	松本 隆範 森井 崇	38		
	第3回中	5	28	火	講話 演習 教科の指導① 学習指導の基本 教科の指導の課題とその改善に向けて	学び支援課 指導主事	小林 誠一郎	12		
	第4回	6	11	火	講話 演習 尼崎養護学校での授業参観・体験研修 あまよう特別支援学校の教育について インクルーシブ教育について 特別支援教育について	尼崎養護学校 校長 教諭 教諭 特別支援担当 指導主事	小寺 英樹 上村 美里 竹中 和子 神保 玲子	25		
		6	18	火				27		
	第5回小	7	2	火	講話 演習 生徒指導について 情報モラル、教科指導におけるICTの活用	いじめ防止生徒指導担当 指導主事 学び支援課 指導主事	守屋 貴哉 藤井 俊史	38		
	第5回中	7	2	火	講話 演習 生徒指導について 情報モラル、校務ソフトの活用	いじめ防止生徒指導担当 指導主事 学び支援課 指導主事	廣田 誠 森井 崇	12		
	第6回	7	9	火	講話 演習 学校事故およびアレルギー疾患への対応 思考力・表現力を育む授業づくり	学校保健課 指導主事 技手 七松小学校 教諭	高原 有子 幸恵 中野 穰	49		
	第7回小	7	30	火	講話 算数科の指導 外国語の指導	関西大学初等部 教諭 園田東小学校 教諭	尾崎 正彦 手嶋 浩之	38		
	第7回中	7	31	水	講話 演習 特別活動 (クラブ活動を含む) 学級通信について	園田中学校 前校長	藤山 亨	13		
	第8回小	9	3	火	講話 演習 尼崎の歴史 社会体験研修報告会 「体育科の指導」	歴博・文化財担当 課長 園田南小学校 教諭	楞野 一裕 田本 裕之	38		
	第8回中	9	3	火	講話 演習 尼崎の歴史 社会体験研修報告会 「主体的・協同的な学び」	歴博・文化財担当 課長 大阪教育大学大学院 准教授	楞野 一裕 寺嶋 浩介	12		
	第9回	9	10	火	講話 演習 救命救急法 教科等の指導におけるICTの活用	尼崎市北消防署 園田分署 学び支援課 指導主事	職員 森井 崇	27		
		9	17	火				講話 演習 救命救急法 教科等の指導におけるICTの活用	尼崎市北消防署 園田分署 学び支援課 指導主事	職員 藤井 俊史
	第10回小	10	1	火	講話 演習 人権教育 国語科の指導	学校教育課 指導主事 桃山学院教育大学 准教授	堀 祐輔 今宮 信吾	36		
	第10回中	10	1	火	講話 演習 人権教育について 特別の教科道徳の学習指導について	学校教育課 指導主事 中央中学校 教諭	堀 祐輔 富田 学	12		
	第11回小	11	19	火	講話 授業参観 授業実践研修③ 代表者による算数公開授業 (成徳小学校第2学年)	立花北小学校 教諭	川北 夏摘	19		
		11	26	火				講話 授業参観 授業実践研修③ 代表者による算数公開授業 (立花西小学校第4学年)	潮小学校 教諭	重松 裕之
	第11回中	11	12	火	講話 授業参観 授業実践研修③ 公開授業 事後研究	武庫中学校 教諭 教育総合センター 授業改善アドバイザー	長谷川 達明 尾崎 一郎	4		
		11	19	火	講話 授業参観 授業実践研修③ 公開授業 事後研究	武庫東中学校 教諭 明城中学校 教諭 教育総合センター 授業改善アドバイザー	石井 郁樹 土高 伸也 木村 啓子	5		
		11	26	火	講話 授業参観 授業実践研修③ 公開授業 事後研究	中央中学校 教諭 南武庫之荘中学校 教諭 学び支援課 指導主事	大西 勝也 杉谷 剛一 藤井 俊史	4		
	第12回小	1	21	火	講話 授業参観 教育相談 図画工作科公開授業及び講話	こども教育支援課 係長 上坂部小学校 教諭	碓 裕樹 河野 倫平	38		
	第12回中	1	21	火	講話 教育相談 シズンシップ向上プログラムATTF IIについて 教科の指導	こども教育支援課 係長 生涯・学習!推進課 係長 学び支援課 指導主事	碓 裕樹 山添 杏子 小林 誠一郎	12		
第13回	1	28	火	講話 演習 他業種に学ぶ 授業実践交流	Coetote 代表 学び支援課 指導主事	牧野 篤史 小林 誠一郎	48			
第14回	2	4	火	講話 演習 1年目教員必修研修の成果と課題 2年次に向けて 学習者理解・学習指導のための教育評価	大阪教育大学大学院 准教授 学び支援課 指導主事 指導主事	寺嶋 浩介 小林 誠一郎 松本 隆範	49			

研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ	講師所属・職名	講師名	受講人数	
	月	日	曜						
2年次教員研修	第1回 小中特	5	29	水	講話	ライフオーガナイズについて グループ授業実践研修	ライフオーガナイザー 学び支援課 指導主事	前川 祐子 小林 誠一郎 他	51
	第2回 中	7	31	水	講話 演習	授業力の向上を図るために 教科グループ授業実践研修	学び支援課 指導主事 教育総合センター 授業改善アドバイザー	小林 誠一郎 他 尾崎 一郎 他	17
	第2回 小	通年 各日			演習	授業力向上研修 実践交流と公開授業事前研修	学び支援課 指導主事	松本 隆範 他	34
	第3回 小	通年 各日			授業参観 講話	授業力向上研修 公開授業と事後研修	学び支援課 指導主事	松本 隆範 他	34
	第3回 中	11 11 12	12 19 26	火	授業参観 講話	教科グループ公開授業研修 公開授業と事後研修	尼崎市立園田中学校 教諭 尼崎市立南武庫之荘中学校 教諭 尼崎市立成良中学校 教諭 尼崎市立大庄中学校 教諭 尼崎市立園田東中学校 教諭 学び支援課 指導主事 教育総合センター 授業改善アドバイザー 教育総合センター 授業改善アドバイザー	竹内 香保里 増山 涼太 小崎 典子 森沢 貴文 夏井 佑輔 藤井 俊史 木村 啓子 尾崎 一郎	17
	第4回 小中	通年			講話 授業参観	異なる校・園種との連携 (TTによる授業及び実践等)	異なる校・園種との連携 (TTによる授業及び実践等) 各所属からの担当者を指導教官とする。		51
3年次教員研修	第1回 小中	6	17	月	講話 演習	メンタルヘルスマネジメント グループ授業実践研修	学び支援課 指導主事	松本 隆範	67
	第2回 中	7	31	水	講話 演習	授業力の向上を図るために 教科グループ授業実践研修	学び支援課 指導主事 教育総合センター 授業改善アドバイザー	松本 隆範 他 尾崎 一郎 他	17
	第2回 小	通年 各日			講話 演習	授業力向上研修 実践交流と公開授業事前研修	学び支援課 指導主事	松本 隆範 他	51
	第3回 中	11 11 12	12 19 26	火	授業参観 講話	教科グループ公開授業研修 公開授業と事後研修	尼崎市立園田中学校 教諭 尼崎市立南武庫之荘中学校 教諭 尼崎市立成良中学校 教諭 尼崎市立大庄中学校 教諭 尼崎市立園田東中学校 教諭 学び支援課 指導主事 教育総合センター 授業改善アドバイザー 教育総合センター 授業改善アドバイザー	竹内 香保里 増山 涼太 小崎 典子 森沢 貴文 夏井 佑輔 藤井 俊史 木村 啓子 尾崎 一郎	17
	第3回 小	通年 各日			講話 授業参観	授業力向上研修 公開授業と事後研修	学び支援課 指導主事	松本 隆範 他	51
4年目教員研修	通年			講話 授業参観	異なる校・園種との連携 (TTによる授業及び実践等)	異なる校・園種との連携 (TTによる授業及び実践等) 各所属からの担当者を指導教官とする。		73	
5年次相当教員研修	通年			講話 演習	授業力・指導力向上研修	各自研修に参加		74	
中堅教諭等資質向上研修	5	15	水	講話	学校において中堅教諭に求められるもの	学び支援課 課長 常陽中学校 元校長	太田 善久 小谷 豪郎	65	
	9	4	水	演習	生徒指導事例の交流	いじめ防止生徒指導担当 係長 指導主事 指導主事 指導主事 学び支援課 指導主事	田邊 亘 廣田 誠 野川 啓 守屋 貴哉 小林 誠一郎	67	
	通年 各日			講話 演習	授業力向上研修 実践交流と公開授業事前研修	学び支援課 課長	太田 善久 他	67	
15年次相当教員研修	通年			講話	ミドルリーダーとしての資質向上 (今日的な教育課題等)	各自研修に参加		77	

2 希望による研修（専門研修）										
(1) 教育課題等への対応研修										
研修・研修講座名		実施日			研修の形態	テーマ	講師所属・職名	講師名	受講人数	
		月	日	曜						
人権教育研修講座	1-(1)	7	26	金	講話	教育機会確保法と不登校対策	園田学園女子大学 教授 浅野神経内科クリニック 医師	近森 栄子 植本 雅治	133	
	1-(2)	8	2	金	講話	教育機会確保法と不登校対策	園田学園女子大学 教授 浅野神経内科クリニック 医師	近森 栄子 植本 雅治	53	
	1-(3)	8	22	木	講話	教育機会確保法と学校 ～不登校について見つめなおす機会を～	園田学園女子大学 准教授	大野木 位行	148	
	(2)	8	19	月	講話	外国人児童生徒等を取り巻く環境と校内の支援体制について	大阪教育大学 准教授	臼井 智美	40	
	(3)	8	22	木	講話	あなたの身近にもいるLGBT ～男女やLGBTだけじゃない！性のあり方は十人十色～	フリーランス	井上 鈴佳	72	
食育研修講座		8	5	月	講話	成長期のための強い身体作り ～ジュニアアスリート向け～	Sports Diet 代表	岡田 あき子	39	
子ども理解のための 研修講座	(1)	7	22	月	講話	ゲートキーパー入門講座 ～子どものSOSをキャッチする～	NPO法人 ゲートキーパー支援センター 理事長	竹内 志津香	111	
	(2)	7	29	月	講話	いじめ防止対策推進法と保護者対応トラブルについて	大阪大学大学院 教授	小野田 正利	70	
一般教養研修講座		8	6	火	講話	「生きる力」を育む、お金のはなし ～キャッシュレス模擬授業～	キャサリンとナンシーのお金のはなし ファイナンシャル・プランナー ファイナンシャル・プランナー	竹内 かおり 西岡 奈美	38	
学校飼育動物研修講座		6	28	金	講話 演習	学校飼育動物飼い方講習会	学校飼育動物委員会 委員長 副委員長 委員	村上 義久 石川 知也 杉山 雄輝	10	
情報モラル・セキュリティ 研修講座		8	5	月	講話	SNS ノートを活用したモラル教育	LINE株式会社 インストラクター	鳥羽 浩子	40	
プログラミング 教育研修講座	(1)	8	6	火	講話 演習	小学校での算数「多角形」、理科「電気の利用」に使え る授業づくりについて	園田学園女子大学 教授 園田小学校 教諭	堀田 博史 林 孝茂	42	
	(2)	8	6	火	講話 演習	プログラミング教材（ビスケットやスクラッチ）を使っ た小学校における授業づくりについて	園田学園女子大学 教授 園田小学校 教諭	堀田 博史 林 孝茂	34	
中学校ICT活用 研修講座		7	23	火	講話 演習	コンピュータ室の機器等を活用した授業について	学び支援課 指導主事	藤井 俊史	24	
校務支援システム 研修講座 (小学校)		7	31	水	講話 演習	スズキ校務ソフトによる名簿作成、成績処理、通知表入 力、要録入力について	学び支援課 指導主事	森井 崇	9	
校務支援システム 活用研修講座 (中学校)		7	30	火	講話 演習	スズキ校務による成績処理・面談資料作成等について	学び支援課 指導主事	藤井 俊史	8	
学級集団づくり研修講座 学級経営		6	6	木	講話 演習	学級経営に特別支援教育の知見をいかす～笑育～	関西国際大学 教授	百瀬 和夫	74	
学級集団づくり研修講座 野外活動体験		8	1	木	講話 演習	野外活動に関する体験研修	尼崎市立美方高原自然の家 職員	久下 慎太郎	9	
教務担当者教育研修講座		7	25	木	講話	学校と地域がウィン・ウィンの関係で子どもたちを健や かに育もう	岡山県井原市立大江小学校 元校長	藤井 美江	38	
アセス研修		1	20	月	講話 演習	学校適応尺度（アセス）の使い方・生かし方	広島大学大学院教育学研究科附属教育実践 総合センター 教授	栗原 慎二	39	

(2) 教科等の指導力向上をめざした研修(授業力向上研修講座)										
研修・研修講座名	実施日			研修の形態	テーマ	講師所属・職名	講師名	受講人数		
	月	日	曜							
アプローチャスタート カリキュラム研修講座 (幼児期と児童期の 接続期教育研修講座)	2	20	木	授業参観 講話 演習	表現・図画工作科における幼保小連携・接続	上坂部小学校 教諭	河野 倫平	9		
国語科教育研修講座	(1)	7	25	木	演習	絵手紙の指導	絵手紙作家	小林 和子	21	
	(2)	8	27	火	講話	物語文の授業づくり ～物語作品・二瓶弘行の「教材研究の観点」2019～	桃山学院教育大学 教授	二瓶 弘行	155	
	(3)	10	31	木	授業参観	点画のつながりを考えて書こう「飛ぶ」	神戸女子短期大学 教授	山内 有香子	33	
図書館教育研修講座	2	6	木	講話	各教科の授業で学校図書館を利用する方法を考える	大阪教育大学 教授	木原 俊行	30		
社会科教育研修講座	8	5	月	講話	主体性を引き出す発問の工夫 ～社会の授業でアクティブラーニングを実現するために～	関西学院大学 非常勤講師	倉橋 忠	45		
算数科教育研修講座	8	5	月	講話	子どもの声で創る算数授業 ～数学的な見方・考え方の育成を中心として～	神戸大学付属小学校 教諭	東 尚平	69		
数学科教育研修講座	8	1	木	講話	新学習指導要領における評価のあり方考える	姫路大学 准教授	榎並 雅之	13		
理科教育研修講座	11	7	木	講話	理科の見方・考え方を促す授業づくり	兵庫教育大学付属小学校 教諭	西澤 宏一	11		
音楽科教育研修講座	8	23	金	講話	鑑賞の指導について	名古屋学院大学 准教授	江田 司	45		
図工・美術科教育研修講座	7	26	金	演習 講話	図画工作で育てたい力について	京都ノートルダム女子大学 准教授	藤本 陽三	38		
体育科教育研修講座	(1)	7	23	火	演習	フラッグフットボールの指導法	神戸大学ESD総合コーディネーター	鴨谷 真	26	
	(2)	7	24	水	演習	リズムジャンプの指導法	美作大学 准教授	津田 幸保	30	
技術科教育研修講座	7	24	水	講話 演習	愛されるコテラマトをめざして	兵庫県青年農業者 小寺農園	小寺 清隆	18		
家庭科教育研修講座	8	5	月	講話	成長期のための強い身体作り ～ジュニアアスリート向け～	Sports Diet 代表	岡田 あき子	39		
大学と連携した英語指導力向上 研修講座	1	27	月	授業参観 講話	これからの小学校外国語教育の指導の在り方	鳴門教育大学 准教授	佐藤 美智子	98		
外国語活動・英語科教育研 修講座	8	1	木	講話	外国教育における小中連携・接続	桃山学院大学 准教授	Warren Decker	31		
特別活動研修講座	7	26	金	講話	教室でできる！楽しい学級活動	元気塾PLUS 代表	仲島 正教	31		
幼児教育研修講座					新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
マイスター教員による 公開授業研修講座 (小学校教諭による授業) (中学校教諭による授業)	(1)	7	16	火	授業参観 講話 演習	土粘土を使ってみよう	瀬小学校 教諭 マイスター認定教員	福田 裕美	24	
	(2)	9	13	金		N I Eについて	大庄北中学校 主幹教諭 マイスター認定教員	中嶋 勝	13	
	(3)	10	11	金		全員が参加する社会科授業	尼崎北小学校 主幹教諭 マイスター認定教員	青木 一朗	16	
	(4)	10	17	木		理科の授業づくり	武庫小学校 教諭 マイスター認定教員	中田 真一	20	
	(5)	10	18	金		子どもを変える！魔法の音読指導	園田小学校 主幹教諭 マイスター認定教員	佐藤 隆史	18	
	(6)	11	20	水		伝統音楽を通して伝えたいこと	武庫東中学校 主幹教諭 マイスター認定教員	坪井 美津子	14	
	(7)	11	22	金		国語科の授業づくり	武庫東小学校 主幹教諭 マイスター認定教員	東田 明子	21	
	(8)	2	10	月		体育科の授業づくり	園田南小学校 教諭 マイスター認定教員	田本 裕之	17	
教育研究発表会	2	21	金	講話 参観	教育総合センター研究発表会	大阪大学大学院 教授	志水 宏吉	64		

ウ 令和元年度 研究テーマ・専任講師 等

研究部会名	研究テーマ・専任講師	人数
小学校 国語科教育 アクティブ・ ラーニング部会	主体的・対話的で深い学びの実現に向けて — 国語科における「主体的に学習に取り組む態度」の評価 — 【専任講師】 桃山学院教育大学 今宮 信吾 准教授	6
小学校 算数科教育 アクティブ・ ラーニング部会	アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び） で創る算数科の授業を目指して 【専任講師】 関西大学初等部 尾崎 正彦 教諭	5
中学校 情報教育 研究部会	「情報活用能力」の育成を目指した、ICT 機器の効果的な 指導の在り方を探る 【専任講師】 大阪教育大学大学院 寺嶋 浩介 准教授 鳴門教育大学大学院 泰山 裕 准教授	5
道徳教育 研究部会	「子どもの学びを つなぐ 道徳の授業づくり」 —各校種に応じた授業づくりを考える— 【専任講師】 四天王寺大学 杉中 康平 教授	6
ステップ・ アップ調査 活用部会	「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果分析・活用 —各学校における学力向上の取組の充実を目指して—	58

エ 教育情報事業

(実績については令和元年度末現在)

(7) 主教育資料の収集・整備・提供

教育に関する情報を収集・整備して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立て、教育の振興を図る。

- ・教育関係図書 11,587 冊
- ・教育関係資料（研究紀要・報告書等） 43 冊
- ・逐次刊行物
雑誌収集数 12 タイトル

(4) 教育広報活動

広報活動を通して、市民、保護者、教職員へ、教育の啓発を図る。

- ・「教育総合センターだより」 No. 152～ No. 155
- ・教育広報誌「教育あまがさき」 第 84 号～第 85 号

(7) 阪神南第一教科書センターの管理運営

教科書を展示し、教職員が行う教科内容の研究や指導計画作成に便宜を与えるとともに、保護者や市民に、教科書についての関心や認識を深めてもらう。

- ・常時展示（9：00～21：00）
- ・法定展示（令和元年 6 月 14 日（金）～7 月 3 日（水））

(エ) 教育関係資料の収集・展示

各学校・園、教育機関、全国の教育研究所等の教育関係資料を展示する。

- ・研究冊子・研究報告書・周年記念誌・幼稚園行事・プログラム等

(カ) 各種刊行物

- ・教育研究報告書 紀要 57 号

1 社会教育・社会体育の推進

本市では、尼崎市総合計画に基づき、「市民が生涯を通して学習に取り組み、学習の成果をまちづくりにつなげていける人材をはぐくむまち」、「市民の誰もが“気軽に・いつでも・どこでも、安全に”スポーツに親しめるまち」、「地域社会全体で子育て家庭や子どもの育ちを支え、子ども一人ひとりが健やかに育つまち」「市民がさまざまな人権問題や人権の概念等について学び、個性と能力を十分に発揮できるまち」、「歴史資源や文化資源を活かし、市民がまちへの愛着と誇りを高めるなどの取組を通じて、人を引き付ける魅力があふれるまち」をめざしている。これらのまちづくりの実現に向けて、次の4つの観点から社会教育の推進に取り組む。

(1) 【生涯学習】生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち

- ① 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。(Ⅰ・Ⅳ)
- ② 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。(Ⅱ)

(2) 【子ども・子育て支援】健やかに子どもが育ち、笑顔が輝くまち

- ① すべての子どもが健やかに成長していくことができるよう支援する。(Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ)

(3) 【人権尊重・多文化共生】互いの人権を尊重し、ともに生きるまち

- ① 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくる。(Ⅰ・Ⅱ)

(4) 【魅力創造・発信】歴史や文化を守り活かし、人をひきつける魅力あふれるまち

- ① まちの魅力を高め、シビックプライドの醸成を図るため、学ぶ機会を増やすとともに、戦略的に発信する。(Ⅰ・Ⅲ)
- ② まちの歴史をともに学びあえるよう、文化財や歴史資料等の保存や学習機会の充実に取り組む。(Ⅰ・Ⅲ)

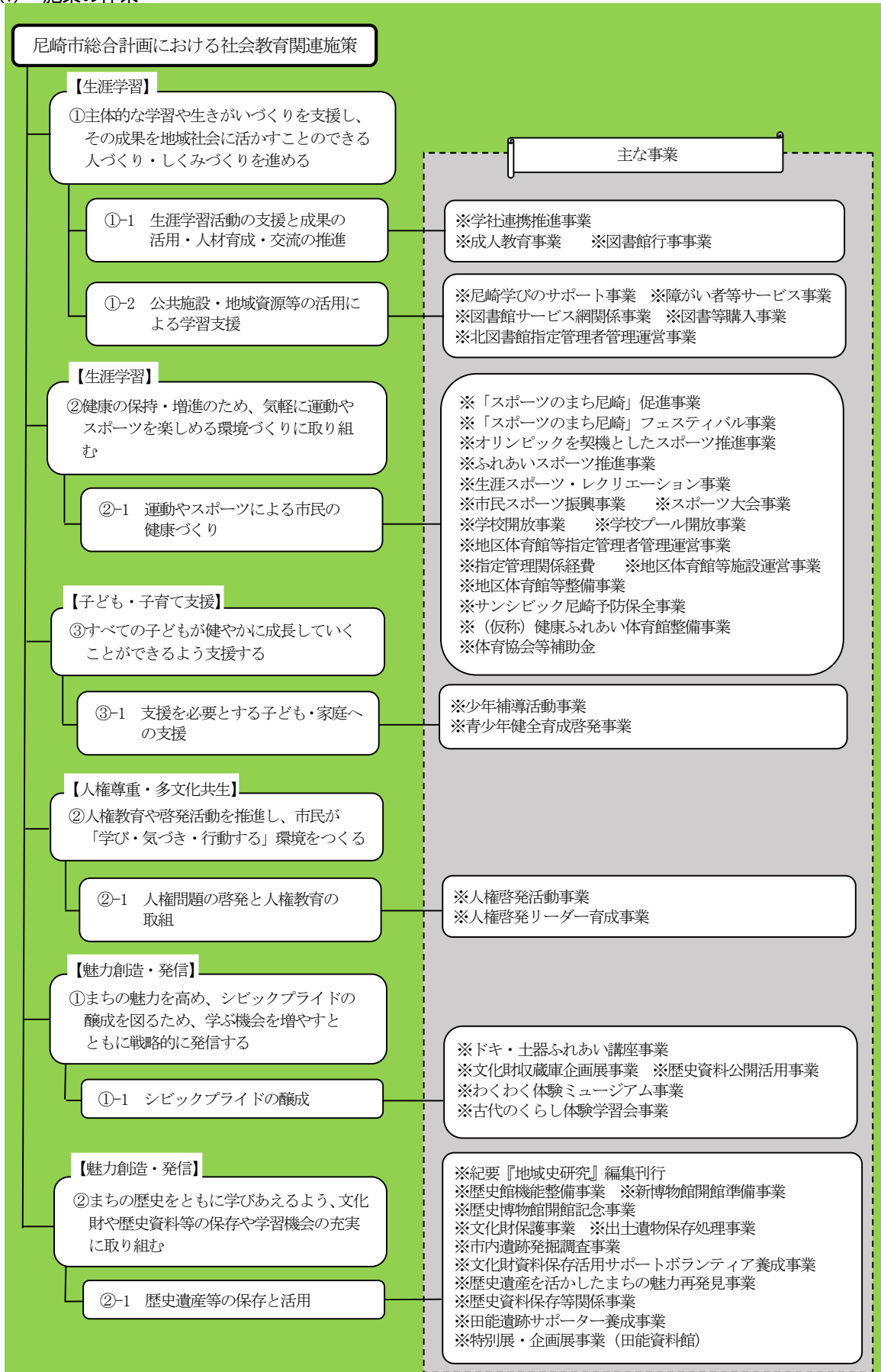
() 内の数字は、尼崎市の将来の姿としての※4つの「ありたいまち」を示す。

※ 4つの「ありたいまち」

- Ⅰ 人が育ち、互いに支えあうまち
- Ⅱ 健康、安全・安心を実感できるまち
- Ⅲ 地域の資源を活かし、活力が生まれるまち
- Ⅳ 次の世代に、よりよい明日をつないでいくまち

2 社会教育関連施策

(1) 施策の体系



(2) 尼崎市総合計画における社会教育関連施策と事業

施策の体系	事業名	内容説明	事業予定月場所(対象者)	主管課	
<p>①主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める</p>	成・交流の推進	①-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育			
	学社連携推進事業	学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを推進するため、地域の方々の活動や学習を支援するとともに、その成果を子どもたち・地域へ還元する機会の創出を図る。地域と学校の連携協働活動、スクールサポーター制度の登録の促進などを行う。	年間	社会教育課	
	成人教育事業	ユネスコ活動事業を振興するとともに、平和都市宣言の趣旨を啓発する等、平和について考える機運を高める。	6月～9月 図書館、地域総合センターほか (市民)		
	図書館行事事業	講座等の参加を通じて利用者に身近に感じられる図書館として利用拡大を図る。	年間	中央図書館	
	①-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援	尼崎学びのサポート事業	生涯学習情報誌の発行やインターネットを活用して生涯学習に関する効果的な情報発信を行うことにより、市民への学習支援機能の推進を図る。	年間	社会教育課
	図書等購入事業	市民の利用に供するための図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。	年間	中央図書館	
	図書館サービス網関係事業	図書館を通じて生涯学習が行えるように、中央・北図書館、中央北・中央南・小田北・大庄南・立花北・武庫東・園田西・園田東生涯学習プラザ図書室及びユース交流センター図書室をオンラインで結び、図書の貸出・返却・資料検索等を行う。	年間		
	障がい者等サービス事業	※郵送貸出し 来館困難な障がい者に対し、利用の便を図るため、図書や録音テープを郵送貸出しする。 ※対面朗読 視覚障がい者に対し、希望に応じて資料の対面朗読を行う。	年間		
	北図書館指定管理者管理運営事業	北図書館の管理運営を指定管理者に委ねることにより、図書館サービスのより一層の充実とその効率化を図る。	年間		
	②健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む	くり	②-1 運動やスポーツによる市民の健康づくり		
「スポーツのまち尼崎」促進事業	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。	年間 記念公園 総合体育館 野球場 (市民)	スポーツ推進課		
「スポーツのまち尼崎」フェスティバル事業	子どもから高齢者まで幅広く参加できるスポーツ交流事業を行うことにより、市民のスポーツへの関心、参加意欲の向上を促し、「スポーツのまち尼崎」の実現に資する。	5月24日(日) 記念公園 (市民) ※新型コロナウイルス感染症のため中止			

②健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む	②-1運動やスポーツによる市民の健康づくり	オリンピックを契機としたスポーツ推進事業	東京オリンピックを契機として、聖火リレー等のイベントに取り組むことで、市民のスポーツへの関心を高め、本市の魅力を国内外に発信する。	4月～8月 (市民) ※新型コロナウイルス感染症のため中止	スポーツ推進課
		ふれあいスポーツ推進事業	記念公園総合体育館ヘルスエリアに体格に合わせて調節のできるトレーニングマシンや車椅子利用者も利用できるトレーニングマシン等を設置するとともに、トレーニングの実技指導を行うことにより、市民の体力向上や健康の保持増進を図る。	年間 総合体育館 (市民)	
		生涯スポーツ・レクリエーション事業	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提 供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ、レクリエーション活動の普及、振興を図る。 ・生涯スポーツサービスシステム事業 ・がんばりカード事業	年間 (市民)	
			※あまがさき市民ウォーク事業 尼崎の史跡や自然の中を歩くことで、市民の健康の保持増進の一助とする。	6月7日(日) 大庄地区 (市民) ※新型コロナウイルス感染症のため中止	
		市民スポーツ振興事業	市民スポーツの振興を図るため、指導者の養成や全国大会等に出場する市民に激励金を支給するほか、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者を顕彰する。 ・スポーツ振興激励金事業 ・スポーツ顕彰事業等	年間 (市民)	
		スポーツ大会事業	市民のスポーツ振興と健康の保持・増進を図るため、各種の大会を開催する。 ・市民スポーツ祭 ・マスターズ選手権大会 ・市長旗大会 ・兵庫県郡市区対抗、阪神地区都市対抗駅伝競走大会 ・あまがさき市民マラソン大会	年間 総合体育館他 (市民) ※「あまがさき市民マラソン大会」は新型コロナウイルス感染症のため中止	
		学校開放事業	小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。	年間 小・中学校・特別支援学校 (市民)	
		学校プール開放事業	子どもたちが自由に水に親しめる場を確保するとともに、夏休み期間中の充実した生活といった観点から、夏休み期間中の一定の時期に市立小学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成を図る。	夏季期間 小学校 (中学生以下) ※新型コロナウイルス感染症のため中止	
		地区体育館等施設運営事業	立花体育館の維持管理に係る経費	年間 地区体育館	
		地区体育館等整備事業	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う	年間 屋内プール・地区体育館	

②健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりを図る。	②-1 運動やスポーツによる市民の健康づくり	サンシビック尼崎 予防保全事業	尼崎市公共施設マネジメント計画（方針2：予防保全による長寿命化の取組）に基づき、予防保全による施設の長寿命化に向け、サンシビック尼崎の改修を行う。	年間 屋内プール・ 地区体育館	スポーツ推進課
		（仮称）健康ふれ あい体育館整備事 業	尼崎市公共施設マネジメント計画（方針1：圧縮と再編の取組）に基づき、老朽化が著しい武庫体育館及び福喜園の機能を統合した施設の整備を進める。	年間 地区体育館	
		体育協会等補助金	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会の活動を助成することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりを図る。	年間 (体育協会等)	
③システムとしてのIT活用による働きかたの成長支援や、人材育成支援。	③-1 支援を必要とする子ども・家庭への支援	少年補導活動事業	少年補導センター運営協議会 本市における少年補導関係機関等による補導活動の円滑かつ効果的な推進について関係機関が会し協議する。	6月・1月	社会教育課
			尼崎市少年補導委員連絡協議会 少年補導委員320人（中央45人、小田64人、大庄62人、立花55人、武庫40人、園田54人）（令和2年5月1日現在）が地区ごとに連絡会を組織し、その全市組織として連絡協議会を設置することで、相互の連絡を密にし健全育成活動、非行化防止活動を積極的に行う。	年間	
			関係機関・団体との連携 児童・生徒の問題行動を未然に防止するため、学校・PTA・警察等関係機関等との情報交換並びに、連携の強化を図る。	年間	
			有害環境の浄化 青少年に有害な環境を市民・関係機関と連携して浄化する意識を高めるとともに、少年補導委員とともに青少年非行に影響があると思われる業者への協力依頼を行う。 ・「兵庫県青少年愛護条例」の運用 ・「白ポスト」による有害図書回収	年間	

③ すべての子どもが健康やかに成長してほしいと願うよう支援する	③-1 支援を必要とする子ども・家庭への支援	少年補導活動事業	<p>街頭補導活動</p> <p>青少年を有害な環境から守り、健やかに育て、非行に走らないよう、問題行動の早期発見・早期指導を推進するため、少年補導委員と連携して街頭、全市一斉、特別補導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭補導 「愛のひと声」など街頭補導を通じて問題行動の早期発見・早期指導を推進する。 ・全市一斉補導 「少年を守る日」(毎月10日)に、関係機関と連携して行う。 ・特別補導 ゴールデンウィーク中に市内の繁華街・主要駅等を中心にして、地区ごとに班編成で特別補導を行う。 学校夏季休業日に際し、関係機関と連携して街頭補導を行う。 その他祭礼、盆踊り等の行事に際し、関係機関と連携して街頭補導を行う。 ・移動補導 愛護パトロール車「みちびき」により、機動性を生かした補導・啓発活動を行う。 	年間	社会教育課
		青少年健全育成啓発事業	<p>青少年健全育成・非行化防止に係る啓発</p> <p>市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成・非行化防止標語募集事業 ・青少年健全育成・環境浄化キャンペーン事業 ・機関紙「なでしこ」による啓発事業(2ヶ月に1回発行) ・有害環境等の実態調査の実施 	年間	
② 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び、気づき、行動する」環境をつくる	②-1 人権問題の啓発と人権教育の取組	人権啓発活動事業	<p>基本的人権が尊重される地域社会の形成に向け、人権啓発資料の作成を行うとともに、学習会や講演会を実施し、市民意識の高揚を図る。</p>	年間	社会教育課
		人権啓発リーダー育成事業	<p>人権学習グループなどが実施する人権学習研修会等で助言するリーダーを育成することにより、市民の学習の促進と充実を図る。</p>	年間	
① まちの魅力を高め、シビックプライドの醸成を図るため、学びの機会を増やすとともに、戦略的に発信する	①-1 シビックプライドの醸成	ドキ・土器ふれあい講座事業	<p>児童・生徒や市民に、市内で発掘された出土遺物に直接触れる機会を提供し、解説員として学芸員を派遣することで、地域の歴史・文化への理解を深める一助とする。</p>	年間 学校等 (市民)	歴史博物館
		文化財収蔵庫企画展事業	<p>尼崎市総合文化センター美術ホールを会場に、文化財収蔵庫が所蔵する資料を活用した企画展を開催する。</p>	8月 総合文化センター (市民)	
		歴史資料公開活用事業	<p>歴史博物館3階の企画展示室を会場に、尼崎のむかしのくらしや生業に関する学習参考展を開催する。</p>	1~3月 歴史博物館 (小学3年生)	

①まちの魅力を高め、シビックプライドの醸成を図るため、学ぶ機会を増やすとともに、戦略的に発信する	①-1 シビックプライドの醸成	わくわく体験ミュージアム事業	地域の歴史にゆかりのある農作物の栽培、収穫物や生業に関わる体験学習会の開催、市民ボランティアの養成などを行うことで、市民の郷土・歴史への関心を高める。	年 間 学校等 (市民)	歴史博物館
		古代のくらし体験学習会事業	勾玉づくりや弥生土器づくりなど、古代のくらしを体験学習する事業を開催することで、市民の歴史学習を支援するとともに、文化財に対する関心を高める。	年 間 田能資料館 (市民)	
	①-2 歴史遺産の保存と活用	紀要『地域史研究』編集刊行	地域の歴史に関する論文・史料紹介など、多様な主体による調査研究成果を広く募り掲載する紀要『地域史研究』を編集刊行する。	11月 (市民)	
		文化財保護事業	尼崎市文化財保護審議会の調査審議を経て、市指定文化財を指定し、文化財に関する保護・普及に努める。また、埋蔵文化財保護の周知徹底を図るとともに、遺跡の調査等を行う。	年 間	
		出土遺物保存処理事業	市内での発掘調査等により出土した遺物の保存処理を行うことで、展示・公開が可能な資料として永久保存を図る。	年 間	
		市内遺跡発掘調査事業	個人住宅建設にかかる緊急発掘調査等を、公費により実施することで、埋蔵文化財の保護を図る。	年 間	
		文化財資料保存活用サポートボランティア養成事業	発掘調査により出土した土器等の整理作業を、学芸員と協働で行うボランティアを養成し、収蔵資料の保存、活用を進め、尼崎の歴史に対する市民の関心を高める。	年 間 歴史博物館 (市民)	
		歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業	戦国時代の城館の土塁が現存する富松城跡の保存・活用を市民と協働で進め、地域学習の素材として積極的に活用していくことで、市民の地域への愛着を醸成する。	年 間 (市民)	
		歴史資料保存等関係事業	尼崎の歴史にゆかりのある資料等の収集・保管等を行うことで、地域資産の保存・活用を進める。	年 間	
		歴史館機能整備事業	歴史博物館の整備において、10月の開館に向けて、外構工事や展示パネル作成等を行う	4～10月	
		新博物館開館準備事業	歴史博物館の10月の開館に向けて、PR講座の開催や、開館準備だよりの発行を行い、広く周知する。	年 間 (市民)	
		歴史博物館開館記念事業	歴史博物館の開館を祝い、市内外へ広くPRするため、開館記念式典及び開館記念展を開催する。	10～11月 歴史博物館 (市民)	
		田能遺跡サポーター養成事業	田能資料館の体験学習事業や、収蔵資料の整理作業等を学芸員と連携して実施するボランティアを、「田能遺跡サポーター」として養成し、市民と協働の取組を推進する。	年 間 田能資料館 (市民)	

		特別展事業	開館 50 周年を迎える田能資料館で、弥生文化に焦点をあてた特別展を開催することで、弥生文化の重要性を周知し、文化財及び郷土文化に対する市民の関心を高める。	11 月～12 月 (予定) 田能資料館 (市民)	歴史博物館
		企画展事業	田能遺跡の出土遺物を中心に、弥生時代の生活や暮らしの関連性を展示することで、弥生文化に対する市民の理解を深める。	5～3 月 田能資料館 (市民)	

3 社会教育施設

(1) 文化財施設

① 歴史博物館

尼崎の歴史文化に学び、未来に向けた新たな活動が生まれる拠点として、城内地区の歴史的建造物である旧尼崎高等女学校校舎を保存・活用し、歴史博物館、埋蔵文化センター及び公文書館（地域研究史料館）の機能を併せ持つ施設として整備した、博物館法に基づく登録博物館である。

② 田能資料館

昭和40年に発見された田能遺跡は、猪名川左岸の低湿地帯に営まれた近畿地方を代表する弥生時代の集落跡である。出土した考古資料及び屋外復元施設を広く公開することにより、郷土文化に対する市民の関心を高め、教育、学術及び文化の振興を図ることを目的としている。

施設概要

施設名		歴史博物館		田能資料館															
概要																			
所在地		尼崎市南城内10番地の2		尼崎市田能6丁目5番1号															
電話番号		6489-9801 6489-9800		6492-1777															
開設年月日		令和2年10月10日		昭45年7月25日															
建物の構造	敷地面積	鉄筋コンクリート3階建	9,400 m ²	収蔵庫：鉄骨造1階建 復元住居：木造 茅葺き	5,219.73 m ²														
	建築延面積		歴史博物館 4,700 m ² 産業資料展示室 252 m ²		収蔵庫 371.39 m ² 復元住居 88 m ²														
屋内及び屋外施設の内訳		歴史博物館 事務室・埋蔵文化関係（市民活動室、遺物洗浄室ほか）、 常設展示・資料収蔵整理関係（ガイダンス室ほか）、 企画展示・教育普及関係、あまがさきアーカイブズ関係 産業資料展示室		屋内：事務室、展示室、展示・学習室、 収蔵庫、図書室、整理・研究室、 作業室 屋外：墳墓標示10基 復元住居2棟 復元高床倉庫1棟 方形周溝2基															
利用方法	申込方法	団体利用のみ事前申込み		同 左															
	開館時間	午前9時～午後5時（予定） （入館は午後4時30分までの予定）		午前10時～午後5時 （入館は午後4時30分まで）															
	休館日	月曜日（祝休日と重なる場合は、直後の平日を休館）及び12月29日～1月3日（予定） ただし開館は令和2年10月10日から		月曜日（祝休日と重なる場合は、直後の平日を休館）及び12月29日～1月3日															
令和元年度利用状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>入館者数</th> <th>総数</th> <th>個人</th> <th>団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人 0</td> <td>人 0</td> <td>人 0</td> </tr> </tbody> </table>		入館者数	総数	個人	団体		人 0	人 0	人 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総数</th> <th>個人</th> <th>団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 35,497</td> <td>人 32,692</td> <td>人 2,805</td> </tr> </tbody> </table>		総数	個人	団体	人 35,497	人 32,692	人 2,805
入館者数	総数	個人	団体																
	人 0	人 0	人 0																
総数	個人	団体																	
人 35,497	人 32,692	人 2,805																	

文化財保護

文化財保護審議会を設置し、国指定文化財、県指定文化財に加えて、本市単独の市指定文化財を指定し、文化財の保護に努めている。

(令和元年度末現在 国・県・市指定文化財 70件 国登録文化財 42件)

① 国指定文化財

番号	種別	指定年月日	名称	数量	所在地及び所有者
1	彫刻	明治37年2月18日	木造日隆上人坐像(伝浄伝作)	1 軀	開明町3-13 本興寺
2	建造物	大正3年4月17日 (昭和36年12月27日追加指定)	本興寺開山堂 附 棟札2枚	1 棟	〃
3	〃	〃	本興寺三光堂	1 棟	〃
4	〃	昭和49年5月21日	本興寺方丈 附 玄関1棟・棟札2枚	1 棟	〃
5	〃	〃	長遠寺本堂 附 棟札2枚 多宝塔 附 棟札5枚	2 棟	寺町10 長遠寺
6	工芸	大正11年4月13日	太刀 銘恒次(名物数珠丸)	1 口	開明町3-13 本興寺
7	〃	大正15年4月19日	太刀 銘守家 附 蒔絵太刀拵	1 口	東桜木町3(尼信会館) 尼信文化基金
8	史跡	昭和41年9月2日	近松門左衛門墓	1 基	久々知1-3 広濟寺
9	〃	昭和44年6月30日	田能遺跡		田能6-5-1 尼崎市

ただし、個人所有は含まず。

② 県指定文化財

番号	種別	指定年月日	名称	数量	所在地及び所有者
1	建造物	昭和40年3月16日	長遠寺鐘楼・客殿・庫裡	3 棟	寺町10 長遠寺
2	〃	昭和43年3月29日	富松神社本殿	1 棟	富松町2-23-1 富松神社
3	〃	〃	石造十三重塔	1 基	武庫元町2-9-2 須左男神社
4	書跡	昭和42年3月31日	大覚寺文書	56 点	東七松町1-23-1(尼崎市) 大覚寺
5	彫刻	昭和51年3月23日	木造阿弥陀如来坐像	1 軀	戸ノ内町2-4-11 治田寺
6	考古資料	平成3年3月30日	田能遺跡出土の遺物 銅劍鑄型片 白銅製釧 碧玉製管玉	1 個 1 個 632 個	田能6-5-1 尼崎市
7	歴史資料	平成13年3月30日	撰津職河辺郡猪名所地図	1 幅	東七松町1-23-1 尼崎市
8	建造物	平成14年4月9日	天満神社本殿 附 棟札1枚	1 棟	長洲本通3-5-1 天満神社
9	〃	平成15年3月25日	本興寺鐘楼	1 棟	開明町3-13 本興寺
10	〃	平成30年3月20日	旧小阪家住宅	1 棟	扇町33-4 兵庫県

③ 市指定文化財

番号	種別	指定年月日	名称	数量	所在地及び所有者
2	建造物	昭和58年3月24日	如来院石造笠塔婆	1 基	寺町11 如来院
3	絵画	昭和58年3月24日	絹本着色涅槃図	1 幅	寺町10 長遠寺
4	工芸	〃	鰐口・雲版	3 口・1 口	〃
6	〃	昭和59年3月26日	銅鐘	1 口	寺町11 如来院
7	考古資料	〃	御園古墳石棺	1 基	塚口本町8-1-24 尼崎市
8	〃	〃	流水文銅鐸	1 口	開明町3-13 本興寺
9	建造物	昭和60年3月30日	三光堂向唐門	1 棟	〃
10	古文書	〃	本興寺文書	49 点	〃
11	考古資料	〃	水堂古墳出土品 附 封土中・封土上面出土土器	1 括	南城内10-2 尼崎市
13	古文書	昭和61年3月13日	長遠寺文書	8 点	寺町10 長遠寺
14	絵画	〃	紙本着色浄光寺縁起図	双 幅	常光寺3-5-1 浄光寺
15	彫刻	昭和62年3月30日	十一面観音菩薩立像	1 軀	戸ノ内町2-4-11 治田寺
16	歴史資料	〃	尼崎城下風景図 附 尼崎城及び城下関係資料29点	1 点	東七松町1-23-1 尼崎市
17	〃	昭和63年4月1日	伊佐具神社社号標石	1 基	上坂部3-25-18 伊佐具神社
18	民俗文化財	〃	素盞鳴神社おみこ踊り区絵馬	1 面	南武庫之荘8-15-12 素盞鳴神社
19	絵画	平成元年3月30日	海北友松筆押絵貼屏風	6 曲1 双	開明町3-13 本興寺
20	考古資料	平成3年3月29日	重圈素文鏡	1 面	南城内10-2 尼崎市

番号	種別	指定年月日	名称	数量	所在地及び所有者
21	建造物	平成4年3月31日	本興寺笠塔婆	1 基	開明町3-13 本興寺
23	工芸	平成6年3月28日	豊臣秀吉木像菊柄紋袴子・ 桑山重晴木像黒漆袴子	2 基	大島3-17-3 宝樹院
24	古文書	平成8年3月25日	杭瀬庄雑掌申状案	1 巻	東七松町1-23-1 尼崎市
25	絵画	平成9年3月24日	紙本着色日蓮大聖人註画讃	5 巻	寺町10 長遠寺
26	歴史資料	平成10年3月26日	浅葱糸威二枚胴具足 附 桜井神社所蔵資料	8 2 点	東桜木町3 (尼信会館) 桜井神社・尼信文化基金
27	彫刻	平成11年3月23日	毘沙門天立像	1 軀	武庫之荘7-27-20 白衣観音寺
28	歴史資料	平成12年3月23日	長洲天満神社絵馬 附 奉納者名木札1枚	2 7 面	東七松町1-23-1 尼崎市
29	建造物	平成14年3月29日	大覚寺弁財天堂 附 弁財天社1棟 棟札1枚	1 棟	寺町9 大覚寺
30	〃	平成15年3月28日	八幡神社本殿 附 高欄擬宝珠2点	1 棟	東難波町3-6-15 八幡神社
31	〃	〃	如来院本堂・表門 附 棟札1枚(箱入)	2 棟	寺町11 如来院
32	〃	平成16年3月29日	吉備彦神社本殿 附 金幣1本	1 棟	金楽寺町2-17-1 吉備彦神社
33	建造物	平成16年3月29日	善通寺本堂 附 紙本墨画龍図(旧内陣天井画)1面	1 棟	寺町3 善通寺
34	絵画	平成17年3月29日	絹本着色頭如上人画像	1 幅	西立花町2-17-8 光輪寺
35	古文書	〃	東大寺領荘園文書	2 巻(各3 通・2通)	東七松町1-23-1 尼崎市
36	建造物	平成18年3月28日	石造宝篋印塔	1 基	水堂町1-24-27 常春寺
37	工芸	〃	刀 銘 兠州尼崎住藤原国幸	1 口	東七松町1-23-1 尼崎市
38	考古資料	平成19年3月22日	板碑 阿弥陀坐像板碑・地 蔵立像板碑	2 基	大庄北2-7-1 東光寺
39	歴史資料	〃	銀十匁札版木	1 組	東七松町1-23-1 尼崎市
40	古文書	平成20年3月25日	日蓮書状(乙御前母御書)	1 幅	寺町10 長遠寺
41	〃	〃	日蓮筆曼荼羅本尊	1 幅	〃
42	絵画	平成21年3月25日	新曲図扇面	3 0 面	東七松町1-23-1 尼崎市
43	歴史資料	平成23年3月24日	守部観音堂再興関係資料 聖観音菩薩立像及び像内納入文書断簡 絹本着色十一面観音菩薩像 棟札(延宝8年5月17日銘) 罌口(延宝8年5月吉日銘) 普賢菩薩立像及び厨子	5 件	南武庫之荘8-15-8 守部素盞鳴神社氏子会 守部福祉協会 守部素盞鳴神社 来迎寺
44	古文書	平成24年3月27日	天龍寺関係文書	4 帖1通	東七松町1-23-1 尼崎市
45	彫刻	平成25年3月27日	木造達磨大師坐像	1 軀	浜田町1-7 興禅寺
46	古文書	平成26年3月26日	寺岡家文書	1 巻(4通)	昭和通2-7-16(地域研究史料館) 個人
47	古文書	平成26年3月26日	豊臣秀吉朱印状 (建部寿得軒他二名宛)	1 幅	東七松町1-23-1 尼崎市
48	古文書	平成27年3月26日	足利義詮書状	1 幅	東七松町1-23-1 尼崎市
49	古文書	平成28年3月29日	豊臣秀次朱印状	1 幅	東七松町1-23-1 尼崎市
50	絵画	平成30年3月26日	絹本着色頭如上人画像	1 幅	大物町1-17-36 西教寺
51	考古資料	平成31年3月19日	東園田遺跡出土イイダコ 壺	490 個	東七松町1-23-1 尼崎市
52	歴史資料	平成31年3月19日	享保元年尼崎城堀浚願図	1 枚	東七松町1-23-1 尼崎市
53	歴史資料	平成31年3月19日	安永七年尼崎城石垣櫓修 補願図	1 舗	東七松町1-23-1 尼崎市
54	考古資料	令和2年3月23日	東園田遺跡出土玉杖形木 製品	1 点	東七松町1-23-1 尼崎市
55	古文書	令和2年3月23日	足利義教御判御教書	1 通	東七松町1-23-1 尼崎市

※1, 5, 12, 22 は兵庫県指定文化財に指定されたため欠番

④ 国登録文化財

番号	種別	登録年月日	名称	数量	所在地及び所有者
1	建築物	平成15年12月1日	東洋精機株式会社本館事務所	1棟	長洲本通1-14-37 東洋精機株式会社
2	〃	〃	尼崎市立大庄公民館 (旧大庄村役場)	1棟	大庄西町3-6-14 尼崎市
3	〃	平成19年7月31日	尼崎市役所開明庁舎 (旧開明尋常小学校校舎)	1棟	開明町2-1-1 尼崎市
4	〃	平成21年4月28日	田近家住宅主屋	1棟	西昆陽3-350 個人
5	〃	〃	田近家住宅衣装蔵	1棟	〃
番号	種別	登録年月日	名称	数量	所在地及び所有者
6	建築物	平成21年4月28日	田近家住宅道具蔵及び油蔵	1棟	西昆陽3-350 個人
7	〃	〃	田近家住宅米蔵	1棟	〃
8	〃	〃	田近家住宅長屋門	1棟	〃
9	〃	平成21年8月7日	森松家住宅主屋	1棟	武庫之荘東1-105 他 個人
10	〃	〃	森松家住宅離れ	1棟	〃
11	〃	〃	森松家住宅衣装蔵	1棟	〃
12	〃	〃	森松家住宅道具蔵	1棟	〃
13	〃	〃	森松家住宅米蔵	1棟	〃
14	〃	〃	森松家住宅東納屋	1棟	〃
15	〃	〃	森松家住宅南納屋	1棟	〃
16	工作物	〃	森松家住宅井戸	1棟	〃
17	建築物	〃	森松家住宅長屋門	1棟	〃
18	〃	〃	森松家住宅東門	1棟	〃
19	工作物	〃	森松家住宅中門	1棟	〃
20	〃	〃	森松家住宅外塀	1棟	〃
21	建築物	平成21年11月2日	芦田家住宅主屋	1棟	食満3-492 個人
22	〃	〃	芦田家住宅土蔵	1棟	〃
23	〃	〃	芦田家住宅納屋	1棟	〃
24	建築物	平成22年1月15日	本田家住宅主屋	1棟	西本町2 個人
25	〃	〃	本田家住宅異蔵	1棟	〃
26	〃	〃	本田家住宅乾蔵	1棟	〃
27	建築物	平成22年9月10日	田中家住宅主屋	1棟	戸ノ内町3 個人
28	〃	〃	田中家住宅土蔵	1棟	〃
29	工作物	〃	田中家住宅東門	1棟	〃
30	〃	〃	田中家住宅外塀	1棟	〃
31	建築物	平成23年1月26日	上原家住宅主屋	1棟	長洲本通3 個人
32	〃	〃	上原家住宅納屋	1棟	〃
33	〃	〃	上原家住宅離れ	1棟	〃
34	〃	〃	上原家住宅南蔵	1棟	〃
35	〃	〃	上原家住宅米蔵	1棟	〃
36	工作物	〃	上原家住宅門	1棟	〃
37	建築物	平成23年7月25日	小西家住宅主屋	1棟	七松町2 個人
38	〃	〃	小西家住宅砂蔵	1棟	〃
39	〃	〃	小西家住宅納屋	1棟	〃
40	工作物	〃	小西家住宅門	1棟	〃
41	〃	〃	小西家住宅北築地塀	1棟	〃
42	〃	〃	小西家住宅西石垣	1棟	〃

⑤ 文化財の継承

「尼崎の文化財」等の冊子を刊行し、市民の利用に供する。

(ア) 文化財調査報告書

No.	書名	年次
1	猪名寺廃寺址発掘調査報告	1952
2	溝平遺跡調査の概要	1957
3	金楽寺貝塚発掘調査概報	1963
4	尼崎市若王寺遺跡発掘調査概要	1966
5	田能遺跡概報	1967
6	尼崎市中ノ田遺跡	1971
7	田能遺跡発掘調査報告Ⅰ	1972
8	尼崎市上ノ島遺跡	1973
No.	書名	年次
9	尼崎市栗山・庄下川遺跡・桂木遺跡	1974
10	尼崎の民俗資料	1975
11	尼崎市金楽寺貝塚Ⅰ	1976
12	尼崎市東園田遺跡	1980
13	尼崎市下坂部遺跡	1981
14	尼崎市金楽寺貝塚Ⅱ	1982
15	田能遺跡発掘調査報告書	1982
16	尼崎市猪名寺廃寺跡	1984
17	尼崎の農具	1985
18	尼崎市中ノ田遺跡Ⅱ	1987
19	尼崎の漁業	1988
20	尼崎の絵馬	1989
21	尼崎市武庫庄遺跡	1990
22	尼崎市中ノ田遺跡Ⅲ	1991
23	尼崎市の指定文化財	1992
24	尼崎城跡Ⅰ	1993
25	道ノ下遺跡	1997
26	平成7年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	1998
27	平成8年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	1999
28	猪名庄遺跡	1999
29	平成9年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2000
30	平成10年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2002
31	尼崎の社寺建造物	2002
32	平成11年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2003
33	平成12・13年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2004
34	平成14・15年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2005
35	平成16年度国庫補助事業尼崎市内遺跡復旧・復興事業に伴う発掘調査概要報告書	2005
36	平成17年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2006
37	平成18年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2008
38	平成19年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2008
39	平成20年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2010
40	平成21年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2011
41	平成22年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2012

42	平成 23 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2013
43	平成 24 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2014
44	平成 25 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2015
45	平成 26 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2016
46	平成 27 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2017
47	平成 28 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2018
48	平成 29 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2019
49	平成 30 年度国庫補助事業尼崎市内遺跡発掘調査等概要報告書	2020

(イ) 埋蔵文化財調査年報

No.	書 名	収録年次
1	尼崎市埋蔵文化財調査年報	平成 3 年度
2	〃	平成 4 年度
3	〃	平成 5 年度
4	〃	平成 6 年度
5	〃	平成 7 年度(1)
6	〃	平成 7 年度(2)
7	〃	平成 7 年度(3)
8	〃	平成 7 年度(4)
9	〃	平成 7 年度(5)
10	〃	平成 7 年度(6)
11	〃	平成 8 年度(1)
12	〃	平成 8 年度(2)、平成 9 年度、平成 10 年度(1)
13	〃	平成 10 年度(2)、平成 11・12・13・14 年度
14	〃	平成 15 年度
15	〃	平成 16 年度
16	〃	平成 17 年度
17	〃	平成 18 年度
18	〃	平成 19 年度、平成 20 年度(1)
19	〃	平成 20 年度(2)、平成 21 年度(1)
20	〃	平成 21 年度(2)
21	〃	平成 21 年度(3)
22	〃	平成 22 年度
23	〃	平成 23 年度(1)
24	〃	平成 23 年度(2)

(ウ) その他の出版物

a	尼崎の神社・寺院建築	2002
b	田能資料館図録	2004
c	みどころ案内 尼崎の史跡・文化財	2016
d	尼崎城の歴史	2016
e	尼崎市立文化財収蔵庫周辺ガイドマップ	2016
f	富松城	2018
g	尼崎城研究資料集成	2020

(2) 図書館

① 活動方針

図書館は、資料の提供を通じて市民の生涯学習と生活課題の解決を図るため、「だれでも、どこでも、なんでも」という三つの奉仕目標の下に、中央図書館、北図書館、中央北・中央南・小田北・大庄南・立花北・武庫東・園田西・園田東生涯学習プラザ図書室及びユース交流センター図書室からなる図書館サービス網を形成し、資料の貸出、調査相談などの図書館サービスの提供を図ることにより、市民の要望に応じている。

② 図書館資料蔵書数等

ア 蔵書数

(ア) 中央図書館

(令和2. 3. 31 現在)

分類 区分	0 総記	1 哲学 宗教	2 歴史 地理	3 社会 科学	4 自然 科学	5 工学 工業	6 産業	7 芸術 スポーツ	8 語学	9 文学	児童 図書	合計
中央図書館	40,509	11,572	32,655	57,888	19,909	24,643	10,680	26,149	5,589	120,672	108,996	459,262
配本所	803	1,705	3,020	5,661	3,563	5,913	1,960	4,273	858	26,158	60,348	114,262
計	41,312	13,277	35,675	63,549	23,472	30,556	12,640	30,422	6,447	146,830	169,344	573,524

<その他：雑誌 227 種 23,757 冊・点字図書 288 冊・AV 資料 2,676 巻・録音図書 1,558 巻>

(イ) 北図書館

(令和2. 3. 31 現在)

分類 区分	0 総記	1 哲学 宗教	2 歴史 地理	3 社会 科学	4 自然 科学	5 工学 工業	6 産業	7 芸術 スポーツ	8 語学	9 文学	児童 図書	合計
総数	7,764	3,902	11,346	17,273	7,688	8,784	2,846	11,185	2,483	49,615	57,946	180,832

<その他：雑誌 93 種 3,737 冊・点字図書 287 冊>

イ ニ崎市と中核市平均との比較

区分 対象	市人口 (千人)	蔵書冊数 (千冊)	貸出図書数 (千冊)	市民1人当たり 蔵書数 蔵書/市人口(冊)	市民1人当たり 貸出図書数 貸出/市人口(冊)	蔵書利用率 貸出/蔵書(%)
尼崎市	463	755	1,459	1.63	3.15	1.93
中核市平均	371	936	1,843	2.52	4.97	1.97

(平成30年度実績比較)

(注) 中核市平均とは、全国 59 中核市図書館(尼崎市を除く)の平均であり、資料は、「日本の図書館 2019」より。

③ 施設の規模等

施設名		中央図書館			北図書館			6生涯学習プラザ図書室		
概要		中央図書館			北図書館			6生涯学習プラザ図書室		
所在地		尼崎市北城内 27 番地			尼崎市南武庫之荘 3 丁目 21 番 21 号			各生涯学習プラザ図書室		
電話		6481-5244			6438-7322					
開設年月日		平成 2 年 8 月 20 日			昭和 54 年 6 月 1 日					
建物の構造	敷地面積	鉄筋コンクリート	2,878.28 m ²	鉄筋コンクリート地上 3	1,569.62 m ²					
	建築延面積	地上 3 階、地下 1 階	4,728.40 m ²	階地下 1 階、一部塔屋	2,477.49 m ²					
室の内容		3 階 レファレンス室、閲覧室、インターネットコーナー、AV コーナー、事務室 2 階 一般開架室、児童開架室、障害者室、事務室 1 階 書庫、配本作業室、セミナー室、コンピュータ室、赤ちゃん室 地下 書庫			3 階 集会室 2 階 参考室、青少年室、書庫、インターネットコーナー 1 階 児童開架室、一般開架室、事務室、心身障害者コーナー 地下 自転車置場、書庫			中央北生涯学習プラザ図書室 小田北生涯学習プラザ図書室 大庄南生涯学習プラザ図書室 立花北生涯学習プラザ図書室 武庫東生涯学習プラザ図書室 園田西生涯学習プラザ図書室		
貸出申込み方法	貸出申込み方法	阪神 7 市 1 町在住、市内在勤、在学者は、貸出申込書に記載して貸出券の交付を受ける。			同 左			同 左		
	利用内容	個人貸出し (1 人 15 冊以内、2 週間以内の貸出し) 団体貸出し (300 冊以内、1 か月以内の貸出し) 複写サービス (1 枚、モノクロ 10 円・カラー 30 円) 予約サービス、調査相談 障がい者サービス(対面朗読・郵送貸出)			同 左			個人貸出し (1 人 15 冊以内、2 週間以内の貸出) 団体貸出し (300 冊以内、1 か月以内の貸出し) 予約サービス		
	開館時間	火～土曜日 9 時～20 時 日曜日・休日 9 時～17 時 15 分 貸出しは閉館 15 分前まで(複写サービス及びインターネット端末利用サービスは閉館 30 分前まで)			同 左			月～土曜日 9 時～20 時 30 分 日曜日 9 時～16 時 30 分		
	休館日	月曜日(この日が休日に当たる時は、その直後の休日でない日) 館内整理日(毎月最終の木曜日。ただし 7, 8, 3 月は開館。12 月は 28 日。) 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間(5 月又は 6 月中の約 10 日間)			同 左			祝日(休日) 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間(5 月又は 6 月中の 1 日)		
図書貸出状況(R 元年度)		一般	児童	計	一般	児童	計	一般	児童	計
利用者(人)		80,329	15,040	95,369	138,243	27,344	165,587	102,443	24,898	127,341
利用図書数(冊)		222,985	157,228	380,213	314,273	274,682	588,955	167,470	243,209	410,679
図書構成比(%)		59	41	100	53	47	100	41	59	100

中央図書館 郵送貸出し：利用者 4,478 人、利用図書数 7,510 巻

施設名		中央南生涯学習プラザ図書室	園田東生涯学習プラザ図書室	ユース交流センター図書室						
概要										
所在地		尼崎市西御園町 93 の 2	尼崎市東園田町 4 丁目 12 番地の 4	尼崎市若王寺 2 丁目 18 番 4 号						
電話		6413-8171	6493-0140	6423-7788						
開設年月日		昭和 58 年 6 月 8 日	昭和 51 年 4 月 29 日	令和元年 10 月 1 日						
建物の 構造	敷地面積									
	建築延面積									
室の内容		1 階 図書室	1 階 図書室	学び館 2 階 図書コーナー						
	貸出申込み 方法	阪神 7 市 1 町在住、市内在勤、在学者は貸出申込書に記載して貸出券の交付を受ける。	同左	同左						
	利用内容	個人貸出し (1 人 15 冊以内、2 週間以内の貸出し) 予約サービス	同左	同左						
	開館時間	火～日曜日 9 時～17 時	木～火曜日 13 時～18 時	火～土曜日 9 時～21 時 日曜・休日 9 時～17 時						
	休館日	月曜日 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間(5 月又は 6 月中の 1 日)	水曜日 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間(5 月又は 6 月中の 1 日)	月曜日(休日を除く) 年末年始(12 月 29 日～翌年 1 月 3 日) 特別整理期間(5 月又は 6 月中の 1 日)						
図書貸出状況(R 元年度)		一般	児童	計	一般	児童	計	一般	児童	計
利用者(人)		1,306	303	1,609	12,903	3,372	16,275	3,006	1,241	4,247
利用図書数(冊)		1,924	2,345	4,269	24,541	33,326	57,867	5,425	10,453	15,878
図書構成比(%)		45	55	100	42	58	100	34	66	100

団体登録者 143 団体(全市) 利用図書数 42,528 冊

個人登録者 211,952 人(全市) 利用図書数 1,457,861 冊

(3) スポーツ施設

① 学校スポーツ施設開放事業

小・中・特別支援学校の体育館等を開放し、市民にスポーツやレクリエーションの場を提供することにより、市民スポーツの振興を図る。

ア 一般開放

(ア) 使用できる人

市内在住・在学又は在勤の者で構成され、かつ、責任の主体が明らかなスポーツ及びレクリエーション活動を目的とする団体

(イ) 使用の手続

使用しようとする日の属する月の前々月の平日（午後5時～7時）に学校に備えてある申請書によって、各小・中・特別支援学校の学校開放担当者へ申し込む。

（ただし、学校開放運営委員会設置校については、使用手続等が異なる。）

(ウ) 使用できる時間帯及び施設

校種	使用日	使用施設			備考
		運動場	体育館	柔剣道場	
小学校	月～金曜日	午後5時～午後8時30分		夜間照明設備のない運動場の使用は日没までとする。	
	土曜日	午後2時～午後8時30分			
	日曜日	午前9時30分～午後8時30分			
	祝日（休日） 夏季等休業日				
中学校	月～金曜日		午後5時～午後8時30分		
	土曜日		午後5時30分～午後8時30分		
	日曜日	午前9時30分～午後4時30分			
	祝日（休日） 夏季等休業日				
特別支援学校	月～金曜日		午後5時～午後8時30分		
	土曜日		午後2時～午後8時30分		
	日曜日	午前9時30分～午後8時30分			
	祝日（休日） 夏季等休業日				

※ 学校開放運営委員会の事業がある場合は、スポーツ施設を利用することができません。

※ 中学校のクラブ活動を行っている場合は、スポーツ施設を利用することができません。

※ 夜間照明設備利用料として、子どもの団体（中学生以下）1回500円、大人の団体（高校生以上）1回1,000円を徴収している。

(エ) 使用目的

校種	使用施設	使用目的
小学校	運動場	サッカー、少年軟式野球、陸上競技、グラウンド・ゴルフなど
	体育館	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など
中学校	運動場	サッカー、軟式野球、陸上競技、テニスなど
	体育館	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球など
	柔剣道場	柔道、剣道など
特別支援学校	体育館	バスケットボール、ドッジボール、フォークダンスなど

イ 学校開放運営委員会による開放

市内小学校 22 校に学校開放運営委員会を設置し、個人利用者を対象とした各種目スポーツ事業の計画・プログラムの提供、利用調整及び促進、学校開放の管理等を行っている。(1地区 3~4 小学校)

(ア) 学校開放運営委員会設置校

(小学校区 22 校)

地区	学 校 名				地区	学 校 名				
中央	難波	竹谷	明城	わかば西	立花	立花	立花西	七松	塚口	
小田	杭瀬	下坂部	清和		武庫	武庫庄	武庫北	武庫東	武庫	
大庄	浜田	成徳	大庄		園田	小園	園田	園和	園田東	

(イ) 付帯施設設備設置状況

地区	設置 年度 学校名	夜 間 照 明								ク ラ ブ ハ ウ ス										備考	
		S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	H30	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	H30		
中央3校	明 城						★									余					平成 14 年度 単に変更
	難 波				★								単								
	竹 谷																余				
小田3校	下坂部							★								余					
	清 和					★								単							
	杭 瀬				★								余								平成 20 年度 子に変更
大庄4校	大 庄								★								余				
	成 徳			★									併								
	浜 田		★										併								
	わかば西								★										余		
立花4校	立 花	★										併									
	立花西				★								余								
	塚 口																	余			
	七 松					★							単								
武庫4校	武 庫								★							余					
	武庫北			★								単									
	武庫東																		余		
	武庫庄							★							単						
園田4校	園 田			★								単									
	園 和															余					
	園田東					★							余								
	小 園		★									併									
計	22校	1	2	3	3	3	2	2	1	0	2	3	4	3	2	3	2	2	1		

併：児童ホームと併設（プレハブ） 単：単独（プレハブ） 余：余裕教室利用 子：こどもクラブと併設

② 屋内プール・地区体育館

(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託)

市民の間に広くスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、健康づくりの促進とスポーツの振興を図る。

ア 屋内プール

(ア) 一般開放

a 開館時間帯

火～金曜日 午後6時30分～午後9時
 土曜日 午前11時15分～午後9時
 日曜日・祝日(休日) 午前10時～午後5時15分
 休館日＝月曜日、12月29日～1月3日

b 使用料

区 分	使 用 料	
	1人1回	
一般、学生及び高等学校(これに準ずる学校及び中等教育学校の後期課程を含む。)の生徒	回数券(1冊11枚綴) 8,400円	840円
中学校(これに準ずる学校並びに義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。)の生徒及び小学校(これに準ずる学校及び義務教育学校の前期課程を含む。)の児童	回数券(1冊11枚綴) 4,200円	420円

※回数券(1冊11枚綴)は10回分の金額で販売

(イ) 水泳教室(サルースイミングスクール)

幼児から一般までの水泳教室を開設(有料)

イ 地区体育館

(ア) 健康づくり教室

中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の各体育館で、年間3期に分け健康づくり教室を開設

(イ) スポーツプラザ(一般開放)

体育館ごとに個人で利用できるプログラムを設定

(ウ) サルースポーツ教室

各体育館で年間を通じ、スポーツ教室を開設

(エ) 貸館(団体利用)

日曜日・祝日(休日)は、主として団体が利用できる場として提供

a 開館時間帯

火～土曜日 午前9時～午後9時
 日曜日・祝日(休日) 午前9時～午後5時
 休館日＝月曜日、12月29日～1月3日

b 使用料

区 分		使 用 料 (単位:円)									
		午前9時から 午後0時まで	午後1時から 午後5時まで	午後6時から 午後9時まで	午前9時から 午後5時まで	午後1時から 午後9時まで	午前9時から 午後9時まで	午前9時から 午後0時まで の1時間	午後0時から 午後5時まで の1時間	午後5時から 午後9時まで の1時間	午後9時から の1時間
尼崎市立中央体育館 尼崎市立小田体育館 尼崎市立立花体育館 尼崎市立武庫体育館 尼崎市立園田体育館	第1 フロア	4,900	8,400	9,800	13,300	18,200	23,100	1,640	2,100	3,270	
	第2 フロア	900	1,800	2,000	2,700	3,800	4,700	300	450	670	
尼崎市立小田体育館 尼崎市立大庄体育館 尼崎市立立花体育館 尼崎市立武庫体育館	会議室	1,300	1,600	2,200	2,900	3,800	5,100	—	—	—	
尼崎市立大庄体育館	フロア	4,900	8,400	9,800	13,300	18,200	23,100	1,640	2,100	3,270	
尼崎市立大庄体育館	格技室	900	1,800	2,000	2,700	3,800	4,700	300	450	670	
<p>摘要 本市内に住所を有しない者（本市内に存する学校等に通学し、又は本市内に勤務場所を有する者を除く。）（法人その他の団体にあつては、本市内に事務所又は事業所を有しないもの）が利用する場合の使用料の額は、利用許可を受けた利用時間及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額に100分の150を乗じて得た額とする。</p>											

ウ 総合体育館

(ア) トレーニング指導

健康・体力づくりのために、専門のトレーナーが個人の体力に応じたトレーニング指導や体力測定を行う。

(イ) レインボースポーツスクール

年間を通じ、スポーツスクールを開設。

(ウ) 開館時間等

午前9時～午後9時

ただし、トレーニング室については、火曜日、水曜日、木曜日のみ午後10時まで開館
休館日 月曜日（月曜日が祝日にあたる時はその日後において最も近い祝日でない日）

12月29日～1月3日

③ 施設の規模等

指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団（平成18年度から）

施設名	所在地	敷地面積 m ²	建築面積 m ²	延床面積 m ²	構造	施設の概要	開設年月日
(サンシビック尼崎) 屋内プール	西御園町 93-2	6,279.01	2,291.08	2,557.04	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造 地下1階 地上4階建て	○プール7コース(25M×15M) ○水泳指導準備室 98.35 m ² ○指導員室 ○乾燥室 ○ロッカールーム	昭和 58. 4. 1 (注) 他に中央南 生涯プラザ も併設
専用 1,496.91 共用 1,060.13				○第1フロア 756.69 m ² ≒ (32M×24M) ○第2フロア 145.94 m ² ≒ (12M×12M)			
1,964.99						○すもう場尾形(木造4本柱) 直径4M55cm広さ50.41 m ²	
専用 1,150.32 共用 814.67							
中央体育館	すもう場 (併設)						
小田体育館	潮江 1-15-3	<敷地面積>地債6,681.49 m ² に関する敷地権 133,537/1,000,000の割合 (892.22 m ²)		2,019.88	鉄骨鉄筋コンクリート造	○第1フロアー 728.91 m ² ≒ (32M×23M) 第2フロアー 211.48 m ² ≒ (25M×8M) ○会議室1 (40人) 78.19 m ²	昭和 49. 6. 1 改築移転 平成 6. 4. 19
大庄体育館	菜切山町20	2,016.82	1,139.90	1,432.15	鉄筋コンクリート造、2階建て	○フロアー 690.00 m ² ≒ (30M×23M) ○格技室 259.05 m ² ≒ (23M×12M) ・第一格技室(剣道場) 124.41 m ² ・第二格技室(柔道場) 134.64 m ² ○会議室(30人) 54.40 m ²	昭和 55. 4. 1
立花体育館	三反田町 1-1-1	全体 10,266.83 のうち 2,028.11	体育館棟 1,440.80 のうち 1,138.22	1,607.93 専用 1,523.43 共用 84.50	鉄筋コンクリート造、2階建て	○第1フロアー 735.60 m ² ≒ (30M×24M) ○第2フロアー 181.80 m ² ≒ (18M×10M) ○会議室(30人) 40.42 m ²	昭和 60. 6. 1 (注)他に 教育・障害福祉センターも併設
武庫体育館	武庫之荘 8-17-5	2,128.15	1,035.43	1,316.19	鉄筋コンクリート造、2階建て	○第1フロアー 690.00 m ² ≒ (30M×23M) ○第2フロアー 200.00 m ² ≒ (15M×13M) ○会議室(30人) 53.60 m ²	昭和 51. 10. 1 増築 平成 4. 4. 1
園田体育館	食満 2-1-1	3,565.07	1,931.68	1,428.29	鉄筋コンクリート造、3階建て	○第1フロアー 731.79 m ² ≒ (30M×24M) ○第2フロアー 263.41 m ² ≒ (20M×12M)	昭和 47. 12. 1 改築移転 平成 元. 10. 26

④ 社会体育施設等利用状況（令和元年度）

ア 学校スポーツ

校 種 別		件 数	人 数	
小学校	一般開放	体育館	14,803	337,717
		運動場	6,697	244,591
		ナイター	(2,514)	(90,534)
		小 計	21,500	582,308
	運営委員会 開 放	体育館	1,633	20,331
		運動場	370	9,096
		体育の日	19	6,845
		小 計	2,022	36,272
計		23,522	618,580	
中学校	一般開放	体育館	1,776	27,825
		運動場	500	12,576
		柔剣道場	1,088	22,426
	計	3,364	62,827	
特別支援学校	体育館	82	1,095	
合 計		26,968	682,502	

イ 総合体育館トレーニング室（単位：人）

実年 (50歳以上)	壮年 (30～49歳)	青年 (29歳以下)	高等学校生徒	中学校生徒	小学校児童	計
33,296	23,016	16,125	7,961	2,796	66	83,260

ウ レインボースクール（単位：人）

スポーツスクール	7,902	計	7,902
----------	-------	---	-------

エ 屋内プール（単位：人）

区 分	対 象			計
	大 人	小 人	小 計	
一般開放	4,113	1,142	5,255	76,749
サルスースイミングスクール	71,494			

オ 地区体育館

施設名 事業名	中 央		小 田		大 庄		立 花		武 庫		園 田		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
健康づくり 教室	448	10,658	382	12,012	447	11,580	541	18,146	510	18,937	479	15,976	2,807	87,309
サルスース スポーツ教室	922	13,193	1,130	20,772	488	8,543	978	16,016	1,029	20,547	861	15,582	5,408	94,653
スポーツ プラザ	466	5,400	750	11,730	626	6,449	581	7,279	627	7,099	659	9,585	3,709	47,542
各室各種団体	889	9,129	773	9,964	1,024	11,402	612	7,392	579	9,308	574	9,931	4,451	57,126
総計	2,725	38,380	3,035	54,478	2,585	37,974	2,712	48,833	2,745	55,891	2,573	51,074	16,375	286,630

③ その他

シティスポーツクラブ尼崎 WOODY（公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団施設）は、中学生以上の方を対象に、健康の維持・増進及び体力づくりのために専門的なトレーニング指導を行うとともに、仲間同士のコミュニケーションの場を提供し、市民のスポーツの振興を図る。

ア 所在地

尼崎市南武庫之荘3丁目37番1号
TEL 6436-1730 (代)

イ 開館時間等

火～土曜日 午前9時～午後10時
日・祝日（休日） 午前9時～午後7時
休館日 月曜日、12月29日～1月3日

ウ 会費及び使用料

会員種類	支払方法	会費	事務手数料	使用料	
正会員	年間一括払い	88,000円	3,300円	無料 (90分会員は1日1回。なお、90分を超過した場合は、10分毎に300円。) (サーキットルーム：300円/回)	
	半年一括払い	46,630円			
	月払い	8,800円			
家族会員	年間一括払い	77,000円			
	半年一括払い	40,800円			
	月払い	7,700円			
90分会員	月払い	5,500円			
90分家族会員	月払い	4,950円			
法人会員	年間一括払い	165,000円			530円/回 (サーキットルーム：300円/回)
		110,000円			無料 (時間外：530円/回、トレーニングジム・スタジオ 使用：1,100円/回、サーキットルーム：300円/回)
プール会員	月払い	7,130円	無料 (トレーニングジム、スタジオ：1,100円/回)		
サーキット会員	月払い	3,300円	1回につき1人2,730円		
ビジター	—	—	—	—	

※ サーキットルーム

運動に親しみやすいフィットネスプログラムを提供する女性専用の施設
(初回使用時は、要予約)

エ 主な設備

ジム、スタジオ2面、屋内温水プール
ジャグジー、ストレッチルーム、リラクゼーションルーム、サーキットトレーニングジム、サウナ、男女別温浴施設、露天風呂、休憩コーナー、多目的ルーム

オ 主な事業

健康づくり教室、スポーツ教室、スイミングスクール等

(4) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団

住所：尼崎市西長洲町 1-4-1

電話：06-6489-2027 FAX：06-6489-2086

① 法人設立の経緯

昭和58年1月5日、市の外郭団体として財団法人尼崎市スポーツ振興事業団設立
平成23年4月1日、公益法人制度改革により、公益財団法人へ移行

② 目的（定款第3条）

事業団は、広く体育・スポーツの振興を図ることにより、住民の心身の健全な発達と、明るく豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。

③ 基本財産

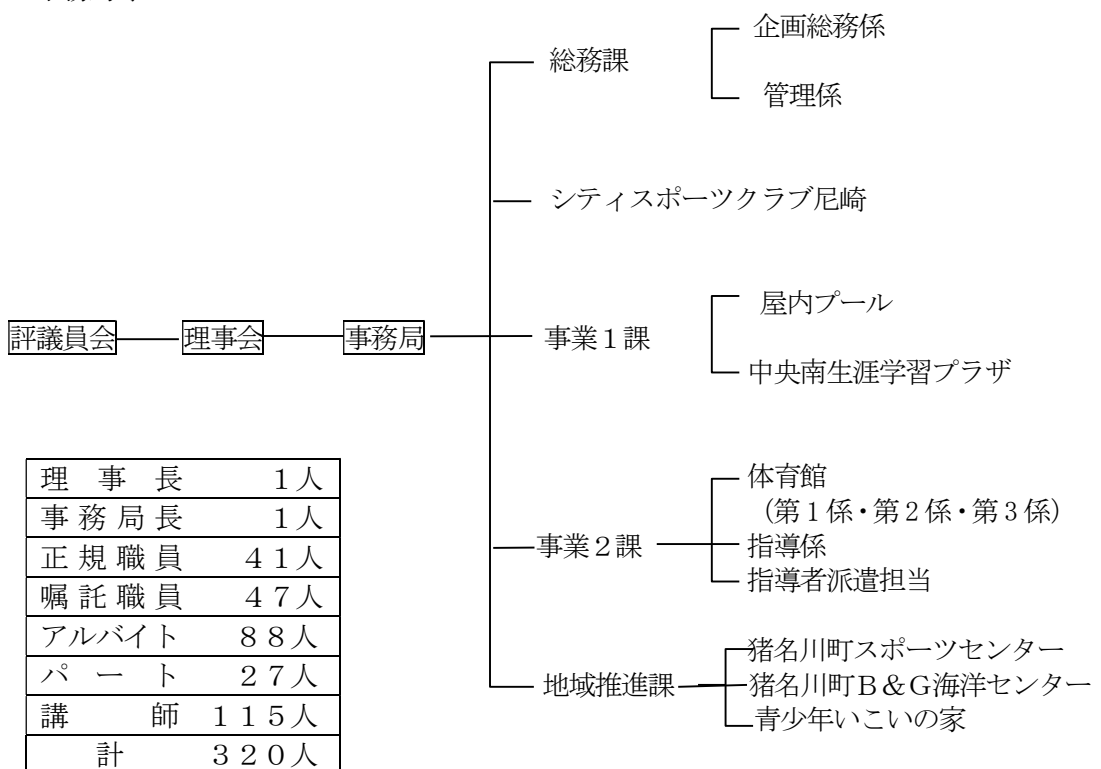
1億2千万円（うち市出捐金1億円）

④ 事業（定款第4条）

- ア スポーツ教室、競技会等スポーツ行事の開催
- イ スポーツ指導員の派遣
- ウ スポーツ指導者の養成及びスポーツに関する競技水準の向上
- エ 自然体験活動及び集団生活に関する指導
- オ 社会体育施設等の管理運営
- カ スポーツクラブの設置及び管理運営
- キ 体育・スポーツに関する調査研究及び情報提供
- ク その他目的を達成するために必要な事業

⑤ 組織

- ア 評議員 6人（市教育次長・体育協会会長・弁護士・公認会計士・大学教授・市議会議員）
- イ 役員
- 理事 1人（市OB職員）
- 理事 4人（スポーツ推進委員・会社役員・スポーツ団体役員・学識経験者）
- 監事 2人（税理士・市職員）
- ウ 事務局等



理事長	1人
事務局長	1人
正規職員	41人
嘱託職員	47人
アルバイト	88人
パート	27人
講師	115人
計	320人

⑥ 管理・運営を行う施設

- ア 記念公園施設（総合体育館・陸上競技場・補助陸上競技場・テニスコート・野球場・その他園地）
- イ 屋内プール
- ウ 地区体育館（6館）
（中央・小田・大庄・立花・武庫・園田）
- エ 中央南生涯学習プラザ
- オ 青少年いこいの家
- カ シティスポーツクラブ尼崎（事業団所有施設）
- キ 猪名川町スポーツ施設
- ク 猪名川町B&G海洋センター

⑦ 主要事業

ア 社会体育施設等管理運営事業

- （ア）尼崎市立社会体育施設
- （イ）尼崎市記念公園施設
- （ウ）尼崎市立青少年いこいの家
- （エ）尼崎市立中央南生涯学習プラザ
- （オ）猪名川町スポーツ施設
- （カ）猪名川町B&G海洋センター

イ スポーツ教室等開催事業

- （ア）サルーススイミングスクール（屋内プール） 定員 2,502人
- （イ）サルーススポーツ教室・健康づくり教室（地区体育館） 44種目128教室・22種目88教室
- （ウ）レインボースポーツスクール（総合体育館・テニスコート他） 41種目54教室
- （エ）付ボースポーツスクール・リフレッシュプログラム（猪名川町スポーツセンター） 27種目29教室
- （オ）スイミングスクール（B&G海洋センター） 定員 1,590人
- （カ）スポーツ教室（B&G海洋センター） 10種目12教室
- （キ）指導者派遣等事業（指導者派遣・小児肥満対策事業・市立尼崎高等学校トレーニング指導事業・国民健康保険運動指導事業他）

（ク）トレーニング指導等事業（総合体育館トレーニング室）

（ケ）スポーツのまち尼崎促進事業（全国大会等誘致事業） H9～

（コ）自然体験活動事業（青少年いこいの家）

（サ）シティスポーツクラブ尼崎（WOODY）の運営 会員 1,863人

ウ ASPFスポーツのまち尼崎振興基金事業

- （ア）住民参加型スポーツ促進事業（尼崎こども相撲まつり・スポーツのまち尼崎フェスティバル他）
- （イ）施設利用促進助成事業
- （ウ）スマイル健康事業（無料健康講座・地域イベントでの体力測定）
- （エ）スポーツ指導者講演会
- （オ）スポーツ情報収集提供事業（スポーツ健康情報マガジンの発行・運動相談窓口の開設等）
- （カ）子ども子育て支援事業（キッズひろば、かけっこ教室等）
- （キ）障がい者スポーツ支援事業
- （ク）競技力向上等助成事業（選手強化練習会・スポーツ敢闘賞等への助成）

エ その他の事業

- （ア）スポーツ調査研究（スポーツアドバイザーの設置）
- （イ）スポーツプラザ（地区体育館の一般開放）
- （ウ）いきいきヘルスアップ（トレーニングコーナーの設置）
- （エ）水辺の安全教室
- （オ）小学生バレーボール交流会
- （カ）スマイルカップママさんバレーボール交流会
- （キ）市民の運動参加促進事業
- （ク）幼児期の体力測定

- (ケ) サンシビックまつり
- (コ) スイミングスクール記録会兼泳力検定会
- (サ) スマイル・オン・ステージ (受講生舞台発表会)
- (シ) ファミリー飯ごう炊さん&自然体験など

4 社会教育関係団体

区分	団体名	発足年月日	団体数	会員数	代表者氏名	活動場所	会費等 (年額)	目的・事業	
社会教育関係団体	青少年団体	尼崎市子ども会連絡協議会	30. 5. 28	76	1,740	山田 実	中央北生涯学習プラザ等	個人 50円	集団遊びを通じて、子どもの社会性を育む環境づくりを支援し、生活などの体験の機会をつくる。リーダースクールの実施等。
		日本ボーイスカウト兵庫連盟尼崎地区協議会	26. 9. 23	10	451	二渡 清	市内	地区登録料 1,200円	6才以上成人者までを対象に健康や社会奉仕能力等を実践できるよう教育する。体験学習等。
		ガールスカウト尼崎地区連絡協議会	40. 12. 1	3	125	金澤 美代子	市内他	日本連盟・兵庫県連盟登録費 団体 7,500円	少女たちが人類の平和と幸福に尽くすことができる人に育つよう自ら学ぶ機会を与える。野外活動等。
		N P O 法人 尼崎子ども情報センター	H25. 7. 3	—	20	平良 一夫	市内	正会員 2,000円 賛助会員 1,000円	社会教育の推進、子どもの健全育成に寄与する。広報、啓発事業等。
		M O A 美術館尼崎市 児童作品展実行委員会	H1. 4. 1	—	55	丸岡 鉄也	市内	—	社会教育並びに情操教育の一端を担う。展示会の開催及び美術活動の奨励。
		尼崎市 P T A 連合会	22. 12. 6	幼9 小41 特支1 中17 高11 (県8) 計79	39,113	岡村 泰玄	市内	一般会費 学校園 2,000円+(30円×児童・生徒数×0.8)	子どもたちの健やかな成長を願い、保護者と教師の連携を図り、家庭や地域の教育力を高める。運営調整や啓発、情報交換等。
	成人教育団体	尼崎市連合婦人会	20. 11. 5	14	3,750	野村 カヤ子	市内	個人 30円	婦人の地位向上と婦人会活動の振興を通じて、地域社会の発展に寄与する。各種講座研修会等。
		尼崎郷土史研究会	36. 1. 1	—	80	田中 實	市内他	正会員 2,000円 賛助会員 5,000円	尼崎市の文化と歴史遺産を保護研究し市民の愛郷心を培う。歴史講演会の実施等。
		尼崎市人権・同和教育 研究協議会	33. 2. 24	49	47	寺岡 陽子	市内	団体 3,000円 個人 1,000円	人権・同和教育の正しい理解を深め、推進する。人権・同和教育振興のための調査・研究等。
		(一社)実践倫理宏正会 尼崎支部	40. 7. 1	—	2,214	幸得 美代子	市内他	2,000円	生活倫理の実践普及を図る。朝起会等。
		(一社)実践倫理宏正会 東山支部	41. 2. 11	—	2,107	小吹 由利子	市内他	—	生活倫理の実践普及を図る。朝起会等。
		尼崎モラロジー連絡所	46. 6. 1	—	56	谷藤 健夫	市内	個人 2,000円	地域社会のモラル推進や学校の道徳教育の支援を図る。各種講演会の実施や広報誌の発行等。
		尼崎市 女性団体協議会	H4. 7. 13	28	300	濱田 格子	市内	団体 1000円	女性団体、グループの交流及び男女共同参画社会の推進。講演会、研修会の開催等

区分	団体名	発足年月日	団体数	会員数	代表者氏名	活動場所	会費等 (年額)	目的・事業	
社会教育関係団体	成人教育団体 みんなのサマーセミナー 実行委員会	H26. 8. 25	—	60	清田 仁之	市内	—	市民が教え、教えられるイベント「みんなのサマーセミナー」を企画運営し、市民の知的好奇心を喚起する	
	尼崎市舞台芸術協会	H8. 4. 1	8	119	穴田 美緒	市内	団体 4,000円 (大学以外の学校の クラブ 2,000円) 個人 2,000円 賛助会員 5,000円	舞台芸術家や団体の交流により舞台芸術の発展・振興を図る。舞台公演への協力、文化行事の実施等。	
	尼崎市文化団体協議会	40. 4. 1	16	3,542	山岡 哲山	市内	団体 正会員 5,000円 個人・法人 賛助会員 6,000円	文化団体の連携と地域文化の向上と発展を図る。尼崎市主催文化行事への協力等。	
	尼崎文化協会	22. 10. 4	4	70	和田 桐山	市内	正会員 3,000円 法人会員 10,000円	文化の向上発展を図る。 研究・調査等。	
	尼崎ユネスコ協会	28. 1. 24	4	54	齊藤 悦一	市内	普通会员 3,000円 維持会員 5,000円 特別会員 10,000円	諸国民の相互理解を深め人類の福祉向上に貢献する。講演会、講座の実施等。	
	NPO法人 あまがさきエコクラブ	H14. 11. 1	—	80	平田 正人	市内	—	再生資源の利用促進に関する事業を行い、消費型社会から循環型社会への転換を図る。古紙等の分別回収等。	
	尼崎子ども劇場	60. 10. 27	—	100	平尾 輝子	市内	個人 12,000円	児童文化の創造、発展に努める。舞台芸術鑑賞等。	
	契沖の会	H8. 2. 25	2	60	川上 恭子	市内	理事 8,000円 賛助会員 8,000円 一般会員 3,000円	契沖の遺徳を顕彰するとともに地域文化の高揚に努める。短歌大会の実施等。	
	富松城跡を活かすまちづくり委員会	H14. 1. 26	14	80	善見 壽男	市内	個人会員 3,000円 団体会員 5,000円 賛助会員 10,000円	貴重な歴史的遺産富松城跡の保存と活用を図りまちづくりに活かす活動を行う。講演会・研修会等	
	スポーツ団体	尼崎市スポーツ少年団	43. 4. 1	58	1,350	大野 明	ユース 交流 センター 他	団員登録料 個人 1,000円 指導者登録料 個人 2,000円	青少年にスポーツ振興を図るとともに心身の健全育成を図る。講演会・研修会等。
		尼崎市スポーツ推進委員会	33. 4. 1	—	46	白川 孝子	市内	4,000円(月額)	本市におけるスポーツの振興を図る。さわやか地域スポーツ活動等。
		尼崎市体育協会	22. 8. 7	27	22,236	阪本 茂樹	市内	団体 20,000円	スポーツの振興により豊かな市民生活の醸成を図る。スポーツイベント等。
		尼崎市レクリエーション協会	38. 10. 1	6	281	土井 貞憲	市内他	団体 9,000円	レクリエーションを振興し文化的社会的建設に寄与する。指導者の育成等。
		尼崎市スポーツクラブ21連絡協議会	H19. 3. 15	43	4,475	渡辺 守	市内	団体 3,000円	クラブ相互の交流と情報交換を図る。クラブ間交流と大会の実施。

※社会教育関係団体のデータについては、令和2年8月1日現在で作成

5 青少年教育施設

(1) 美方高原自然の家（公益財団法人日本アウトワード・バウンド協会管理運営施設）

〒667-1532
兵庫県美方郡香美町小代区新屋 1432-35
TEL 0796-97-3600
FAX 0796-97-3602
ホームページ <http://obs-mikata.org>

豊かな自然の中での野外活動及び宿泊訓練を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民に自然と親しむレクリエーション活動の場を提供することにより、自然への理解を深め、余暇の活用を図ることを目的とした施設です。

(2) 丹波少年自然の家（阪神・丹波連携事業）

〒669-3803
兵庫県丹波市青垣町西芦田イケ 2032-2
TEL 0795-87-1633
FAX 0795-87-1777
ホームページ <http://www.hk.sun-ip.or.jp/yamabiko/>

自然環境に恵まれた丹波に、阪神7市1町と丹波2市の青少年が自然生活を体験し交流を深めるために、連携事業として開設しています。また、生涯学習の場として利用できる施設づくりも行っています。

(3) 青少年いこいの家（尼崎市スポーツ振興事業団・イオンディライト共同体管理運営施設）

〒666-0224
兵庫県川辺郡猪名川町万善字東山 6-1
TEL 072-768-0614
FAX 072-768-0614
ホームページ <http://aspf.or.jp/ikoi/>

猪名川渓谷の豊かな自然の中での野外活動及び集団生活を通じて健全な青少年の育成と福祉の増進を図ることを目的とした施設です。

季節を問わずだれでも気軽にアウトドア体験ができます。日帰りから2泊3日まで幅広く利用でき、ハイキング、バドミントン、フリスビーなどの軽スポーツから、野外炊事、キャンプファイヤーなどが楽しめます。

<付録1> 附属機関一覧表

令和2年6月1日現在

名称	設置年月日	設置目的	組織		令和元年度 審議事項	審議回数	根拠法令	所管課
			委員数 (人)	構成				
尼崎市子ども・子育て審議会	H25. 4. 1	児童福祉、母子保健及び幼児期の学校教育等について調査・審議する。	30 (以内)	学識経験者(6) 市議会議員(3) 児童福祉又は学校教育の関係者(9) 子ども及びその保護者を支援する団体の代表者(2) 事業主又は労働者の代表者(2) 市民の代表者(2)	尼崎市子ども・子育て支援事業計画(平成30年度実績)の点検・評価について等の協議を行った。	5回	尼崎市子ども・子育て審議会条例	幼稚園・高校企画推進担当
尼崎市学校給食調理業務委託業者選定会	H25. 10. 9	本市が設置する小学校及び特別支援学校における給食の実施に必要な調理業務の委託契約の相手方となるべき事業者の選定に関する事項を調査審議し、教育委員会に答申する。	10 (以内)	校長代表者(2) 保護者代表者(4) 学識経験者(4)	令和元年度末委託期間満了校(6校)の業者選定を行った。	6回	尼崎市学校給食調理業務委託業者選定委員会条例	学校給食課
尼崎市立琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会	H29. 12. 26	尼崎市立琴ノ浦高等学校における給食の実施に必要な調理、配送等の業務の委託契約の相手方となるべき事業者の選定に関する事項を調査審議する。	7 (以内)	学識経験者(3) 生徒の保護者の代表者(2) 校長(1) 事務長(1)	—	—	尼崎市立琴ノ浦高等学校給食事業者選定委員会条例	学校給食課

名 称	設 置 年月日	設置目的	組 織		令和元年度 審 議 事 項	審 議 回数	根拠法令	所管課
			委員数 (人)	構 成				
尼 崎 市 立 中 学 校 弁 当 者 選 定 委 員 会	H29. 12. 26	尼崎市立中学校における弁当事業の実施に必要な調理、配送等の業務の委託契約の相手方となるべき事業者の選定に関する事項を調査審議する。	7 (以内)	学識経験者(3) 生徒の保護者の代表者(2) 校長(2)	—	—	尼崎市立中学校弁当事業者選定委員会条例	中学校給食担当
尼 崎 市 立 高 等 学 校 教 育 審 議 会	S60. 4. 1	市立高等学校の教育に係る重要項目について調査・審議する。	15 (以内)	市議会議員(3) 学識経験者(3) 当該高等学校の校長(2) 中学校代表(1) PTA代表(1) 産業界代表(1) 市民公募(2)	平成25年度以降特に審議事項なし	委員会 0回 部 会 0回	尼崎市立高等学校教育審議会条例	幼稚園・高校企画推進担当
尼 崎 市 立 学 校 教 科 用 図 書 選 定 委 員 会	S55. 4. 1	本市が設置する学校において使用する教科用図書の採択について必要な事項を調査審議し、教育委員会に報告する。	10 (以内)	義務教育諸学校学識経験者(3) 保護者代表者(2) 校長(2) 教員(2) 本市関係職員(1)	各教科部会から報告のあった種目ごとに、教科用図書を調査審議し、報告を行った。	3回	尼崎市立学校教科用図書選定委員会条例	学校教育課 幼稚園・高校企画推進担当
			7 (以内)	各高等学校学識経験者(2) 保護者代表者(2) 校長(1) 教員(2)				
尼 崎 市 い じ め 問 題 対 策 審 議 会	H28. 4. 1	いじめ防止のための対策に関する調査審議を行う。また、いじめの重大事態調査を行う。	7 (以内)	弁護士(2) 医師(1) 大学准教授(1) 精神保健福祉士・社会福祉士(1) 臨床心理士(1)	尼崎市いじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項を調査・審議し、報告を行った。	5回 (臨時1回を含む)	尼崎市いじめ問題対策審議会条例	いじめ防止生徒指導担当

名 称	設 置 年月日	設置目的	組 織		令和元年度 審 議 事 項	審議 回数	根拠法令	所管課
			委員数 (人)	構 成				
尼 崎 市 教 育 支 援 委 員 会	S55.4.1 H27.10.9条 例改正	特別な教育的 支援を必要と する児童及び 生徒の義務教 育諸学校への 適切な就学並 びに就学後の 教育上必要な 支援を行うた めに必要な事 項を調査審議 する。	16 (以内)	医 師(5) 学識経験者(1) 校長代表(3) 児童福祉施設代 表者(2) 特別支援学級担 当教員(3) 特別支援学校代 表(2)	依頼「令和2年度就学 予定児童及び生徒等 の就学について」対 し、保護者面接、知能 等諸検査、行動観察、 医師の判断等医学 的・心理学的及び教育 的観点から審議し、報 告を行った。	委員会 3回 部 会 9回	尼崎市教育支 援委員会条例	特別 支援 教育 担当
尼 崎 市 社 会 教 育 委 員 会	S25.7.1	社会教育に関 する諸計画の 立案及び教育 委員会の諮問 に応じ、意見を 述べる。	12 (以内)	校 長(2) 社会教育関係団 体代表者(3) 学識経験者(6) 市議会議員(1)	令和元年度社会教育 関係主要事業及び社 会教育関係団体補助 金等の審査並びに審 議を行うとともに、尼 崎市教育振興基本計 画に係る社会教育関 連施策について協議 を行った。	4回 (うち1回 は書面 議決)	社会教育法第 15条 尼崎市社会教 育委員に関す る条例	社 会 教 育 課
尼 崎 市 文 化 財 保 護 審 議 会	S57.9.1	文化財保護に 関して諮問に 応じて調査審 議する。	5 (以内)	学識経験者	令和元年度尼崎市指 定文化財について調 査・審議し、指定候補 物件について答申を 行った	3回	尼崎市 文化財保護 条例	歴 史 博 物 館
尼 崎 市 ス ポ ー ツ 推 進 審 議 会	S37.4.1	スポーツ施設 の整備、指導者 の養成及びス ポーツの振興 等に関し調査 審議し、教育委 員会に建議す る。	10 (以内)	医師会代表者(1) 中学校体育連盟代 表者(1) 社会教育関係団 体代表者(2) スポーツ関係外郭 団体代表者(1) 学識経験者(5) (うち市議会議員1 人)	「尼崎市スポーツ推 進計画(後期計画)」 の具体的な取組状況 及び新たな尼崎市ス ポーツ推進計画策定 についての審議を行 った。	審議会 4回	尼崎市 スポーツ推進 審議会条例	ス ポ ー ツ 推 進 課

<付録2> 尼崎市内の学校及び教育機関等一覧表

尼崎市立小学校

令和2年4月1日現在(※学級数・児童数は令和2年5月1日現在)

学級数の右側の小文字は特別支援学級(内数)

学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数	児童数
1 サ1 明城	6481-2432	6481-2433	南城内10番地の1	土高 伸也	真殿 康正	平成16年4月	19	2 501
2 シ2 難波	6481-2502	6481-2503	東難波町4丁目3番40号	難波 佳代子	野村 武弘	大正9年4月	18	2 482
3 ケ3 難波の梅	6482-2581	6482-2582	西難波町6丁目14番57号	細間 垂季	杉浦 文崇	平成26年4月	25	7 588
4 シ3 竹谷	6411-3381	6411-3382	北竹谷町2丁目36番地	峯本 千鶴	永幡 一平	昭和10年4月	15	3 306
5 チ2 下坂部	6499-1206	6499-1208	下坂部1丁目12番1号	杉本 浩美	松本 隆範	明治10年12月	16	4 340
6 タ2 潮	6499-7169	6499-7154	潮江2丁目2番20号	谷村 明彦	福田 晃大	昭和34年4月	21	2 575
7 ク1 長洲	6488-0490	6488-0491	長洲東通3丁目7番1号	正木 伸明	吉本 圭子	明治6年12月	15	3 318
8 キ3 清和	6488-4381	6488-4382	長洲本通1丁目8番1号	田中 智子	碓 裕樹	昭和30年4月	9	1 184
9 キ2 杭瀬	6488-3581	6488-3582	杭瀬北新町2丁目6番1号	渡邊 明美	平野 貴史	大正14年4月	21	3 539
10 キ1 浦風	6488-0328	6488-0329	杭瀬南新町4丁目1番34号	宇川 光平	谷口 陽一	昭和35年1月	8	2 179
11 ク3 金楽寺	6482-0276	6482-0277	金楽寺町2丁目3番1号	中根 孝介	小嶋 千花	昭和10年9月	22	4 522
12 タ3 浜	6499-1536	6499-1535	浜2丁目21番1号	寺田 忠司	山田 雅行	昭和23年9月	21	4 523
13 エ3 大庄	6417-3621	6417-3622	大庄中通4丁目43番地の1	藤井 健三郎	坂本 和也	明治6年10月	16	3 416
14 カ1 成文	6418-2361	6418-2362	大島2丁目33番1号	木戸 恒徳	青木 優樹恵	昭和30年4月	13	3 237
15 コ3 成徳	6413-1601	6413-1602	蓬川町302番地の2	島多 峰史	笠井 美香	昭和28年1月	14	2 314
16 エ2 わかば西	6418-2888	6418-2889	武庫川町1丁目25番地	岡本 薫	坂本 和也	平成28年4月	15	2 411
17 エ1 大島	6417-5721	6417-5722	稲葉荘2丁目10番7号	井上 雅登	南川 貴子	昭和16年3月	21	5 508
18 オ4 浜田	6417-8331	6417-8332	浜田町3丁目110番地	中井 正人	志水 昌彦	昭和26年4月	14	2 334
19 ヌ3 立花	6429-6554	6429-4592	栗山町2丁目26番1号	橋本 悦明	中井 研二	明治6年3月	21	3 497
20 ノ2 立花南	6427-5445	6427-5482	三反田町2丁目16番1号	永井 君子	馬場 憲一郎	昭和47年4月	23	4 635
21 マ3 立花西	6437-3820	6437-3821	南武庫之荘3丁目14番9号	民谷 洋二	朝倉 美穂	昭和42年4月	21	3 502
22 ニ3 立花北	6427-4029	6427-4030	栗山町2丁目6番1号	武市 俊彦	佐久間 直紀	昭和53年4月	16	3 401
23 テ1 名和	6428-0114	6428-0118	名神町3丁目1番51号	足立 靖	加藤 洋節	昭和31年4月	20	2 505
24 ニ4 塚口	6421-5519	6421-9725	塚口町4丁目38番地の1	福田 明美	井上 幸治	昭和9年2月	27	4 751
25 ネ4 尼崎北	6422-4525	6422-4526	塚口町6丁目21番地の1	都倉 功充	高原 有子	昭和42年4月	26	3 775
26 フ1 水堂	6437-3804	6437-3805	水堂町1丁目32番8号	重信 親秀	宮城 久雄	昭和18年4月	17	3 448
27 カ3 七松	6417-7741	6417-7742	南七松町1丁目4番49号	江上 佳宏	田村 幸夫	昭和29年4月	17	4 420
28 ホ2 武庫	6431-5239	6431-1018	武庫元町2丁目25番34号	河合 康一	福井 聡介	明治6年2月	26	4 743
29 ホ1 武庫南	6438-1917	6438-1967	武庫町4丁目11番1号	小寺山 道久	尾崎 匡	昭和45年4月	22	4 614
30 ム3 武庫北	6431-5100	6431-5135	常松2丁目14番1号	桑野 光枝	江形 拓也	昭和43年4月	16	4 391
31 ホ3 武庫東	6432-4565	6432-4566	武庫之荘6丁目15番1号	谷澤 三千起	笹倉 伸悟	昭和37年4月	26	2 777
32 ヘ4 武庫庄	6433-6746	6433-6747	武庫之荘本町3丁目21番1号	横山 智恵子	高島 洋	昭和49年4月	26	4 716
33 ヘ2 武庫の里	6433-2080	6433-2081	武庫の里1丁目4番1号	植木 加代子	西田 一義	昭和56年4月	20	3 492
34 ニ2 園田	6491-6973	6491-6883	食満1丁目1番2号	柳 一光	永所 孝章	明治6年10月	30	6 825
35 ネ2 園田北	6492-9990	6492-9991	猪名寺2丁目4番1号	前田 貫次	仁科 良久	昭和48年4月	18	5 390
36 テ3 園田和	6491-9504	6491-9500	東園田町4丁目73番地の2	佐野 正信	竹内 義明	明治26年9月	28	4 808
37 ト3 園田北	6492-1066	6492-1096	田能1丁目7番1号	中島 賀子	斎藤 栄治	昭和45年4月	25	4 674
38 ツ3 園田東	6491-9253	6491-9331	東園田町8丁目7番地	馬場 直子	大龍 正幸	昭和37年4月	8	2 149
39 ハ2 上坂部	6427-3830	6427-3831	東塚口町1丁目15番36号	森 一弘	山谷 敦史	昭和11年4月	19	2 545
40 チ4 小園	6491-5918	6491-5683	若王寺3丁目23番1号	平野 真紀	竹本 信	昭和43年4月	25	2 758
41 ニ1 園田南	6493-6821	6493-6822	若王寺1丁目1番1号	佐藤 喜代子	石本 将史	昭和55年4月	29	4 834

尼崎市立中学校

令和2年4月1日現在(※学級数・児童数は令和2年5月1日現在)

学級数の右側の小文字は特別支援学級(内数)

学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数	生徒数
1 サ4 成良	6482-3081	6482-3082	西長洲町2丁目33番22号	鎌田 基	小村 元基	平成17年4月	15 3	454
シ4 琴城分校	6482-5438	同左	南城内10番地の2		太田 和樹	昭和51年4月	3 0	28
2 ク4 中央	6481-5351	6481-5352	東七松町2丁目5番67号	鈴木 美臣	田中 かおり	平成17年4月	22 4	658
3 キ4 日新	6482-0733	6482-0734	東七松町2丁目1番44号	井上 満夫	大久保 陽造	昭和35年4月	14 3	416
4 ケ2 小田	6488-0735	6488-0755	長洲中通1丁目10番1号	藤岡 卓司	板谷 葉子	平成28年4月	18 2	568
5 チ3 小田	6499-0005	6499-0010	神崎町24番1号	深沢 慶子	田邊 亘	昭和24年4月	14 2	454
6 ナ1 大成	6428-0029	6428-0031	久々知西町2丁目8番48号	伊藤 吾郎	田代 司	昭和36年4月	17 2	543
7 エ4 大庄	6418-0551	6418-0552	菜切山町37番地の1	佐々野 俊弥	鎌原 輝明	平成18年4月	20 3	625
8 カ4 大庄	6417-8281	6417-8282	大庄北1丁目8番1号	増田 裕一	石井 郁樹	昭和36年4月	15 3	473
9 マ4 立花	6427-3838	6427-3839	上ノ島町3丁目1番1号	荷出 芳万	後藤 聡志	昭和22年4月	20 4	599
10 ハ4 塚口	6421-0620	6421-2169	富松町4丁目31番1号	太田 善久	打越 博	昭和22年4月	20 2	643
11 ヘ3 武庫	6431-2511	6431-6979	武庫元町2丁目24番30号	前田 裕司	平田 昌也	昭和22年4月	14 3	381
12 ヘ1 南武庫之荘	6436-2241	6436-2243	南武庫之荘4丁目11番1号	屋敷 成治	澤田 慶太	昭和47年4月	21 3	669
13 フ4 武庫東	6433-0888	6433-0889	武庫之荘7丁目35番1号	長田 光司	西田 育代	昭和51年4月	21 3	645
14 ム4 常陽	6432-1807	6432-1808	西昆陽1丁目26番26号	徳山 壮一	櫻井 克典	昭和57年4月	11 2	314
15 ヌ1 園田	6491-0775	6491-0774	食満1丁目1番1号	澤嶋 伸	菊谷 徳洋	昭和22年4月	22 3	713
16 ト2 園田	6491-1048	6493-7246	東園田町5丁目79番地	中 俊弘	西村 純一	昭和38年4月	19 4	585
17 タ4 小園	6493-0280	6493-0281	小中島2丁目12番27号	岡本 修一	比嘉 勲	昭和51年4月	22 4	703

尼崎市立高等学校

令和2年4月1日現在(※学級数・児童数は令和2年5月1日現在)

学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数	生徒数
1 尼崎	6429-0169	6429-0177	上ノ島町1丁目38番1号	高橋 利浩	平林 晃子 長澤 広昭	大正2年3月	24	953
2 尼崎双星	6491-7000	6491-7042	口田中2丁目8番1号	谷 清隆	小林 義和 石川 一	平成23年4月	27	1,061
3 琴ノ浦	6481-8460	6482-5686	北城内47番地の1	吉野 浩司	柴田 憲作 脇田 高史	平成25年4月	13	275

尼崎市立幼稚園

令和2年4月1日現在(※学級数・児童数は令和2年5月1日現在)

学級数の右側の小文字は特設学級(内数)

園名	TEL	FAX	所在地	園長	教頭	設置・開設年月	学級数	園児数
1 竹谷	6411-3442	同左	北竹谷町2丁目36番地	川口 祐子	前田 有香	昭和28年4月	3 1	49
2 長洲	6481-8042	同左	長洲東通3丁目7番48号	紺屋 美紀	川村 千恵	昭和25年4月	3 1	24
3 大島	6416-0693	同左	稲葉荘1丁目9番25号	上田 晶子	山本 由紀	昭和28年4月	3 1	49
4 立花	6428-0115	同左	栗山町2丁目26番2号	保田 明子	—	昭和17年1月	3 1	66
5 塚口	6421-1681	同左	塚口町2丁目13番地の9	伊藤 和子	篠原 玲子	昭和17年1月	3 1	59
6 武庫	6431-0945	同左	武庫元町2丁目25番9号	上田 康夫	宮崎 敏恵	昭和22年4月	5 1	92
7 園田	6491-8686	同左	口田中1丁目2番17号	多田 弘	廣瀬 身佳	昭和23年8月	3 1	66
8 園和北	6491-9400	同左	東園田町3丁目76番地の1	日下 恵理子	金子 友子	昭和42年4月	3 1	55
9 小園	6492-0444	同左	小中島3丁目17番3号	山崎 祥子	幕内 慶子	昭和45年4月	3 1	58

特別支援学校

令和2年4月1日現在(※学級数・児童数は令和2年5月1日現在)

学校名	TEL	FAX	所在地	校長	教頭	設置・開設年月	学級数	生徒数
市立 あまよう特別支援	(06)6482-1530	(06)6482-1531	尼崎市東難波町2丁目14番40号	小寺 英樹	勸舎 晃行	昭和33年4月	21	56
県立 阪神特別支援	(0798)52-6868	(0798)52-6176	西宮市田近野町11番7号			昭和50年1月		
県立 阪神特別支援分教室	(06)6431-6050	(06)6431-6556	武庫之荘8丁目31番1号			平成27年4月		

兵庫県立高等学校

令和2年4月1日現在

	学校名	T E L	郵便番号	所在地
1	尼崎高等学校	6401-0643	660-0804	北大物町18番1号
2	尼崎北高等学校	6421-0132	661-0002	塚口町5丁目40番地の1
3	尼崎西高等学校	6417-5021	660-0076	大島2丁目34番1号
4	尼崎小田高等学校	6488-5335	660-0802	長洲中通2丁目17番46号
5	尼崎稲園高等学校	6422-0271	661-0981	猪名寺3丁目1番1号
6	尼崎工業高等学校	6481-4841	660-0802	長洲中通1丁目13番1号
7	武庫之荘総合高等学校	6431-5520	661-0035	武庫之荘8丁目31番1号
8	神崎工業高等学校	6481-5503	660-0802	長洲中通1丁目13番1号

私立学校

令和2年4月1日現在

	学校名	T E L	郵便番号	所在地
1	百合学院小学校	6491-7033	661-0974	若王寺2丁目18番2号
2	園田学園中学校	6428-2242	661-0012	南塚口町1丁目24番16号
3	百合学院中学校	6491-6298	661-0974	若王寺2丁目18番2号
4	園田学園高等学校	6428-2242	661-0012	南塚口町1丁目24番16号
5	百合学院高等学校	6491-6298	661-0974	若王寺2丁目18番2号
6	産業技術短期大学	6431-7561	661-0047	西昆陽1丁目27番1号
7	園田学園女子大学	6429-1201	661-0012	南塚口町7丁目29番1号
8	園田学園女子大学短期大学部	6429-1201	661-0012	南塚口町7丁目29番1号
9	関西国際大学	6498-4755	661-0976	潮江1丁目3番23号

私立幼稚園

令和2年4月1日現在

	園名	T E L	郵便番号	所在地
1	難波愛の園幼稚園	6482-2206	660-0893	西難波町5丁目8番33号
2	からたち幼稚園	6488-2261	660-0828	東大物町1丁目5番5号
3	慈愛幼稚園	6481-3008	660-0806	金楽寺町2丁目30番10号
4	くいせようちえん	6481-0848	660-0814	杭瀬本町1丁目9番36号
5	常光寺幼稚園	6481-6170	660-0811	常光寺1丁目18番10号
6	しもさかべ幼稚園	6499-1545	661-0975	下坂部2丁目8番23号
7	梅花幼稚園	6481-7627	660-0803	長洲本通1丁目9番23号
8	はまようちえん	6499-4919	661-0967	浜2丁目2番13号
9	梅花東幼稚園	6488-7742	660-0803	長洲本通1丁目7番35号
10	みのり幼稚園	6416-4287	660-0085	元浜町2丁目58番地
11	七松幼稚園	6418-6732	660-0052	七松町2丁目27番20号
12	明和幼稚園	6421-3216	661-0003	富松町2丁目35番46号
13	めぐみ幼稚園	6416-6874	660-0054	西立花町2丁目6番20号
14	立花愛の園幼稚園	6429-0308	661-0025	立花町3丁目20番27号
15	みこころ幼稚園	6432-5512	661-0035	武庫之荘3丁目5番9号
16	武庫之荘幼稚園	6436-0242	661-0034	武庫之荘西2丁目44番35号
17	武庫からたち幼稚園	6431-0202	661-0035	武庫之荘5丁目35番2号
18	母智(みとも)幼稚園	6431-2915	661-0041	武庫の里2丁目11番20号
19	武庫愛の園幼稚園	6438-0030	661-0033	南武庫之荘4丁目5番23号
20	たけぞの幼稚園	6436-2415	661-0033	南武庫之荘1丁目10番1号
21	武庫東からたち幼稚園	6432-4343	661-0031	武庫之荘本町1丁目10番10号
22	園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	6429-3177	661-0012	南塚口町1丁目24番14号
23	百合学院幼稚園	6491-7681	661-0972	小中島2丁目18番1号
24	園田慈愛幼稚園	6492-0606	661-0982	食満5丁目10番40号

尼崎市立教育機関等施設

令和2年4月1日現在

施設名	TEL	FAX	所在地	施設長	設置・開設年月
田能資料館	6492-1777	同左	田能6丁目5番1号		昭和45年7月
文化財収蔵庫	6489-9801	同左	南城内10番地の2	伊元 俊幸	昭和48年10月
中央図書館	6481-5244	6481-2142	北城内27番地	安福 真理子	平成2年8月
北図書館	6438-7322	6438-7344	南武庫之荘3丁目21番21号		昭和54年6月
屋内プール	6413-8171	6412-0054	西御園町93番地の2		昭和58年4月
中央体育館	同上	同上	同上		同上
小田体育館	6498-4761	同左	潮江1丁目15番3号		平成6年4月
大庄体育館	6419-5373	同左	菜切山町20番地		昭和55年4月
立花体育館	6423-5550	同左	三反田町1丁目1番1号		昭和60年6月
武庫体育館	6431-2507	同左	武庫之荘8丁目17番5号		昭和51年10月
園田体育館	6492-5286	同左	食満2丁目1番1号		昭和47年12月
教育総合センター	6494-3155	6494-3151	若王寺2丁目18番1号	平山 直樹	平成28年7月
教育・障害福祉センター			三反田町1丁目1番1号		昭和60年6月
子どもの育ち支援センター「いくしあ」			若王寺2丁目18番16号		令和元年10月
面接相談(予約制)	6409-4995				
電話相談(随時)	6430-9980				
教育支援室					
ほっとすてっぷEAST	6430-9898		若王寺2丁目18番3号		平成31年4月
ほっとすてっぷWEST			尼崎市水堂町2丁目35番1号		令和元年6月
美方高原自然の家	(0796)97-3600	(0796)97-3602	〒667-1532 美方郡香美町小代区新屋1432番地の35		平成8年4月
丹波少年自然の家	(0795)87-1633	(0795)87-1777	〒669-3803 丹波市青垣町西芦田イケ2032-2		昭和54年4月

県の主な教育機関

令和2年4月1日現在

施設名	TEL	郵便番号	所在地
兵庫県教育委員会	(078) 341-7711(代)	650-8567	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
阪神教育事務所 (西宮総合庁舎)	(0798) 39-6152(代)	662-0854	西宮市壱塚町2丁目28番

令和 2 年度 尼崎の教育

発 行 令和 2 年 8 月
編集・発行 尼崎市教育委員会

表紙の写真：パソコンを使って効果的に学ぶ授業の様子